

令和5年1月

令和5年度主要事業

東京都

目 次

政 策 企 画 局	-----	1
子 供 政 策 連 携 室	-----	3
スタートアップ・国際金融都市戦略室	-----	4
総 務 局	-----	6
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-----	13
主 税 局	-----	17
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	-----	18
都 市 整 備 局	-----	35
住 宅 政 策 本 部	-----	54
環 境 局	-----	59
福 祉 保 健 局	-----	76
産 業 労 働 局	-----	173
建 設 局	-----	237
港 湾 局	-----	250
教 育 庁	-----	256
警 視 庁	-----	278
東 京 消 防 庁	-----	283
中 央 卸 売 市 場 会 計	-----	287
都 市 再 開 発 事 業 会 計	-----	288
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計	-----	289
交 通 事 業 会 計	-----	290
高 速 電 車 事 業 会 計	-----	291
水 道 事 業 会 計	-----	292
下 水 道 事 業 会 計	-----	293

政策企画局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 都市外交の推進</p> <p>〔 総務局、生活文化スポーツ局、環境局、福祉保健局、東京消防庁に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>在京大使館等との連携強化</p> <p>国際戦略の推進</p> <p>危機管理ネットワーク</p> <p>アジア感染症対策プロジェクト 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,429</p> <p>債務負担</p> <p>(10)</p>	<p>百万円</p> <p>1,488</p>	<p>百万円</p> <p>△ 59</p>
<p>2 長期計画の企画・立案</p> <p>東京ベイ e S Gプロジェクト 等</p> <p>先行プロジェクト (新)</p> <p>国際発信イベント 等</p>	<p>3,378</p> <p>債務負担</p> <p>(100)</p>	<p>503</p>	<p>2,875</p>
<p>3 政策の立案・調査</p> <p>〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>歴史・文化を軸にした東京の魅力発信 (新)</p> <p>デジタルコンテンツの体感拠点</p> <p>デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信 (新)</p> <p>SusHi Tech Tokyoの戦略的展開 等</p>	<p>2,092</p>	<p>649</p>	<p>1,443</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>4 都政広報</p> <p>都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して発信するとともに、国内外に向けた戦略的な広報展開を推進する。</p> <p>デジタル広告等 (新) 戦略立案機能の強化 (新) 都民・事業者向け支援情報サイトの構築</p> <p>海外広報の推進 等</p>	<p>百万円</p> <p>4,955</p>	<p>百万円</p> <p>3,970</p>	<p>百万円</p> <p>985</p>

子供政策連携室

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 子供政策の連携推進</p> <p>〔 生活文化スポーツ局、福祉保健局、教育庁に 〕 計上されている事業を含む。</p> <p>子供の笑顔が溢れる東京の実現に向け、全庁的な連携を図り、子供政策を総合的に推進する。</p> <p>「東京都こども基本条例」の理解促進等 (新) 乳幼児期の子育ち 乳幼児「子育ち」応援プログラム推進事業 多様な他者との関わりの機会の創出 (新) 子育てのつながり創出 ファミリー・アテンダント 子供・子育てメンター (新) 子供の笑顔につながる「遊び」の推進 「遊び」推進プロジェクト 「遊び場」づくりに対する補助事業 (新) 子供を事故から守る環境づくり セーフティ・レビュー事業等</p> <p>ヤングケアラーへの支援</p> <p>日本語を母語としない子供への支援</p> <p>ユースヘルスケア</p> <p>フリースクール等学齢期の子育ち</p> <p>こどもスマイルムーブメント コア・アクション（育業等）の推進 参画企業・団体によるアクションの促進 こどもスマイルムーブメントの普及啓発 (新) 子供の意見を聴く仕組み 等</p>	<p>百万円</p> <p>8,868</p>	<p>百万円</p> <p>2,548</p>	<p>百万円</p> <p>6,320</p>

スタートアップ・国際金融都市戦略室

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 スタートアップ戦略の推進	28,617	20,174	8,443
〔 総務局、デジタルサービス局、産業労働局、 教育庁、臨海地域開発事業会計に計上されて いる事業を含む。 〕	債務負担 (7,822)	(1,878)	(5,944)
世界最高にスタートアップフレンドリーな東京 にする (新) Tokyo Innovation Baseの整備 (新) 多様な主体によるスタートアップ支援展開事 業 (新) 海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ の誘致 (新) 若者の独創的なアイデアを実現させる支援 キングサーモンプロジェクト 等 誰もが夢に向かって羽ばたける土壌を作る スタートアップとの交流活性化事業 (新) スタートアップへのインターンシップ推進事 業 等 あらゆる関係者が“ワンチーム”で強力にサポ ートする (新) 大学発スタートアップ等促進ファンド(仮称) (新) 優れた研究シーズを持つ研究者等への支援 等 世界を視野に戦略的に発信する (新) スタートアップデータベース構築・統計整備 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
2 「国際金融都市・東京」の実現 [総務局に計上されている事業を含む。] (新) 創エネ・蓄エネ推進ファンド(仮称) (新) セキュリティトークンの発行に係る補助金 フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業 (新) 金融リテラシー向上支援事業 (新) 国際金融人材の育成強化 等	百万円 2,827 債務負担 (19)	百万円 1,736	百万円 1,091
3 外国企業の誘致 [産業労働局に計上されている事業を含む。] 国家戦略特区区域会議等の運営 外国企業発掘・誘致事業 東京開業ワンストップセンター事業 ビジネスコンシェルジュ東京事業 (新) GX関連企業誘致促進補助金 (新) 拠点設立補助金 (新) 金融機関等と連携した海外企業誘致促進事業 等	2,594 債務負担 (220)	1,853	741

総 務 局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
1 都庁舎警備のデジタル化 警備ロボットの活用 都庁舎入庁手続の電子化 先端技術活用による警備強化 等	74	百万円 99	百万円 △ 25
2 人材育成・能力開発の充実 国際競争力強化プロジェクト 東京都版LMSの運用 等	1,259	963	296
3 人権施策の推進 「東京都人権施策推進指針」等に基づき、啓発 などの人権施策を総合的に推進 (新) LGBTフレンドリーを目指す事業者向け訪 問支援事業 等	766	736	30
4 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等の多様なニーズに応えるための取 組を総合的に推進 犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成 多摩地域における窓口相談の実施 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーター による支援 等	217	164	53
5 被災地支援・復興の発信 東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き 継いでいくとともに、復興に向け懸命に取り組 み立ち直っていく被災地の姿を発信	92	72	20

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
6 区市町村の振興	百万円 85,169	百万円 82,931	百万円 2,238
(1) 市町村総合交付金	59,200	58,800	400
市町村に対する総合的な財政支援を行い、 市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島 しょ地域の一層の振興を図る。			
(2) 区市町村振興基金繰出	1,234	1,268	△ 34
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を 行う基金への繰出			
基金貸付規模 323億円			
(3) 特別区都市計画交付金	20,000	20,000	0
特別区の都市計画事業に対する補助			
(4) (公財) 東京都島しょ振興公社助成	1,474	1,369	105
島しょ振興公社への補助及び貸付			
(5) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に 向けた取組	693	504	189
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自 発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施 設の誘致・整備を行う町村への支援等			
(新) 国際会議における島しょ地域の魅力発信			
(新) 地域資源の有効活用等に向けた取組			
(新) 島しょ地域の廃ホテル撤去等に対する町 村支援			
(新) 島しょ地域のアクセス多様化に向けた取 組 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (6) 多摩・島しょ暮らし体験ツアー 多摩・島しょ地域の生活・文化等の体験や地域住民等との交流ができる体験ツアーを実施することにより移住・定住を促進	百万円 150	百万円 0	百万円 150
(新) (7) 島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助 島しょ山村地域における移住・定住を促進するため移住体験住宅等の整備費用を補助 補 助 率 10/10 補助限度額 120百万円/町村	450	0	450
(新) (8) 多摩東京移管130周年記念イベントの開催 多摩東京移管130周年の機を捉え、より多くの人が多摩の魅力に触れ、多摩への好感を高める機会を創出する体験参加型のイベントを実施	96	0	96
(9) 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業 島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援 補 助 率 10/10 補助総額 500百万円/町村（基盤整備を伴わない場合は100百万円） 補助期間 最長3年間	1,282	400	882

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(10) 小笠原航空路調査 小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施	百万円 490	百万円 490	百万円 0
(11) 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化 沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	100	100	0
7 防災対策の強化			
(新)			
(1) 国民保護に関する調査 弾道ミサイル攻撃による被害を軽減するための避難施設（シェルター）について、技術的調査を実施	20	0	20
(新)			
(2) 区市町村災害対応力向上支援事業 新たな被害想定で明らかになった課題の解決に向け、区市町村が防災対策の取組を効果的に進めることができるよう支援 補 助 率 1/2（消火器のみ1/3） 補助対象 消火器、W i - F i 機器、非常用発電機、携帯トイレ、簡易トイレ	427	0	427

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (3) 出火防止対策促進事業 木密地域において、町会・自治会と連携し 感震ブレーカーを対象世帯に直接配付	百万円 2,149	百万円 0	百万円 2,149
(新) (4) デジタル技術を活用した家庭の防災・省エネ 行動促進事業 出火防止対策とエネルギーマネジメントの 促進に向け、多面的な機能を有するスマー ト分電盤の機能検証等を実施	113	0	113
(新) (5) 関東大震災100年を契機とした消防団員の地 域防災力の向上に向けた特別研修 市町村消防団員が被災地で活動した消防団 等の経験から学ぶ特別研修を実施	32	0	32
(6) 帰宅困難者対策 区市町村と協定を締結する民間の一時滞在 施設への備蓄品購入経費の補助や「東京都 帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合 的な帰宅困難者対策を実施 帰宅困難者対策オペレーションシステム の構築 事業所防災リーダーの設置拡大 等	1,649	1,587	62

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(7) 初動・情報連絡体制の強化 首都直下地震等対処要領に基づき、発災初期における的確な初動対応体制を構築 デジタル技術を活用した初動体制の充実強化 等	百万円 418	百万円 611	百万円 △ 193
(8) 地域防災力の向上支援 女性防災人材等の育成など、地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の活動を支援 (新) マンション防災セミナー (新) 関東大震災100年出前講座 等	189	157	32
(9) 東京防災プランの推進 首都直下地震や風水害、火山噴火などの様々な自然災害への備えを強化 (新) 富士山噴火降灰対策の強化 (新) 水害リスク「我が家・我が事」プロジェクト デジタルツインを活用した水害シミュレーション (新) 津波検知システム構築事業 等	756	588	168

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
8 防災普及広報 都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施 (新) 「東京防災」・「東京くらし防災」のリニューアル (新) 関東大震災100年シンポジウムの開催 (新) 防災アプリの機能拡充 等	百万円 3,531	百万円 172	百万円 3,359
9 公立大学法人の管理運営 東京都公立大学法人に対する交付金等 (新) グローバル人材育成のための国際化推進（秋入学の導入） ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上 (新) スタートアップの創出・育成支援の強化 (新) 国際金融人材の育成強化（再掲） (新) カーボンニュートラルの実現に向けた取組 (新) 授業料実質無償化の実施に向けた準備 等	24,132	26,558	△ 2,426

デジタルサービス局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 新団体の設立等	2,259	0	2,259
区市町村を含めた東京全体のD Xを効果的に進めるため、都と協働体制を構築しD X推進を牽引する新たな財団法人を設立			
2 サイバーセキュリティ対策	876	1,478	△ 602
(新)			
サイバー攻撃に対する強靱化対策			
(新)			
偽サイト監視 等			
3 構造改革の推進	7,259	3,827	3,432
未来型オフィスの拡大	債務負担		
(新)	(2,657)		
事業所D Xの実現に向けた支援体制の強化			
(新)			
窓口D Xプロジェクト			
契約・支出関連事務のデジタル化に向けたB P R及びシステム構築			
迅速かつ柔軟なU I・U Xの改善・機能強化のための支援			
(新)			
東京デジタルアカデミーポータルサイトの構築及び運用			
区市町村におけるデジタル人材育成支援事業			
(新)			
区市町村における新庁舎建設等を契機としたD X推進事業 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 業務プロセス改革事務	1,172	754	418
高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業			
TOKYOスマホサポーター制度 (新)			
高齢者のQOL向上のためのデジタル活用支援 (新)			
子供向けデジタル体験向上プロジェクト 等			
5 システム評価事業	158	112	46
システム評価支援事業 (新)			
システムカルテの構築 等			
6 成長戦略の推進	3,094	2,449	645
(1) 先端事業の推進	270	225	45
東京の成長に資する先端的な技術・サービスの活用・支援			
ドローン物流サービス社会実装促進事業 (新)			
空飛ぶクルマを活用したサービスのビジネスモデル構築等に向けた取組 等			
債務負担 (143)			
(2) データプラットフォームの構築	1,547	1,434	113
様々なデータを連携する「東京データプラットフォーム」の構築に向けた取組			
東京データプラットフォームの構築			
デジタルツイン実現プロジェクト 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) スマートサービスの実装	百万円 1,277	百万円 790	百万円 487
分野横断的なサービスの実装による東京版 Society 5.0「スマート東京」を実現	債務負担 (1,187)		
スマート東京の実現に向けたスマートサービス実装促進			
地域を主体とするスマート東京の先行事例創出事業 (新) データ連携・活用促進プロジェクト 等			
7 情報システム管理事務	3,562	1,661	1,901
(1) オープンデータ推進	251	353	△ 102
データを利用しやすい環境を整備し、民間ニーズを踏まえたデータ公開を促進			
都知事杯オープンデータ・ハッカソン 等			
(2) デジタル導入・活用支援	3,311	1,308	2,003
各局のデジタル技術の導入支援や、デジタルツールの局横断的な活用を推進			
デジタル導入・活用支援業務			
チャットボット共通基盤の拡張及び運用			
ダッシュボードの運用 (新)			
ローコードツールの導入 (新)			
クラウド型共有ファイルサーバの先行導入 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
8 次世代通信推進事業	百万円 3,458	百万円 1,500	百万円 1,958
世界最速のモバイルインターネット網「TOKYO Data Highway」の早期構築に向けた取組を推進	債務負担 (560)		
モバイル通信ネットワーク環境整備事業 (新) 「つながる東京」Wi-Fiアクセスポイントの整備 (新) 衛星通信活用事業 (新) 公共施設等Wi-Fi認証プラットフォーム事業			
西新宿スマートシティ協議会の運営			
西新宿コンソーシアムによる先端サービスの実装促進 等			
9 島しょのインターネット環境改善	2,317	2,383	△ 66
島しょ地域において、海底光ファイバーケーブルの維持管理等を行うとともに、超高速ブロードバンドの更なる安定化・強靱化に向けた取組を推進	債務負担 (7,190)		
(新) 利島情報通信基盤改修工事 (新) 御蔵島情報通信基盤改修工事 等			
10 電子都庁基盤の運用管理	15,244	12,520	2,724
情報システム基盤等の整備及び保守、運用管理を行うとともにシステム基盤のクラウド利用拡大等を実施			

主 税 局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 税務総合支援システム</p> <p>都税について、課税から収入管理・滞納整理までの事務を一貫して処理するシステムを運用し税務事務の効率化や納税者サービスの向上を図る。</p> <p>税務総合支援システム機器更改 次期税務基幹システムアプリケーション開発委託</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>百万円</p> <p>17,281</p>	<p>百万円</p> <p>13,834</p> <p>債務負担 (44,965)</p>	<p>百万円</p> <p>3,447</p>
<p>(新)</p> <p>2 都税証明・閲覧手数料収納機のキャッシュレス化</p> <p>都税事務所・支所において、証明書手数料収納機のキャッシュレス化を推進する。</p>	<p>12</p>	<p>0</p>	<p>12</p>
<p>(新)</p> <p>3 デジタル技術を活用した租税教育</p> <p>子供向けWEBコンテンツを制作し、オンライン租税教室等で活用する。</p>	<p>21</p>	<p>0</p>	<p>21</p>
<p>(新)</p> <p>4 キャッシュレス納税の促進に向けたイベントの開催</p> <p>2030年キャッシュレス納税比率70%の達成に向け、キャッシュレス納税PRイベントを開催する。</p>	<p>20</p>	<p>0</p>	<p>20</p>

主 税 局

生活文化スポーツ局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 文化事業の推進等</p> <p>東京2020大会のレガシー等を踏まえた東京文化戦略2030に基づく施策を展開するとともに、アーツカウンシル等による文化の創造・発信を推進する。</p> <p>シビック・クリエイティブ・ベース東京 (新) 現代アートの振興事業 (新) アートマネジメント人材等海外派遣事業 (新) 東京芸術文化活動サポートセンター (仮称) (新) アーティストの創作環境の整備 (新) パフォーミングアーツ助成</p> <p>サラダ音楽祭</p> <p>T o k y o A r t s F u n d</p> <p>芸術文化創造・発信事業 クリエイティブ分野支援事業 (タレント・トーキョー) キッズ伝統芸能体験 東京大茶会 等</p>	<p>百万円 4,762</p>	<p>百万円 3,861</p>	<p>百万円 901</p>
<p>2 都立文化施設の改修</p> <p>江戸東京博物館 等</p>	<p>3,121 債務負担 (135)</p>	<p>5,495 (19,901)</p>	<p>△ 2,374 (△ 19,766)</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>3 ボランティア活動等への参加促進</p> <p>東京2020大会開催に伴うボランティア活動への参加気運を一過性のものとせず、活動の維持・継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。</p> <p>東京ボランティアレガシーネットワークの運用 等</p>	<p>百万円</p> <p>435</p>	<p>百万円</p> <p>440</p>	<p>百万円</p> <p>△ 5</p>
<p>4 結婚に向けた気運醸成等</p> <p>結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。</p> <p>(新) 結婚支援マッチング事業</p> <p>(新) ライフデザインシミュレーションプログラムの開発 等</p>	<p>184</p>	<p>62</p>	<p>122</p>
<p>5 地域力向上方策の展開</p> <p>地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。</p> <p>地域の底力発展事業助成</p> <p>(新) 関東大震災100年 町会・自治会防災力強化助成</p> <p>町会・自治会応援キャラバン</p> <p>(新) 町会・自治会デジタル活用普及啓発事業 等</p>	<p>1,238</p>	<p>897</p>	<p>341</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>6 地域における見守り活動への支援</p> <p>地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。</p> <p>地域における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 都1/2、区市町村1/3</p> <p>商店街における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 都1/3、区市町村1/3</p> <p>子供の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助 補助率 都1/2</p>	<p>百万円</p> <p>527</p>	<p>百万円</p> <p>509</p>	<p>百万円</p> <p>18</p>
<p>7 子供の安全確保対策の推進</p> <p>子供の危険予測・回避能力を養い、地域で子供を見守る気運を醸成するとともに、青少年が犯罪被害に巻き込まれないよう普及啓発を行う。</p> <p>子供を守る事業者連携事業 (新) 犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援等</p>	<p>31</p>	<p>12</p>	<p>19</p>
<p>8 ネット・ケータイヘルプデスクの運営等</p> <p>インターネット上のトラブルに対する相談をSNS等により受け付け、青少年を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や性被害等を防止するための講座等を実施し、青少年の健全な育成を図る。</p> <p>ネット・ケータイヘルプデスクの運営</p> <p>青少年のインターネット利用適正化・性被害等防止対策</p>	<p>152</p>	<p>119</p>	<p>33</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>9 身近な犯罪の防止対策</p> <p>オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図るとともに、特殊詐欺における若者の加害防止策を推進する。</p> <p>実演式防犯講話</p> <p>特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業</p> <p>若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発(新)</p> <p>痴漢撲滅プロジェクト 等</p>	<p>百万円</p> <p>151</p>	<p>百万円</p> <p>89</p>	<p>百万円</p> <p>62</p>
<p>10 若者総合相談支援事業等</p> <p>若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを電話やSNS等により受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を運営するとともに、若者の自立支援に取り組む区市町村への補助等を通じて若者の社会的な自立等を支援する。</p> <p>若者総合相談センター「若ナビα」の運営</p> <p>若者応援プロジェクト 等</p>	<p>186</p>	<p>198</p>	<p>△ 12</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>11 高齢運転者交通安全対策</p> <p>高齢運転者による交通事故を抑止するため、運転免許返納を促進する取組に加え、運転を継続する高齢者の安全運転を確保するための取組を行う。</p> <p>運転免許自主返納普及啓発</p> <p>運転免許に関する休日家族相談会</p> <p>高齢運転者交通事故防止のための普及啓発</p> <p>デジタルサイネージによる普及啓発</p>	<p>百万円</p> <p>67</p> <p>規模</p> <p>(2回)</p>	<p>百万円</p> <p>68</p> <p>(2回)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 1</p> <p>(0回)</p>
<p>12 自転車総合対策等</p> <p>自転車等の安全利用を推進するため、自転車等利用者に対する普及啓発や事業者向けの研修等を実施する。</p> <p>(新)</p> <p>自転車イベントと連携した交通安全普及啓発</p> <p>スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育</p> <p>自転車保険加入普及促進事業</p> <p>自転車安全利用TOKYOセミナー</p> <p>自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業</p> <p>補助率 都1/2</p> <p>(新)</p> <p>電動キックボード等の交通安全対策 等</p>	<p>202</p>	<p>188</p>	<p>14</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>13 多文化共生社会の実現に向けた取組</p> <p>様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>多言語相談（支援）事業</p> <p>地域日本語教育推進事業（新）</p> <p>多文化キッズコーディネーター事業（再掲）等</p>	百万円 576	百万円 345	百万円 231
<p>14 つながり創生財団助成</p> <p>多文化共生や共助社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する財団の管理運営費を助成</p>	184	176	8
<p>15 男女平等参画施策の推進</p> <p>女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。</p> <p>男性の家事・育児参画の促進</p> <p>性別による無意識の思い込みへの取組 等</p>	1,372	1,287	85
<p>16 消費者教育等の推進</p> <p>消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変える意識を高め、持続可能な社会形成に資する消費行動を促進する。</p> <p>エシカル消費の普及啓発（新）</p> <p>マッチングアプリにかかる消費者被害への対策 等</p>	324	265	59

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17 公衆浴場対策	746	664	82
(1) 健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	185	0
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,500万円			
(2) 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	213	120	93
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
補助限度額 400万円 等			
(3) 公衆浴場耐震化促進支援事業	120	120	0
ア 応急的修繕	70	107	△ 37
補助限度額 400万円			
イ 計画的修繕	50	13	37
補助限度額 660万円			
(4) 公衆浴場利用促進事業	82	82	0
公衆浴場の利用促進への支援			
(5) 確保浴場対策等	146	157	△ 11
	債務負担		
	(130)	(130)	(0)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
18 パラスポーツの振興	百万円 1,985	百万円 1,908	百万円 77
<p>パラスポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。</p> <p>(新) デジタル技術を活用したパラスポーツ（eパラスポーツ）事業</p> <p>(新) 障害児・者の運動習慣定着支援事業</p> <p>パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」</p> <p>東京パラアスリート強化事業 等</p>			
19 スポーツの振興	2,622	2,958	△ 336
(1) 地域・生涯スポーツの振興	1,032	984	48
<p>(新) スポーツ空間バージョンアップ補助事業</p> <p>区市町村スポーツ実施促進補助事業 等</p>			
(2) スポーツムーブメントの創出	489	452	37
<p>スポーツイベント等の開催</p> <p>(新) プロスポーツチーム等との連携事業 等</p>			
(3) 競技スポーツの振興	769	917	△ 148
<p>競技力向上事業</p> <p>(新) 競技団体組織基盤強化支援事業</p> <p>ジュニア育成地域推進事業 等</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 大会のレガシーを継承する取組	百万円 332	百万円 604	百万円 △ 272
東京2020大会の成功をレガシーとして継承する取組を実施する。			
(新) TOKYOスポーツレガシーシンポジウムの開催			
アーカイブ資産の活用 等			
20 国際スポーツ事業の推進	4,979	2,493	2,486
(新) 国際大会を契機としたスポーツ気運醸成			
GRAND CYCLE TOKYOの推進			
(新) デフリンピック開催支援			
(新) U-15女子ソフトボールワールドカップ2023の開催支援			
東京マラソン開催支援			
国際大会誘致・開催支援			
(新) デフスポーツ競技団体都内活動促進事業 等			
21 体育施設等の整備運営	5,286	9,575	△ 4,289
債務負担			
東京辰巳国際水泳場の改修	(4,502)	(1,545)	(2,957)
有明アーバンスポーツパークの整備			
体育施設等の運営			
(新) 都立スポーツ施設の戦略的活用 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	120,182	119,613	569
ア 私立高等学校	67,023	67,071	△ 48
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	28,779	27,725	1,054
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	7,679	7,305	374
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	16,701	17,512	△ 811
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 2,881	百万円 2,328	百万円 553
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部）	1,583,000円		
特別支援学校（高等部以 外）	1,570,000円		
特別支援学級	582,068円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	115	114	1
単価（生徒一人当たり年額）	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	727	803	△ 76
単位費用 経常費補助の1/4	規模 (119園)	(130園)	(△ 11園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	693	492	201
単価（園児一人当たり年額）	784,000円		
	規模 (884人)	(628人)	(256人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(6) 私立幼稚園等施設等利用費負担金	百万円 7,620	百万円 8,264	百万円 △ 644
<p>幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施</p> <p>上限額（年額）</p> <p>園児一人当たり 77,100円</p> <p>預かり保育利用者への加算 33,900円</p>			
(7) 私立幼稚園等施設型給付費負担金	7,176	6,965	211
<p>子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金</p>			
(8) 私立幼稚園等教育体制支援事業費補助	785	496	289
<p>幼稚園教諭等を対象に処遇改善に取り組む私立幼稚園等に対して、必要な経費の一部を補助</p>			
(9) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,243	3,576	△ 333
<p>加算上限額（園児一人当たり年額）</p> <p>生活保護 74,400円</p> <p>住民税非課税等 38,400円</p> <p>年収270万円超 21,600円</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(10) 私立幼稚園預かり保育推進補助 補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育	百万円 936	百万円 926	百万円 10
(11) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、2歳児を定期的に預かるための経費について補助を行う。 補助率 1/3 教育時間を含め9時間以上、週5日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設等連携加算 （1施設当たり年額）4,000,000円 教育時間を含め11時間以上、週5日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 1,000円 預かり保育の事務を担当する職員を配置する幼稚園への補助 補助率 10/10 （1施設当たり年額）1,383,200円 4時間以上、週3日以上、2歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率 10/10 （1施設当たり年額）2,340,000円	1,393	1,213	180

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(12) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 320	百万円 286	百万円 34
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (2,053人)	(1,868人)	(185人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立 162,900円			
(13) 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	375	344	31
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (75,070人)	(68,871人)	(6,199人)
単価（生徒一人当たり年額） 5,000円			
(14) 私立学校安全対策促進事業費補助			
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び空調設備新設等に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	1,892	2,338	△ 446
イ アスベスト対策工事補助	57	58	△ 1
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	246	324	△ 78
エ 体育館への空調設備新設補助	117	153	△ 36
(新) オ 防災力向上事業 等	414	0	414
(15) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	1,475	900	575
私立学校の省エネ型照明等の導入、空調設備更新に対する補助			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(16) 私立幼稚園等環境整備費補助 遊具等の環境整備に係る経費及び私立幼稚園が行う教育水準向上に向けた取組等への補助	百万円 542	百万円 539	百万円 3
(17) 私立学校デジタル教育環境整備費補助 私立高等学校等におけるデジタル機器等の利用環境整備や一人1台端末整備を促進するための経費の一部を補助	3,869	4,252	△ 383
(18) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり） 19,000円	504	485	19
(19) 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助 グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や外国語指導助手の活用等にかかる経費の一部を補助	1,998	1,921	77
(20) 私立専修学校授業料等減免費用負担金 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う私立専修学校への補助	6,640	6,973	△ 333

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(21) 私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 14,176	百万円 14,290	百万円 △ 114
補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等 専門学校(3年生まで)・専修学校(高等 課程)に在学する生徒	規模 (71,565人)	(69,604人)	(1,961人)
単価(生徒一人当たり年額)			
年収590万円未満世帯	79,000円		
年収590万円以上910万円未満世帯	356,200円		
年収910万円以上の多子世帯	59,400円		
高等学校(都認可通信制)単価(生徒一人 当たり年額)			
年収590万円以上910万円未満世帯	146,200円		
年収910万円以上の多子世帯	59,400円		
高等学校(都認可外通信制)単価(生徒一 人当たり年額)			
年収590万円以上910万円未満世帯	146,200円		
年収910万円以上の多子世帯	59,400円		
(22) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	333	290	43
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確 実かつ円滑に実施するため、学校設置者が 行う事務に対する補助			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(23) 私立中学校等特別奨学金補助	4,000	0	4,000
補助対象 中学校・特別支援学校(中等部)に在学する生徒	規模 (35,954人)	(0人)	(35,954人)
単価 (生徒一人当たり年額) 年収910万円未満世帯	100,000円		
23 私立高等学校等就学支援金	23,532	23,566	△ 34
単価 (生徒一人当たり年額) 生活保護・住民税非課税等	396,000円		
住民税所得割額基準額未満	396,000円		
一般 (年収590万円未満)	396,000円		
一般 (年収910万円未満)	118,800円		
24 育英資金事業費補助	240	266	△ 26
貸与額 (生徒等一人当たり月額) 高等学校・高等専門学校・専修学校 (高等課程)			
国公立	18,000円		
私 立	35,000円		
専修学校 (専門課程)			
国公立	45,000円		
私 立	53,000円		
交通遺児 高等学校・高等専門学校・専修学校 (高等課程)			
国公立	35,000円		
私 立	40,000円		

都市整備局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	63,810	64,310	△ 500
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	59,215	59,590	△ 375
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	3,263	2,980	283
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	55,952	56,610	△ 658
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	52,220	53,119	△ 899
債務負担 (1,497) (1,029) (468)			
放射第2号線 等			
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,732	3,491	241
債務負担 (81)			
目黒本町地区(補助第46号線) 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)</p> <p>道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。</p> <p>十条地区(補助第83号線)等</p>	百万円 2,140	百万円 2,539 債務負担 (213)	百万円 △ 399
<p>(3) 防災密集地域再生促進事業</p> <p>ア 都市防災不燃化促進事業</p> <p>避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等</p> <p>イ 木造住宅密集地域整備事業</p> <p>整備地域において、防災性向上に寄与す る公共施設の整備、老朽建築物の建替え 促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p> <p>ウ 防災生活道路機能維持事業</p> <p>避難時の安全性確保や緊急車両の通行機 能を維持していくため、道路閉塞の防止 等に取り組む区を支援する。</p> <p>補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去</p>	2,079 149 規模 (40地区)	2,037 164 規模 (41地区)	42 △ 15 (△ 1地区)
	1,641 規模 (45地区)	1,644 規模 (51地区)	△ 3 (△ 6地区)
	45	20	25

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	百万円 216	百万円 170	百万円 46
規模 防災都市づくり推進計画に位置付ける防 災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃 化等を行う区を支援する。	(13区)	(13区)	(0区)
補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費 等			
オ 地区計画策定支援事業	28	39	△ 11
規模 木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止 等を目的とした地区計画を策定する区市 を支援する。	(9区市)	(8区市)	(1区市)
(4) 農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり 支援事業	12	15	△ 3
規模 農地を有し防災性の維持・向上を図るべき 地域において、農地の無秩序な宅地化に伴 うまちの防災性低下を防ぐため、地区計画 策定等に取り組む区市を支援する。	(3区)	(3区)	(0区)
(5) 特定整備路線等の整備促進に資する移転先整 備事業	32	23	9
債務負担 (32)			
特定整備路線等の整備の加速に向け、都有 地や既存建築物を活用し、権利者等が安心 して住める移転先の確保に取り組む。			
(新) (6) 整備地域不燃化加速事業	220	0	220
整備地域のうち重点整備地域を除く地域に おいて、不燃化に取り組む区を支援する。			
補助対象 老朽建築物除却支援 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(7) 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	百万円 112	百万円 106	百万円 6
整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断	規模 (122件)	(464件)	(△ 342件)
耐震改修等	(313件)	(280件)	(33件)
2 耐震改修促進事業	7,793	8,083	△ 290
〔生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	11	11	0
耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。			
(2) 普及啓発	82	76	6
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	45	42	3
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。			
緊急輸送道路沿道	規模 (3区市町村)	(3区市町村)	(0区市町村)
その他	(37区市町村)	(34区市町村)	(3区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	37	34	3
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するとともに、耐震改修工事中の現場への掲示等を実施する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 5,225	百万円 4,759	百万円 466
ア 住宅（一部再掲）	565	362	203
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 新耐震基準以降2000年以前に建築された木造住宅を対象に追加			
規模			
耐震診断	(1,762件)	(1,103件)	(659件)
耐震改修等	(2,083件)	(1,356件)	(727件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5等			
イ マンション	277	216	61
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(65件)	(65件)	(0件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
(新)			
命を守るためのピロティ階等緊急対策助成			
等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77%			
等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	百万円 4,383	百万円 4,181	百万円 202
緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物 で道路を閉塞させる恐れのあるものを対 象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断 及び耐震改修費用等を助成する。			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(26件)	(66件)	(△ 40件)
耐震診断	(64件)	(67件)	(△ 3件)
補強設計	(166件)	(182件)	(△ 16件)
耐震改修	(162件)	(186件)	(△ 24件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5 等			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 71	百万円 22	百万円 49
規模 特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和する。	(4件)	(2件)	(2件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	141	148	△ 7
規模 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施する。	(52件)	(63件)	(△ 11件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	2,306	3,068	△ 762
ア 社会福祉施設	39	21	18
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
イ 民間病院	384	719	△ 335
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。			
ウ 私立学校（再掲）	1,883	2,328	△ 445
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。	百万円 169	百万円 169	百万円 0
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	62	78	△ 16
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	549 規模 (2地区)	495 (3地区)	54 (△ 1地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	929	1,909	△ 980
(新) 6 震災復興100年の取組 関東大震災100年の機会を捉え、自らを守る取組の促進、区等との連携強化、安全・安心な都市東京の発信に取り組む。 こども向け体験型復興訓練の実施 復興小公園の再生促進に関する調査 PR動画やHP、デジタルアーカイブの作成等	109	0	109

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
7 緑確保の仕組みづくり 「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する 生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 「農の風景育成地区」の取組促進事業 水と緑のネットワーク形成等の調査 東京の「みどり」に関する情報発信の強化	百万円 34	百万円 41	百万円 △ 7
8 生産緑地公園補助制度 急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地を区市が買収する際に支援を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	2,000 規模 (2ha)	1,000 (1ha)	1,000 (1ha)
9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図る。 補助率 都1/4、区市町3/4 等	350	350	0
10 換地手法を活用した公園用地の確保に関する調査 都市計画公園・緑地の整備を促進するため、換地手法を活用し、周辺のまちづくりと一体で進める整備に向けた各種取組を実施する。	70	31	39

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
11 都市整備に関する調査等	百万円 4,951	百万円 2,103	百万円 2,848
(1) 先端技術を活用したまちづくり調査	748	324	424
都市の3Dデジタルマップ化を進めるとともに、南大沢地区において先端技術の社会実装に向けた取組等を展開する。			
(2) 東京高速道路に係るまちづくり調査	195	20	175
「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への機運醸成を図るためのイベントを実施する。			
(3) 多摩の拠点づくりの取組の促進	91	20	71
多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略（仮称）」を策定し、地元自治体の先進的な取組を支援、交通基盤の進展等を踏まえ、先進的なまちづくりに取り組む地区を指定し支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進に取り組む。			
(4) 人々が憩う外濠の水辺再生事業	415	152	263
[建設局に計上されている事業を含む。] 歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、水質改善等に関する取組を展開する。			
導水に向け必要となる施設の基本設計 外濠における水環境改善（暫定対策） 機運醸成に向けた子供向け勉強会 等			
(新) (5) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり	30	0	30
地区の持つポテンシャルや既存の中小ビルを生かしたリノベーションの促進に向け、その有効性に関する調査等を実施するとともに、先行地区を選定する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (6) 歴史的建造物等の魅力の情報発信 歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、紹介動画の作成等を実施する。	百万円 20	百万円 0	百万円 20
(7) 物流政策に関する調査 交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、公共施設等におけるオープン型宅配ボックス等に関する調査を実施する。	40	41	△ 1
(8) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた調査を実施する	140	29	111
(新) (9) 多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査 多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。	50	0	50
(10) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 複数都有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。 実施地区 渋谷地区	3	8	△ 5
(11) 築地地区まちづくり調査 築地再開発に向けた調査等を実施する。	12	38	△ 26

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(12) 雨水流出抑制事業費補助	百万円 40	百万円 43	百万円 △ 3
総合治水対策事業のため、区市町が行う個人住宅等への雨水流出抑制事業に対して、その費用の一部を補助する。			
補助率 国50%、都45%、区市町5%			
(13) 一時貯留施設等の設置	38	50	△ 12
区市町が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画策定や公共施設への一時貯留施設等の設置に対して補助を行う。	規模 (7件)	(8件)	(△ 1件)
補助率 実施計画策定 1/2 一時貯留施設等 1/3			
(14) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査	62	85	△ 23
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。			
(15) 東京地下鉄株式会社の株式売却準備に向けたアドバイザー業務委託	16	20	△ 4
証券や法律等に知見を持つ専門家からの助言を踏まえ、株式売却の準備を進める。			
(新) (16) 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化	60	0	60
都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを図る。			
(17) 外環に係わるまちづくりに関する調査	36	27	9
東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(18) 東京の都市計画道路網に関する調査 第四次事業化計画や都市計画道路の在り方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。	百万円 423	百万円 319	百万円 104
(19) 高速道路の料金体系に関する調査 E T C 専用化の概成等を見据え、異なる料金体系のシームレス化に向けた調査等を行う。	5	10	△ 5
(20) 都心と臨海地域とを結ぶB R T整備事業 東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるB R Tについて、本格運行に向けた施設整備等を実施する。	1,199 債務負担 (174)	232	967
(21) 舟運活性化に関する調査 〔 港湾局に計上されている事業を含む。〕 通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を行う。	102	200	△ 98
(22) ホームドア整備等に関する調査 鉄道駅のバリアフリー化に向けて、ホームドアが整備されるまでの間の安全対策等の調査等を行う。	25	50	△ 25
(23) 面的なバリアフリー化の計画策定促進 面的・一体的なバリアフリー化に向け、区市町村による計画策定を促進するための支援策に関する調査等を行う。	10	10	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (24) 建築物における液状化対策の推進	百万円 9	百万円 0	百万円 9
液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に係る課題の整理や支援の在り方に関する調査を行う。			
(25) 浸水に対応した高台まちづくり	70	34	36
大規模水害リスクに備えた高台まちづくりについて、事業手法等を検討するとともに緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援する。			
(26) 宅地開発無電柱化推進事業	370	320	50
開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に向け、事業者に対する補助等を実施する。	規模 (21件)	(20件)	(1件)
(27) 木密地域私道等無電柱化推進事業	135	50	85
無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等を対象とした支援を実施する。			
(28) 建築物の省エネルギー対策の推進に係る調査	15	21	△ 6
建築物の実態や特性を踏まえた建築物の省エネ対策推進に必要な調査等を実施する。			
(新) (29) 既存非住宅省エネ改修促進事業	443	0	443
既存非住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修等に対する補助を実施する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(30) 建築物の構造木質化の拡大促進事業	149	0	149
中大規模建築物の構造木質化に向けた技術的課題の解消にかかる負担を軽減するため内装制限の除外規定適用に必要なスプリンクラーの設置等に対して補助を実施する。			
12 首都高速道路整備事業出資金	5	2	3
改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
13 地下高速鉄道建設助成	7,872	8,422	△ 550
地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。			
(1) 補助金	3,541	4,091	△ 550
ア 大規模改良等	2,625	3,045	△ 420
東京都交通局	2,300	1,501	799
東京地下鉄(株)	325	1,544	△ 1,219
イ 新線建設	916	1,046	△ 130
対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2) 鉄道新線建設等準備基金積立金	4,331	4,331	0
14 区施行連続立体交差事業費補助	1,263	1,402	△ 139
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
15 鉄道施設耐震対策事業	百万円 340	百万円 616	百万円 △ 276
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 京王多摩川駅～京王稲田堤駅 等	規模 (8か所)	(17か所)	(△ 9か所)
16 品川駅東西自由通路整備事業	60	655	△ 595
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
17 京急品川駅総合改善事業	98	49	49
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。			
補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3			
18 たまモノ子育て応援事業	75	55	20
多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取組やアンケート調査等を行う。			
19 地域公共交通の充実・強化	417	586	△ 169
地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。			
地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手段の導入支援 ユニバーサルデザイン車両、環境改善に資する車両等の導入支援 区市町村と連携した先行事例の展開等 データ整備に係る取組支援			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
20 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 627	百万円 582	百万円 45
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	10	18	△ 8
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想	5	13	△ 8
補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	規模 (2地区)	(3地区)	(△ 1地区)
イ 移動等円滑化促進方針	5	5	0
補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	規模 (3地区)	(3地区)	(0地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	609	537	72
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	規模 (12駅)	(16駅)	(△ 4駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(3) 鉄道駅エレベーター等整備事業	5	27	△ 22
鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。	規模 (1駅)	(3駅)	(△ 2駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
(4) 鉄道駅バリアフリースイレ等整備促進事業	3	0	3
鉄道駅のバリアフリースイレ等の整備に対して補助を行う。	規模 (1駅)	(0駅)	(1駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 21 新宿駅直近地区工事中の「明るさ演出」	百万円 50	百万円 0	百万円 50
都が施行する新宿駅直近地区土地区画整理事業において、道路を維持管理する立場から工事中の歩行者の安全・快適性等を確保するため、歩道のライトアップ等を実施する。			
(新) 22 都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出に関する調査	10	0	10
民間プロジェクト等において、仮囲いの活用等により、工事期間中の街の賑わいの維持・創出に配慮した取組を推進する。			
23 晴海五丁目西地区整備事業	3,473	3,718	△ 245
令和5年度予定の住宅棟（板状）・商業棟竣工に合わせて、都市基盤やマルチモビリティステーション等を整備するとともに、大会のレガシーを活かした先進的なまちづくりの取組を広く都民に発信するイベント等を実施する。	債務負担 (3)	(1,058)	(△ 1,055)
24 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（再掲）	5,872	6,030	△ 158
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。 目黒本町地区（補助第46号線）ほか4路線	規模 (5路線)	(5路線)	(0路線)
25 土地区画整理事業助成	5,037	7,151	△ 2,114
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	規模 (13組合等) (10公共団体)	(13組合等) (11公共団体)	(0組合等) (△ 1公共団体)
26 (公財) 東京都都市づくり公社助成	260	406	△ 146
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	規模 (2地区)	(2地区)	(0地区)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
27 市街地再開発事業助成	百万円 4,360	百万円 964	百万円 3,396
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
(1) 市街地整備補助	438	571	△ 133
規模 (3地区)	(3地区)	(0地区)	
(2) 公共施設管理者負担金	3,922	393	3,529
規模 (4地区)	(2地区)	(2地区)	
28 土地区画整理	3,495	5,897	△ 2,402
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	債務負担 (630)	(161)	(469)
六町地区ほか3地区			
29 多摩ニュータウンの再生	225	189	36
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			
30 行政手続のデジタル化に向けた取組	704	1,435	△ 731
屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化を推進するため、システム開発等を実施する。			
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化 開発許可区域図等の電子化			

住宅政策本部

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 空き家施策推進事業</p> <p>空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。</p> <p>(新) 政策課題解決型空き家活用支援事業</p> <p>(新) 地域課題解決型空き家活用支援事業</p> <p>等</p>	百万円 421	百万円 370	百万円 51
<p>2 既存住宅流通の活性化</p> <p>既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する既存住宅流通に係る取組等に対して、補助を行う。</p>	82	36	46
<p>3 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進</p> <p>非常用電源の確保、防災マニュアルに基づく防災訓練などに取り組むマンション（東京とどまるマンション）の普及啓発等を実施する。</p>	85	19	66
<p>4 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム</p> <p>住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを活用し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。</p> <p>消費者への普及啓発、相談体制の構築 事業者の技術力向上</p>	112	105	7
<p>5 既存住宅省エネ改修促進事業</p> <p>既存住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度により、省エネ診断・改修等に対する補助を実施する。</p> <p>補助率 国1/6、都1/6、区市町村1/12 事業者7/12 等</p>	1,137 規模 (1,460戸)	1,119 (1,460戸)	18 (0戸)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
6 公社住宅における太陽光発電設備設置	百万円 2,252	百万円 1,460	百万円 792
都内における再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、既存の公社住宅において、太陽光発電設備の設置を進める。	規模 (30棟)	(25棟)	(5棟)
7 マンション適正管理・再生促進事業	433	166	267
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発	48	13	35
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施			
(2) マンションの管理適正化の推進等	182	153	29
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施			
(新) (3) 東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業	203	0	203
既存マンションの管理組合等を対象に、省エネ改修・再エネ導入に係る検討計画書の作成費用を補助			
8 マンション耐震改修促進事業(再掲)	277	216	61
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を補助する。			
耐震アドバイザー派遣	規模 (65件)	(65件)	(0件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
(新) 命を守るためのピロティ階等緊急対策助成等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
9 安心居住推進事業	百万円 1,944	百万円 1,820	百万円 124
(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,191	1,459	△ 268
ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,072	1,335	△ 263
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
規模			
新築型	(880戸)	(880戸)	(0戸)
ストック型	(55戸)	(55戸)	(0戸)
イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	119	124	△ 5
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助			
(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	410	341	69
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。			
規模			
改修費補助	(11区市町村)	(11区市町村)	(0区市町村)
家賃低廉化補助	(14区市町村)	(13区市町村)	(1区市町村)
家賃債務保証料補助	(7区市町村)	(11区市町村)	(△ 4区市町村)
登録協力補助			
(新)			
東京ささエール住宅貸主応援事業			
(新)			
東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業			
制度周知に係る広報			
(3) 東京都居住支援協議会管理運営	18	11	7
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	百万円 325	百万円 9	百万円 316
「東京こどもすくすく住宅認定制度」の普及啓発を実施するとともに、住宅設備の整備改修に要する費用の一部を補助する。 (新) 東京こどもすくすく住宅供給促進事業 (新) 「子供を守る」住宅確保促進事業 (新) 認定住宅の供給加速に向けた検討 等			
10 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	72,171	77,338	△ 5,167
(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	369	419	△ 50
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
(2) 都営住宅におけるLED化の推進	2,857	2,779	78
規模 既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。	(19,518戸)	(19,518戸)	(0戸)
(3) 都営住宅の建設	67,390	72,516	△ 5,126
債務負担 建 替 3,800戸 耐震改修	(53,169)	(46,874)	(6,295)
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備	1,529	1,617	△ 88
債務負担 都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	(790)	(584)	(206)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 東京みんなでサロン	百万円 11	百万円 7	百万円 4
都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「東京みんなでサロン」を実施する。			
(新) (6) 都営住宅におけるEV充電設備設置	15	0	15
既存都営住宅の駐車場について、EV用の普通充電設備を設置する。	規模 (30区画)	(0区画)	(30区画)
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基 都営住宅の外周道路の無電柱化 結婚予定者のための都営住宅等の提供 300戸 (公社住宅50戸を含む。)			
(新) 11 公社住宅におけるEV充電設備設置	45	0	45
既存公社住宅の駐車場について、EV用の普通充電設備を設置する。	規模 (200区画)	(0区画)	(200区画)
12 不動産に係る手続等の電子化に向けた対応	40	49	△ 9
宅建士登録申請等手続の電子化分析等 閲覧手数料のキャッシュレス化			
13 都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計)	53	184	△ 131
入居者等関係手続きの電子化に向けた対応 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理 (再掲)			
(新) 都営住宅におけるBIMの活用に向けた調査 (再掲)			

環 境 局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	百万円 131,466	百万円 57,365	百万円 74,101
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	79,261	36,249	43,012
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	4,834	723	4,111
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
イ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業	24,350	10,804	13,546
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を行う。			
規模			
戸建住宅	(11,000戸)	(10,805戸)	(195戸)
単価 50万円等			
集合住宅	(5,000戸)	(4,225戸)	(775戸)
単価 40万円等			
太陽光発電設備	(12,000件)	(11,650件)	(350件)
単価 12万円/kW等			
蓄電池設備	(3,200件)	(150件)	(3,050件)
単価 15万円/kWh			
等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	百万円 49,603	百万円 24,702	百万円 24,901
都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進する。			
窓・ドア各々・断熱材 補助率 1/3	規模 (60,000戸)	(50,060戸)	(9,940戸)
太陽光発電設備 単価 新築 12万円/kW等 既存 15万円/kW等	(13,500件)	(11,353戸)	(2,147戸)
蓄電池設備 単価 15万円/kWh	(13,800件)	(8,000件)	(5,800件)
等			
エ わが家の環境局長事業	20	20	0
家庭の暮らしにおいて様々な環境配慮行動を実践できるよう、主に子供をターゲットに分かりやすい情報発信と楽しみながら取り組めるための仕掛けを提供する			
オ 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業（4年度補正計上）	30	0	30
小売電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた家庭に上乘せポイントを付与する取組等に対し補助を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) カ 家庭のH T Tムーブメント普及促進事業	百万円 424	百万円 0	百万円 424
家庭に対してH T Tに係る取組の理解促進を図るため、幅広い機会を捉えてP Rをし、行動変容及びその定着を図る。			
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル (Z E V) の普及促進	29, 675	10, 813	18, 862
ア Z E V等普及促進事業	24, 468	7, 856	16, 612
走行時にC O ₂ を排出しないZ E V等の普及促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) Z E V普及促進事業	24, 442	5, 210	19, 232
規模			
電気自動車 (E V)	(28, 115台)	(9, 592台)	(18, 523台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 (P H V)	(20, 525台)	(8, 648台)	(11, 877台)
燃料電池自動車 (F C V)	(1, 050台)	(525台)	(525台)
E Vバイク	(2, 225台)	(419台)	(1, 806台)
※ 2年分を一括出せん			
(イ) 次世代タクシー導入促進事業	26	2, 646	△ 2, 620
環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、C O ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
イ 充電設備普及促進事業	百万円 4,016	百万円 1,554	百万円 2,462
ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行う。			
充電設備	規模		
基礎充電（集合住宅）	(3,100基)	(150基)	(2,950基)
基礎充電（既存戸建住宅）	(9,600基)	(4,800基)	(4,800基)
基礎充電・目的地充電（区市町村）	(140基)	(70基)	(70基)
※ 2年分を一括出えん			
ウ マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の運営(4年度補正計上)	62	0	62
マンション充電設備の普及促進に向けて充電サービス事業者等で構成する連携協議会の運営を行うとともに、事業者やマンションに対する支援を実施する。			
エ 都有施設における充電設備設置事業	476	447	29
ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。			
	規模		
普通充電設備	(227基)	(140基)	(87基)
急速充電設備	(67基)	(35基)	(32基)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
オ ZEV庁有車の導入	百万円 653	百万円 956	百万円 △ 303
<p>〔 総務局、財務局、主税局、福祉保健局、産業労働局、港湾局、議会局、警視庁、東京消防庁、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>庁有車等を更新のタイミングでZEV・EVバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。</p>	規模 (278台)	(478台)	(△ 200台)
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	1,056	685	371
ア 大規模事業所対策	447	431	16
大規模事業所に対する温室効果ガス排出 総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ 中小規模事業所対策	188	113	75
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告 書制度の運用			
ウ 建築物における環境配慮の推進	210	141	69
建築物環境計画書制度の運用			
(新) エ 地域熱供給事業における脱炭素対策先導事 業	211	0	211

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	百万円 19,596	百万円 8,871	百万円 10,725
ア 建築物環境報告書制度推進事業(4年度補正計上)	3,377	0	3,377
建築物環境報告書制度への対応が必要な事業者に対して、取組内容に応じた補助を実施する。			
太陽光発電設備 単価 12万円/kW等	規模 (5,000件)	(0件)	(5,000件)
イ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業(4年度補正計上)	45	0	45
初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。			
ウ 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業(4年度補正計上)	10	0	10
都と協定を締結する事業者が購入希望者を募集し、一括発注を行うことで、購入価格の低減を図る仕組みを構築する。			
エ 集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業(4年度補正計上)	28	0	28
再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
オ 建築物環境報告書制度の円滑な施行に向けた普及啓発等(4年度補正計上)	百万円 427	百万円 0	百万円 427
総合相談窓口の設置・運営 制度に係る普及啓発 太陽光発電設備アドバイザー支援			
(新) カ 太陽光パネル高度循環利用の推進	115	0	115
関係事業者で構成する協議会と連携し、 住宅用太陽光発電設備のリサイクル支援 や高度循環利用に係る普及啓発を行う。			
キ とちょう電力プラン	154	229	△ 75
都有施設で使用する電力の再生可能エネ ルギー100%化を目指すため、都内で発 電された卒FIT電力を含む再生可能エ ネルギー100%電力を、一部の都有施設 で活用する。			
ク 都有施設における太陽光発電設備等設置	13,963	8,021	5,942
〔 産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、 警視庁、東京消防庁、臨海地域事業会 計、港湾事業会計に計上されている事 業を含む。〕	債務負担 (10,178)	(1,245)	(8,933)
設置可能な既存都有施設(都営住宅含む) への太陽光発電設備等設置を加速する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ケ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 [産業労働局に計上されている事業を含む] 都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。	百万円 651	百万円 621 債務負担 (121)	百万円 30
コ 都有施設におけるV P Pの構築事業(4年度補正計上) 都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるV P Pの構築を行う。	173	0	173
(新) サ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業 小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。	623	0	623
(新) シ 都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業 円筒形太陽電池による壁面発電の有効性を分析するとともに、同電池を用いたイノベーションを創出する。	30	0	30

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 176	百万円 107	百万円 69
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	43	16	27
温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業等に対し、補助を行う。	規模 (322件)	(304件)	(18件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	50	80	△ 30
解体現場への立ち入りを行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立ち入りを強化し、使用時の漏えいの削減やフロン回収率の向上につなげる。			
ウ 先進技術等を活用したフロン排出削減推進事業	11	11	0
フロン排出削減のため、漏えい防止に関する先進技術等を実機により行う事業を公募し、効果把握と管理者への導入促進を図る。			
(新) エ フロン使用時漏えいゼロプラン	49	0	49
機器使用時のフロン漏えい防止に向け、機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発事業を実施する。			
(新) オ 都庁のフロン排出削減に向けた管理者業務のD X化	23	0	23
都有施設におけるフロン使用機器の統一的な適正管理及びD X化を推進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(6) プラスチック対策	百万円 1,414	百万円 577	百万円 837
(新) 都庁プラスチック対策の推進 「プラスチック・食品ロス削減」カーボン ハーフ行動変容促進事業 廃棄物処理等の自動化推進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 革新的技術・ビジネス推進プロジェクト 等			
(7) 食品ロスの削減の推進	288	63	225
(新) フードテックを活用した食品ロス削減推進 事業 (新) 未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業 (新) 食品ロス削減推進フードバンク活動支援事 業 (新) 賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動促進事業 (新) 食品廃棄物の有効利用促進事業 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	百万円 23	百万円 16	百万円 7
3 環境改善施策の推進	1,586	1,060	526
(1) 大気環境対策	376	425	△ 49
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応 改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。	139	211	△ 72
イ 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を実施するとともに、削減対策を推進する。	20 規模 (4地点)	15 (4地点)	5 (0地点)
ウ Clear Sky 実現に向けた大気環境改善促進事業 PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	24	8	16

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する先駆的事業を実施する。 補助率 2/3	百万円 63	百万円 63	百万円 0
オ 環境配慮型ガソリン計量機導入促進事業(4年度補正計上) 中小事業者に対し、揮発したガソリンの回収機能が付いた固定式計量機の導入経費を補助する。 補助率 1/2	20	0	20
カ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業(4年度補正計上) 石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	45	0	45
キ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	51 規模 (2地点)	117 (4地点)	△ 66 (△ 2地点)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ク 環境交通施策の推進	百万円 14	百万円 11	百万円 3
自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。			
(2) 自動車環境対策	501	531	△ 30
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	401	432	△ 31
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	100	99	1
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
(3) 有害化学物質対策の推進	170	86	84
ア 化学物質流出等防止対策支援事業	34	35	△ 1
中小事業者に対し、化学物質流出防止設備の補助及びアドバイザー派遣を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。			
(新)			
イ 化学物質適正管理制度におけるDX導入事業	10	0	10
事業者からの報告受付や内容審査のオンライン化が可能となるシステムを構築し制度全体の円滑な運用を実現する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
ウ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壌汚染対策支援事業 「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壌汚染対策促進」に対応するため、汚染土壌の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。	75 債務負担 (52)	0	75
エ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度 中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。	51	51	0
(4) 環境保安対策の対策	539	18	521
(新)			
ア LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業 LPガスボンベの自然災害対策を推進するため、流出防止措置が義務付けられる令和6年6月1日までに安全機器を導入する事業者に対し補助を行う。 補助率 小規模事業者 2/3 其他事業者 1/2	528 債務負担 (271)	0	528
イ LPガスボンベ流出対策事業 LPガスボンベの自然災害対策を推進するため、流出防止措置の実施状況を把握する調査を行う。	11	18	△ 7

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	4,016	3,567	449
(1) 保全地域の指定・保全	2,801	2,724	77
ア 保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の安心安全	355	329	26
保全地域等の都有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			
ウ 都民の自然体験活動の促進等	445	394	51
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 保全地域における活動主体のコーディネート事業 研究者との連携による管理 等			
(2) 生物多様性の保全	1,215	843	372
ア 自然環境デジタルミュージアム構想	155	100	55
東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動につながる効果的な取組を推進する。			
(新)			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	59	0	59
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリにより、野生生物情報の収集及び蓄積を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 外来生物対策事業（キョン）	787	729	58
大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。			
エ 希少種保全対策事業（オガサワラカワラヒワ）	214	14	200
小笠原に生息するオガサワラカワラヒワの保全に向けた取組を実施する。			
5 自然公園の整備等	1,481	1,091	390
(1) 自然公園の整備	979	914	65
自然公園便所改修設計 自然公園橋梁改修工事	債務負担 (219)		
(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	381	56	325
大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 自然環境情報の収集・保管・分析・発信 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 (新) 東京の多様な自然を知る参加型プログラム 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 東京都レンジャーの設置	百万円 121	百万円 121	百万円 0
自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	規模 (25人)	(25人)	(0人)
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	193	333	△ 140
中小企業保有微量PCB廃棄物処理経費に対する補助			
補助率 1/2			
規 模 分析費 3,000件 (5か年)			
処理費 3,000件 (5か年)			
PCB特別措置法に基づく代執行			
期限内に処分されない高濃度PCB廃棄物について、代執行により期限内処理を実施			
等			
7 廃棄物埋立処分場の整備	1,503	906	597
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	債務負担 (1,273)	(440)	(833)
排水処理施設整備			
中央防波堤外側埋立処分場最終覆土			
等			

福祉保健局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉保健改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	28,140	24,572	3,568
<p>地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業 3つのCの推進</p>			
ア 医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,966	3,766	200
ウ 高齢社会対策区市町村包括補助事業	5,680	5,180	500
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 (一部再掲)	5,994	5,694	300
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	10,000	7,432	2,568
(2) 子供が輝く東京・応援事業	27	27	0
<p>社会全体で子育てを支えるため、都の出えん及び都民や企業の寄付による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (3) 福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 都政のQOS向上に向け、福祉・保健医療等の各分野における事務事業のデジタル化を推進する。	百万円 106	百万円 0	百万円 106
(4) 肝硬変治療薬開発の推進 治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。	120	120	0
(5) 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。	60	60	0
(6) 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。	100	100	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 社会福祉法人の指導検査等			
ア 福祉サービス第三者評価システム	54	54	0
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進	188	102	86
指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため対面・書面による業務プロセスの効率化に向けて効果的なデジタル技術の活用に必要な環境の整備を推進する。			
(8) 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	12	7	5
耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。			
(9) 耐震化の推進（再掲）	39	21	18
民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事・移転等に必要な経費を補助する。			
補助率 耐震診断	4/5		
耐震改修工事等			
Is値0.3未満	7/8		
0.3～0.7	13/16		
移転(経費の一部)	10/10		

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢社会対策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	168,409	163,636	4,773
ア 介護保険給付費負担金等	159,605	155,005	4,600
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの			
保険料50%			
国25% 都12.5% 区市町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの			
保険料50%			
国20% 都17.5% 区市町村12.5%			
イ 地域支援事業交付金	8,714	8,550	164
介護保険法に定められた地域支援事業に要する費用の都負担分			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>ウ 低所得者特別対策事業</p> <p>介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。</p> <p>規模</p> <p>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置 (11人) (12人) (△ 1人)</p> <p>離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (14人) (25人) (△ 11人)</p> <p>社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置</p> <p>社会福祉法人等による利用者負担軽減措置 (国制度)</p> <p>対象者 23,323人</p> <p>介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置 (都制度)</p> <p>対象者 499人</p>	<p>百万円</p> <p>90</p>	<p>百万円</p> <p>81</p>	<p>百万円</p> <p>9</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) 地域包括ケア体制の推進	百万円 536	百万円 233	百万円 303
ア 地域包括支援センター職員研修等事業	10	10	0
地域包括支援センターの職員に対して研修等を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。	規模 (636人)	(732人)	(△ 96人)
イ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	14	16	△2
地域づくり・資源開発、政策形成につな	規模 (157人)	(157人)	(0人)
がりやすい地域ケア会議の実現のため、講師養成研修を実施し、地域や組織の実情にあった独自の研修を行えるよう支援する。			
(新) ウ TOKYOシニア食堂推進事業	50	0	50
地域において高齢者が参加することのできる会食活動事業又は地域住民等が運営主体となる、高齢者を対象とした会食活動の支援事業を実施する区市町村に対しその経費の一部を補助する。			
エ 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業	181	165	16
〔 4年度は、廃止された病院会計に計上されている事業を含む。 〕			
フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（EPA）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
オ 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業 介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への技能移転及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2	百万円 16	百万円 8	百万円 8
カ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人留学生を雇用し学費等を給付する事業者等に対し、必要な経費の一部を補助する。	36	34	2
(新) キ 外国人介護従事者受入れマッチング支援事業 外国人介護従事者の雇用を検討している介護事業者が受入れ調整機関に相談できるマッチング支援合同相談会を開催する	14	0	14
(新) ク 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進 科学的介護の実現を目指し、導入の意義やメリット等を周知するとともに、要介護度等の維持・改善に資する取組を行った事業所に対し、都独自に報奨金を支給することにより、自立支援・重度化防止の取組を促進する。	215	0	215

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 認知症高齢者に対する支援	百万円 1,357	百万円 1,472	百万円 △ 115
ア 認知症施策推進事業	7	9	△ 2
認知症に対する中長期的な施策を立案するため「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	64	64	0
高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村や介護保険事業者等における人材育成及び指導体制の強化を図る。			
ウ 認知症疾患医療センター運営事業	759	759	0
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
負担割合 国1/2、都1/2 事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチーム の設置 専門人材の育成 認知症の人とその家族等への 支援の充実 地域連携推進の充実			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。	百万円 400	百万円 513	百万円 △ 113
オ 認知症支援推進センター運営事業 認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。	71	71	0
カ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	53 規模 (2か所)	53 (2か所)	0 (0か所)
キ 若年性認知症支援事業 企業及び事業者向け説明会を開催し、若年性認知症の人の居場所づくりや社会参加等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。	3	3	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 介護予防の総合的な取組	百万円 815	百万円 803	百万円 12
ア 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業 感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援する。	423	416	7
イ 短期集中予防サービス強化支援事業 短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等一定期間支援し、要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加の促進を図る	34	29	5
ウ 介護予防・フレイル予防支援強化事業 住民主体の介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することにより、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図る。	358	358	0
(ア) 介護予防・フレイル予防推進支援センター設置事業 区市町村の介護予防・フレイル予防の取組に対する総合的・継続的支援を行うセンターを設置する。	114	114	0
(イ) 介護予防・フレイル予防推進員配置事業 保健事業と連携を図りながら、住民主体の地域づくりにつながる介護予防・フレイル予防活動を推進する職員を配置する区市町村を支援する。	244	244	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 社会参加の促進	百万円 21,067	百万円 20,493	百万円 574
ア シルバーパスの交付	20,504	19,989	515
対象者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）	規模 (1,133,555枚)	(1,132,831枚)	(724枚)
イ 老人クラブ助成事業	92	95	△ 3
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動への助成等を実施する。	規模 (3,170クラブ)	(3,279クラブ)	(△ 109クラブ)
ウ 人生100年時代セカンドライフ応援事業	332	359	△ 27
人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援する。			
生きがい活動等の促進 地域サロンの設置			
エ 人生100年時代社会参加マッチング事業	139	50	89
シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、区市町村の取組を支援するとともに、地域活動情報を一元化したオンラインプラットフォームを構築する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(6) 施設の整備・運営等	百万円 31,964	百万円 32,164	百万円 △ 200
ア 健康長寿医療センター	5,635	5,552	83
(ア) 健康長寿医療センターへの支援	4,761	4,663	98
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自律的運営が行えるよう支援する。			
(イ) AI等を活用した認知症研究事業	541	484	57
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの有する臨床・研究に係るビッグデータの活用等により、認知症予防に資する研究を推進する。			
TOKYO健康長寿データベースの構築 AI診断システム等の構築 認知症リスクチャートの作成			
(ウ) 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業	333	405	△ 72
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等に繋げるとともに、高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 特別養護老人ホーム	13,852	12,230	1,622
(ア) 整備費補助事業	10,173	8,568	1,605
補助単価 1床当たり	規模		
5.0百万円	(2,882床)	(2,783床)	(99床)
(ユニット型個室)			
4.5百万円			
(従来型個室)			
4.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する			
ための加算			
認知症高齢者グループホ			
ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪			
問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設			
加算			
認知症対応型デイ併設加			
算			
小規模多機能型居宅介護			
併設加算			
看護小規模多機能型居宅			
介護併設加算			
訪問看護併設加算			
大規模改修経費			
共生型改修 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
補助対象 ①社会福祉法人又は区市			
町村が整備する場合の			
整備費			
②社会福祉法人等への貸			
付を目的として、法人			
及び個人が整備する場			
合の整備費			
(オーナー補助)			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(イ) 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金</p> <p>規模 都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付する。</p> <p>補助単価 計画に定める必要入所定員総数を超えた定員1人当たり2,500千円 対象経費 区市町村が地域の実情に応じて地域の福祉を推進するために設置する基金の造成のための経費</p>	<p>百万円 63</p> <p>(25人)</p>	<p>百万円 63</p> <p>(25人)</p>	<p>百万円 0</p> <p>(0人)</p>
<p>(ウ) 介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業</p> <p>規模 介護保険施設等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。</p> <p>補助率 2/3 基準額 561万円等</p>	<p>10</p> <p>(2区市町村)</p>	<p>43</p> <p>(5区市町村)</p>	<p>△ 33</p> <p>(△ 3区市町村)</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(エ) 区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業 区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際や改築・大規模改修中の広域的施設の利用者を受け入れる施設を整備する際に区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	百万円 184 規模 (3区市町村)	百万円 134 (3区市町村)	百万円 50 (0区市町村)
(オ) 経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	3,422 規模 (477施設)	3,422 (474施設)	0 (3施設)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 介護老人保健施設	百万円 984	百万円 1,000	百万円 △ 16
(ア) 整備費補助事業	730	719	11
補助単価 1床当たり	規模 (80人)	(100人)	(△ 20人)
5.0百万円 (ユニット型個室)			
4.5百万円 (従来型個室)			
4.1百万円 (従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する ための加算			
認知症高齢者グループホ ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪 問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設 加算			
認知症対応型デイ併設加 算			
小規模多機能型居宅介護 併設加算			
訪問看護併設加算			
大規模改修経費 等 (整備率の低い地域に加算あり)			
(イ) 利子補給	254	281	△ 27
独立行政法人福祉医療機構の融資に 係る利子補給を行い、介護老人保健 施設の建設を促進する。	規模 (108施設)	(115施設)	(△ 7施設)
対 象 建設資金及び土地取 得資金			
期 間 30年間 (限度)			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業	百万円 1,628	百万円 1,939	百万円 △ 311
認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する	規模 (56ユニット)	(90ユニット)	(△34ユニット)
実施主体 区市町村			
補助率 10/10			
補助単価 創設型整備			
重点整備地域			
1ユニット当たり			
30百万円			
それ以外の地域			
1ユニット当たり			
20百万円			
改修型整備			
重点整備地域			
1ユニット当たり			
22.5百万円			
それ以外の地域			
1ユニット当たり			
15百万円			
建築価格高騰へ対応するための加算			
認知症対応型デイ併設加算			
小規模多機能型居宅介護併設加算			
看護小規模多機能型居宅介護併設加算			
区市町村支援事業 等			
整備主体 区市町村、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間企業、土地・建物所有者			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>オ 地域密着型サービス等整備推進事業</p> <p>地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 区市町村 補 助 率 基本部分 10/10 加算部分 3/4</p> <p>補助単価 基本単価 地域密着型サービス等の整備 1 施設又は1床当たり 1.2百万円～56百万円 (合築等による加算あり)</p> <p>加算単価 地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設当たり 4.5百万円～64.7百万円 地域密着型特別養護老人ホーム併 設ショートステイ 1 人当たり 4.3百万円 小規模多機能型居宅介護及び看護 小規模多機能型居宅介護 1 施設当たり 0.8百万円～32.0百万円 建築価格高騰へ対応するための めの加算 (整備率の低い地域に加算あり)</p>	<p>百万円</p> <p>1,138</p> <p>規模 (94件)</p>	<p>百万円</p> <p>1,608</p> <p>(93件)</p>	<p>百万円</p> <p>△ 470</p> <p>(1件)</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>カ 定期借地権の一時金に対する補助</p> <p>土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。</p> <p>補 助 率 広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設については、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等</p>	<p>百万円 3,284</p> <p>規模 (21か所)</p>	<p>百万円 3,868</p> <p>(15か所)</p>	<p>百万円 △ 584</p> <p>(6か所)</p>
<p>キ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業</p> <p>特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。</p> <p>補 助 率 1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設</p>	<p>159</p> <p>規模 (34か所)</p>	<p>246</p> <p>(43か所)</p>	<p>△ 87</p> <p>(△ 9か所)</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ク ケア付きすまい（賃貸住宅）	百万円 1,255	百万円 1,508	百万円 △ 253
〔住宅政策本部に計上されている事業を 含む。〕			
(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (再掲)	1,072	1,335	△263
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
(イ) サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算)	64	49	15
住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備にかかる経費を補助			
(ウ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成 (再掲)	119	124	△5
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ケ 都市型軽費老人ホーム	百万円 2,922	百万円 3,062	百万円 △ 140
(ア) 運営費補助事業	2,584	2,608	△ 24
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (92か所)	(92か所)	(0か所)
(イ) 整備費補助事業	338	454	△ 116
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。	規模 (10か所)	(11か所)	(△ 1か所)
補助単価 1人当たり 2.8～5.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
コ 介護医療院 今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う法人等を支援し、転換整備を促進する。 補助単価 1床当たり 2.2百万円 (創設) 2.8百万円 (改築) 1.1百万円 (改修)	百万円 144 規模 (294人)	百万円 77 (60人)	百万円 67 (234人)
サ 高齢者施設等のBCP策定支援事業 大規模災害時に高齢者施設等が事業を継続し、入居者の安全を確保するため、BCPの策定及び策定後の運用管理を支援する。	50	49	1
シ 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 大規模停電時に入居者等の安全を確保できるよう非常用自家発電設備の整備等を行う社会福祉法人等に対し、経費を補助する。 補助率 3/4	194	323	△ 129
ス 高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業 高齢者施設等の感染症対策を推進するため、簡易陰圧装置の設置等を行う社会福祉法人等に対し、経費を補助する。 補助率 10/10	719	702	17

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 少子社会対策の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	47,344	45,738	1,606
ア 保育士等キャリアアップ補助	30,982	30,898	84
保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ 保育サービス推進事業	16,362	14,840	1,522
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。また、新たに認証保育所における看護師等の配置や育児困難家庭の児童受入等の取組を支援することで保育力の強化を図る。			
(2) 保育士等キャリアアップ研修支援事業	696	780	△ 84
保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。			
(3) 保育人材確保事業	136	134	2
保育士の有資格者等を対象とした就職支援研修や就職相談会の実施、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、保育の魅力を発信するプラットフォームの構築などにより、保育サービスを支える人材の確保を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業	百万円 12,989	百万円 12,642	百万円 347
<p>保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8</p>	規模 (33,262人)	(33,189人)	(73人)
(新) (5) 保育所等における地域の子育て支援事業	476	0	476
<p>保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援する。</p>			
(6) 保育所等デジタル化推進事業	43	127	△ 84
<p>保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助する</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4</p>	規模 (46か所)	(79か所)	(△ 33か所)
(7) 待機児童解消区市町村支援事業	5,500	11,000	△ 5,500
<p>保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(8) 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業	百万円 562	百万円 1,010	百万円 △ 448
<p>保育所の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4</p>	規模 (33か所)	(63か所)	(△ 30か所)
(9) 保育所等賃借料補助事業	12,435	12,664	△ 229
<p>賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。</p>	規模 (967か所)	(988か所)	(△ 21か所)
(10) 認証保育所事業	3,432	3,389	43
<p>大都市の多様な保育ニーズに対応するため零歳児保育又は1歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。</p> <p>実施主体 区市町村（区部財調算入） 補助基準額 1人1月 24,670円～166,400円 (定員、年齢ごとに設定) 補助率 1/2</p>	規模 (A型 113か所) (B型 16か所)	(A型 118か所) (B型 16か所)	(A型 △ 5か所) (B型 0か所)
(11) 家庭的保育事業	65	45	20
<p>保育を要する乳児又は幼児を、都が定める一定の要件を満たす者が自宅等で保育する家庭的保育事業の促進を図る。</p>	規模 (84人)	(57人)	(27人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(12) 定期利用保育事業</p> <p>パートタイム労働者等に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助率 1/2</p>	<p>百万円 398</p> <p>規模 (延 138,864人)</p>	<p>百万円 623</p> <p>(延 218,872人)</p>	<p>百万円 △ 225</p> <p>(延 △ 80,008人)</p>
<p>(13) 緊急1歳児受入事業</p> <p>認可保育所等の空き定員、余裕スペースを有効に活用することで、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。</p> <p>負担割合 ①定員変更あり 都3/4、区市町村1/4 ②定員変更なし 都3/4、区市町村1/4</p>	<p>87</p> <p>規模 (63人)</p>	<p>128</p> <p>(100人)</p>	<p>△ 41</p> <p>(△ 37人)</p>
<p>(14) 認証保育所1歳児受入促進事業</p> <p>認証保育所における空き定員等を有効に活用することで、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。</p> <p>負担割合 都1/2、区市町村1/2</p>	<p>48</p> <p>規模 (170か所)</p>	<p>68</p> <p>(245か所)</p>	<p>△ 20</p> <p>(△ 75か所)</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(15) 保育所等利用多子世帯負担軽減事業</p> <p>児童が2人以上いる世帯に対し、認可保育所等に通う実際の第2子、第3子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 内 容 実際の第2子以降 無償化 負担割合 都10/10</p>	<p>百万円 19,185</p> <p>規模 (57,015人)</p>	<p>百万円 8,589</p> <p>(20,747人)</p>	<p>百万円 10,596</p> <p>(36,268人)</p>
<p>(16) 認可外保育施設利用支援事業</p> <p>区市町村が実施する認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。また、児童が2人以上いる世帯に対し、実際の第2子、第3子以降の更なる利用者負担軽減を行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 補助基準額 (1人当たり月額上限) ①利用者負担軽減 0～2歳児 (住民税非課税世帯) 25,000円 0～2歳児 (住民税課税世帯) 40,000円 3～5歳児 20,000円 負担割合 都1/2、区市町村1/2 ②多子世帯への更なる負担軽減 実際の第2子以降 実質無償化 負担割合 都10/10</p>	<p>4,004</p> <p>規模 (18,196人)</p>	<p>3,190</p> <p>(18,321人)</p>	<p>814</p> <p>(△ 125人)</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(17) ベビーシッター利用支援事業	百万円 817	百万円 811	百万円 6
待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者及び突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、学齢児の長時間預かり等のニーズに対応するため一時預かり利用支援を活用する。			
待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者への補助	規模 (310人)	(230人)	(80人)
補助基準額 1時間当たり2,310円 保育短時間認定の者 月160時間上限 保育標準時間認定の者 月220時間上限 夜間帯保育を要する者 月220時間上限			
負担割合 ①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業1年間取得者 都10/10 ③夜間帯保育を要する者 都2/3、区市町村1/3			
早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ 上乗せ額 1時間当たり400円又は 800円			
一時預かり支援	(3,310人)	(830人)	(2,480人)
対象児童 0歳児～小学3年生まで 補助基準額 1時間当たり2,500円 (夜間帯利用の場合は、 1時間当たり3,500円) 児童1人当たり年144時 間上限(多胎児の場合は 年288時間上限)			
負担割合 都10/10			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(18) 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業 区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減する。	百万円 136 規模 (106人)	百万円 143 (110人)	百万円 △ 7 (△ 4人)
(19) 保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。	329	190	139
(20) 医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	398 規模 (36か所)	325 (17か所)	73 (19か所)
(21) 子供主体の保育普及促進事業 自然環境を活用した保育等の実践に向け、アドバイザー派遣等により保育所等における「子供主体の保育」の普及促進を図る。	13	13	0
(22) 子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。	45	37	8

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (23) 父親向け子育てデジタルブックの作成 男性の育業を推進し、家事育児への参加を促進するため、新たに父親向け子育てデジタルブックを作成することで、育児と仕事の両立を支援する。	百万円 6	百万円 0	百万円 6
(新) (24) 子育て情報共有アプリ・サイト 「とうきょう子育てスイッチ」アプリ・サイトの情報を拡充し、育児不安の解消のための情報や、子育てのヒントとなるような情報を入手しやすい環境を整備する。	61	0	61
(新) (25) 被措置児童に対する子供の権利の啓発 子供の権利ノートの配付対象となっていない被措置児童に対して、子供の権利の啓発や相談方法の周知を行い、子供の意見聴取等の仕組みの整備を促進する。	9	0	9
(26) ヤングケアラー支援事業（再掲） ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化をより一層推進する。また、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進する。	308	79	229
(27) 子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。	21,567	21,745	△ 178

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(28) 学童クラブ事業費補助	百万円 7,402	百万円 6,921	百万円 481
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	規模 (2,806単位)	(2,679単位)	(127単位)
(29) 都型学童クラブ事業	1,559	1,148	411
開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。また、放課後子供教室との一体型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する	規模 (865単位)	(760単位)	(105単位)
実施主体 区市町村 補助率 1/2 補助対象 民設民営、公設民営			
(30) 子供の居場所創設事業	96	171	△ 75
地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。	規模 (20か所)	(19か所)	(1か所)
実施主体 区市町村 補助率 運営費 1/2 開設準備経費 10/10			
(31) 子供の貧困対策支援事業	44	35	9
生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげるため、専任職員を配置する区市町村を支援する。	規模 (12か所)	(9か所)	(3か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(32) 児童相談体制の強化	百万円 2,365	百万円 997	百万円 1,368
ア 児童相談所の体制強化	1,244	583	661
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。			
(新) 多摩地域における都立児童相談所適地調査委託			
(新) 練馬児童相談所（仮称）の設置準備 サテライトオフィス 研修の更なる充実 等			
イ 一時保護所の充実	341	90	251
債務負担	(438)	(13)	(425)
練馬児童相談所（仮称）一時保護所の基本設計 立川児童相談所一時保護所の実施設計 八王子児童相談所一時保護所の設計			
ウ 一時保護所における第三者委員の活動	16	7	9
一時保護中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、一時保護所において第三者委員による児童面談等を実施する。			
(新) エ 児童相談所業務における民間事業者の活用	440	0	440
深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。			
一時保護の新たな受皿確保 児童移送業務の体制強化 夜間の電話受付業務の体制強化			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
オ 児童相談所におけるA I 音声マイニングシステムの導入 児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。	百万円 226	百万円 215	百万円 11
カ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なLINEを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供する。	88	91	△ 3
キ 児童相談におけるデジタル化推進事業 区市町村におけるデジタル化を推進し、テレビ会議等の活用による業務負担の軽減を図る。	2	3	△ 1
ク 未就園児等全戸訪問事業 未就園児等で行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村を支援する。 実施主体 区市町村 負担割合 国1/2、都1/4、区市町村1/4	8	8	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(33) 社会的養護の充実	百万円 6,148	百万円 5,499	百万円 649
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	712	546	166
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (44か所)	(44か所)	(0か所)
イ 養護児童グループホームの推進	4,061	3,641	420
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (186か所)	(171か所)	(15か所)
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	401	555	△ 154
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (50か所)	(77か所)	(△ 27か所)
エ 自立支援強化事業	94	121	△ 27
児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを手厚く行う自立支援コーディネーターを配置するほか、退所後児童の居住費支援を行うことにより、社会的養護のもとで育つ子供の自立を図る。	規模 (7か所)	(11か所)	(△ 4か所)
オ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業	80	55	25
児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。	規模 (270人)	(161人)	(109人)
補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 都1/2、事業者1/2			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
カ 新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	百万円 25 規模 (2か所)	百万円 24 (2か所)	百万円 1 (0か所)
キ 乳児院の家庭養育推進事業 乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	238 規模 (11か所)	230 (10か所)	8 (1か所)
ク フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業 里親のリクルートからマッチング、継続的な支援を包括的に実施することにより一貫した相談・支援を提供するフォスタリング機関事業を先行実施する。	430 債務負担 (1,056) 規模 (5か所)	231 (3か所)	199 (2か所)
ケ 里親養育専門相談事業（里親子のサポートネット） チーム養育の中で調整できなかつた課題や疑問について、専門相談員が第三者の立場から、里親や児童相談所の意見を聴き、調整する仕組みを児童福祉審議会のもとに設置することにより、子供の利益を守るとともに権利擁護を図る。	11	11	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
コ 施設運営力向上コンサルテーション事業	百万円 26	百万円 26	百万円 0
被措置児童虐待が発生する等、運営に課題を抱える施設に対して、個別コンサルテーションを実施し、人材育成や組織管理能力を向上させ、重大事故の再発・未然防止を図る。			
サ 社会的養護施設退所者等への支援	70	59	11
措置解除となったケアリーバーに対し、施設職員等によるきめ細かいアフターケアの下で安定した生活を確保することを目的に最長4年間の一人暮らしを支援する。			
自立支援強化事業（再掲） 養育家庭 等			
(34) 地域生活支援事業	84	30	54
施設を退所した者が社会に出た後に、気軽に利用し、就職等の相談や同じ悩みを抱える者同士が集える場所（ふらっとホーム）を提供し、支援する。	規模 (3か所)	(2か所)	(1か所)
(35) 東京ユースヘルスケア推進事業（再掲）	379	100	279
中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するための相談窓口を設置するとともに、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援・健康教育・普及啓発を実施する区市町村を支援する。また、妊娠を考える男女のプレコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やAMH検査への支援等を実施する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(36) 不妊検査等助成	百万円 547	百万円 528	百万円 19
<p>早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。</p>	規模 (延 10,410人)	(延 10,040人)	(延 370人)
(37) 不妊治療費助成	4,208	6,337	△ 2,129
<p>不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の特定不妊治療（保険診療と併用して行われた先進医療）に要する経費の一部を助成する。また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう卵子凍結の正しい知識の普及啓発を行うほか、医学的適応による卵子凍結に関する助成制度の対象疾患の拡充や社会的適応による凍結卵子を用いた体外受精・顕微授精に関する助成制度を構築する。</p>			
(新) 都単独制度による助成	規模 (延 20,164人)	(延 0人)	(延 20,164人)
国制度による助成	(延 7,858人)	(延 24,051人)	(延 △ 16,193人)
(38) 不育症検査助成	65	65	0
<p>妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（いわゆる不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。</p>	規模 (延 1,250人)	(延 1,250人)	(延 0人)
(新) (39) 卵子凍結への支援に向けた調査	102	0	102
<p>子供を望む方に対する支援の充実を図るため、社会的適応の卵子凍結への助成制度の構築に向け、医療機関等と連携しながら、必要な支援等を調査・検討し、ガイドラインを作成する。</p>	規模 (延 200人)	(延 0人)	(延 200人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (40) 妊婦健康診査支援事業	百万円 864	百万円 0	百万円 864
妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産できるように、超音波検査の費用を助成する区市町村を支援する。			
(41) とうきょうママパパ応援事業	12,470	4,410	8,060
妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援する。	規模 (62か所)	(62か所)	(0か所)
育児パッケージの配布 専門職による妊婦全数面接 産前・産後サポート事業 産後ケア事業 産後家事・育児支援事業 多胎児家庭支援事業 人材育成 バースデーサポート 等			
(42) 東京都出産・子育て応援事業（旧東京都出産応援事業）	15,039	4,956	10,083
妊娠届出届や出生届出を行った妊産婦等に対して子育て支援サービスの利用や育児用品等を提供するとともに、とうきょうママパパ応援事業と連動し、伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に実施することにより、妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援体制の整備を推進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (43) 多様な他者との関わりの機会の創出 (再掲)	百万円 2,409	百万円 0	百万円 2,409
保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等において児童を定期的に預かるとともに要支援家庭等を継続的に支援することにより、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安軽減など、子育て支援の充実に取り組む区市町村を補助する。			
(44) 性と健康の相談センター事業	95	121	△ 26
女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談を実施し、特定妊婦と疑われる場合には、医療機関等への同行支援等を行う。また、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行うとともに、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を実施する。			
(45) 子育て家庭に対する包括支援体制の強化	553	240	313
区市町村の児童福祉部門と母子保健部門における体制や連携の強化を支援するとともに新たな支援方法や人材育成手法を展開することで、都の包括的支援体制を強化する。			
とうきょう子育て応援パートナー事業 予防的支援推進とうきょうモデル事業			
(46) 予防のための子供の死亡検証(CDR)	28	20	8
子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等の分析等を行い、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげていく。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(47) 児童手当等の支給	百万円 34,907	百万円 35,331	百万円 △ 424
ア 児童育成手当（障害手当）	580	576	4
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 15,500円	37,429人)	37,156人)	273人)
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
①身体障害1・2級程度			
②知的障害1～3度程度			
③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満			
(国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当（育成手当）	8,175	8,353	△ 178
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 13,500円	605,408人)	618,595人)	△ 13,187人)
対 象 者 父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満			
(都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。)			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 25,783	百万円 26,036	百万円 △ 253
実施主体 区市町村	規模 (延	(延	(延
手 当 額	17,413,905人)	17,349,400人)	64,505人)
3歳未満 1人1月 15,000円			
3歳以上小学校修了前			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
1人1月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前 1人1月 5,000円			
対 象 者 15歳到達後最初の年度末まで の児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合 保護者年収 概ね960万円未満			
エ 児童扶養手当	369	366	3
実施主体 区市部 区市、町村部 都	規模 (延	(延	(延
手 当 額	13,373人)	13,654人)	△ 281人)
第1子(全部支給) 1人1月 43,070円			
第1子(一部支給) 1人1月 10,160円～43,060円			
第2子(全部支給) 1人1月 10,170円			
第2子(一部支給) 1人1月 5,090円～10,160円			
第3子(全部支給) 1人1月 6,100円			
第3子(一部支給) 1人1月 3,050円～6,090円			
対 象 者 父又は母と生計を同じくして いない18歳に達する年度末ま での児童を養育している親又 は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収 (全部支給) 概ね160万円未満 (一部支給) 概ね365万円未満			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (48) 018サポート	百万円 126,086	百万円 0	百万円 126,086
<p>生まれた家庭の環境に関わらず、すべての子どもの成長を等しく応援することを趣旨として給付することで、18歳以下の子どもの育ちを切れ目なく支援する。</p> <p>対象者 都内に在住する0歳から18歳 給付額 1人当たり月額5,000円</p>			
(49) ひとり親家庭支援センター事業	119	119	0
<p>東京都ひとり親家庭支援センターを、区部・多摩部にそれぞれ1か所ずつ設置し、ひとり親家庭や関係者に対する相談支援や普及啓発等を実施する。</p> <p>区 部 1か所 多摩部 1か所</p>			
(50) ひとり親家庭就業推進事業	86	47	39
<p>コロナ禍等で雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援する。</p>			
(51) 若年被害女性等支援事業	183	193	△ 10
<p>暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し、公的機関への「つなぎ」を含めたアプローチを実施することにより若年女性の自立の促進を図る。</p>			

事	項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(52)	児童福祉施設等整備費補助	百万円 2,464	百万円 805	百万円 1,659
	児童館	規模 (16か所)	(19か所)	(△ 3か所)
	学童クラブ	(53か所)	(42か所)	(11か所)
	児童養護施設	(22か所)	(23か所)	(△ 1か所)
	母子生活支援施設	(0か所)	(1か所)	(△ 1か所)
	乳児院	(2か所)	(1か所)	(1か所)
	婦人保護施設	(1か所)	(0か所)	(1か所)
	院内保育施設	(3か所)	(5か所)	(△ 2か所)
	病児保育施設	(2か所)	(2か所)	(0か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	1,450	1,340	110
期間 令和3年度～令和5年度			
目標 ①3か年で約7,700人分の施設を重点的に整備			
②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備			
内容 設置者負担の1/2等を特別に補助			
共同生活援助	規模 (21か所)	(21か所)	(0か所)
短期入所事業	(16人)	(18人)	(△ 2人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(5か所)	(3か所)	(2か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(26か所)	(19か所)	(7か所)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	(10人)	(10人)	(0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) 地域移行促進コーディネーター事業 入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの課題分析や区市町村、相談支援事業者等との連携を支援することにより、地域移行を促進する。	百万円 78 規模 (10か所)	百万円 73 (10か所)	百万円 5 (0か所)
(3) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。	45	48	△ 3
(新) (4) 情報保障機器の普及促進事業 障害者やその家族及び区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進する。	5	0	5
(5) 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。	78	80	△ 2
(6) 福祉・トライアルショップの展開 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。	230 規模 (3か所)	235 (3か所)	△ 5 (0か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(7) 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。	百万円 26	百万円 26	百万円 0
(新) (8) 生産活動に係る営業開拓等支援事業 就労継続支援B型事業所に対し、事業所の状況に応じて仕事が受注できるよう、企業と事業所の間で仕事のマッチングができる環境を構築し、営業活動を支援する。	28	0	28
(9) 就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業 就労移行支援事業所等向けに、新しい日常におけるテレワーク等の多様な働き方に対応するための研修や事例紹介等を行い、障害者の円滑な就職活動及び就労促進・定着を図る。	6	6	0
(10) デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業 遠隔操作が可能な分身ロボットや意思伝達システム等を活用し、重度肢体不自由等の重度障害者の就労を支援する事業スキームを構築する。	30	1	29

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(11) 心身障害者(児)手当の支給	百万円 13,842	百万円 13,849	百万円 △ 7
ア 重度心身障害者手当	6,931	6,931	0
実施主体 都	規模 (9,543人)	(9,548人)	(△ 5人)
手 当 額 1人1月 60,000円			
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か月以上の入院者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,911	6,918	△ 7
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (37,210人)	(37,247人)	(△ 37人)
手 当 額 1人1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(12) 居宅介護等事業	百万円 14,750	百万円 13,117	百万円 1,633
ア 居宅介護等事業	14,542	12,863	1,679
<p>障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。</p> <p>実施主体 区市町村 負担率 1/4 対象者 障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担 所得階層別に上限額を設定</p>	規模 (延 13,272,045時間)	(延 14,053,591時間)	(延 △ 781,546時間)
イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	208	254	△ 46
<p>重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(13) 手話のできる都民育成事業 手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口の裾野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上を図る。 手話のできる都民育成事業 手話通訳者養成事業	百万円 31	百万円 25	百万円 6
(14) デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業 遠隔手話等のデジタル技術を活用し、都庁内における聴覚障害者の情報保障を推進する。	9	7	2
(15) 障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。	414	414	0
(16) 東京都障害者ピアサポート研修事業 質の高いピアサポート活動実現に向け、ピアサポーターとして従事する者や、障害福祉サービス事業所等の管理者等に対し研修を行う。	30	8	22
(17) 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。	284 規模 (813人)	284 (813人)	0 (0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(18) 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。	百万円 290	百万円 290	百万円 0
	規模 (142か所)	(142か所)	(0か所)
(19) 重症心身障害児等在宅療育支援事業 専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、NICU等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。 重症心身障害児等在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談 等	201	201	0
(20) 医療的ケア児に対する支援のための体制整備事業 医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の連絡調整、意見交換を行う協議会を設置するとともに、地域で医療的ケア児等に対する支援を適切に行うことができる人材を養成するための研修を実施する。	16	6	10
(新) (21) 医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業 訪問看護ステーション向けに人材育成研修を実施し、医療的ケア児の受入経費を補助することで、医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションの受入拡充を図る。	8	0	8
	規模 (30か所)	(0か所)	(30か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (22) 医療的ケア児コーディネーター支援体制整備 促進事業 民間の事業所に配置されている医療的ケア 児コーディネーターの活動に要する経費の 一部を補助することで、医療的ケア児の支 援体制の整備を促進する。	百万円 23	百万円 0	百万円 23
(23) 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児が心身の状況等に応じた適切 な支援を受けられるようにするため、医療 的ケア児支援センターを設置し、相談支援 や情報提供を行うとともに、支援に関わる 人材を養成する。	31 規模 (2か所)	43 (2か所)	△ 12 (0か所)
(新) (24) 医療的ケア児ペアレントメンター事業 医療的ケア児の保護者に対し、ペアレント メンターが就労等について自身の経験を基 にノウハウの提供や相談に応じることで、 医療的ケア児の保護者の就労に向けた取組 を支援する。	9	0	9
(新) (25) 医療的ケア児日中預かり支援事業 医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に 対し支援を行うことで、日中の預かり先を 確保し、医療的ケア児の保護者が安心して 就労できる環境を整備する。	83	0	83
(26) 在宅レスパイト・就労等支援事業 重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家 族の休養(レスパイト)や就労等を支援する ため、家族に代わって一定時間医療的ケア 等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市 町村を支援する。	113	113	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(27) 地域生活支援拠点整備に向けた障害者(児)ショートステイ受入体制支援事業	百万円 85	百万円 43	百万円 42
有資格の支援員等を短期入所事業所に配置するなど、地域生活支援拠点整備に向け、緊急時に重度障害者(児)を確実に受け入れられる体制確保に取り組む区市町村を支援する。	規模 (40か所)	(20か所)	(20か所)
(新) (28) 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援)	13	0	13
新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催するなどの開設支援を行う。	規模 (50か所)	(0か所)	(50か所)
(新) (29) 障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助)	106	0	106
新たに医療型短期入所事業に参画するなどより多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより医療型短期入所における医療的ケア児等の受入を促進する。	規模 (32か所)	(0か所)	(32か所)
(30) 障害児の放課後等支援事業	113	105	8
重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、放課後等デイサービス事業者等で、専門職の配置や送迎負担の軽減等に取り組む区市町村を支援する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(31) 都型放課後等デイサービス事業 都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。	百万円 330 規模 (75か所)	百万円 307 (70か所)	百万円 23 (5か所)
(32) 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。	161 規模 (33か所)	160 (27か所)	1 (6か所)
(新) (33) 児童発達支援事業所等利用支援事業 生計を同一にする子が2人以上いる世帯等に対し、児童発達支援事業所等に通う第2子以降の自己負担分について、負担軽減を実施する。	382	0	382
(34) 精神障害者地域移行体制整備支援事業 社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、地域生活の実現を図る。	66	66	0
(35) 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害時等に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム（東京DPAT）」を整備することで、災害支援体制の強化を図る。	8	7	1

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(36) 依存症対策の推進 依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の策定・管理や都民に対する情報の発信、関係機関の連携強化の取組等を実施する。	百万円 17	百万円 12	百万円 5
(新) (37) 摂食障害治療支援体制整備事業 摂食障害について、適切な治療と支援により患者が地域で支障なく安心して暮らすことができる体制を整備するため、医療機関の連携促進等、必要な検討を行う。	5	0	5
(新) (38) 都立・旧都立障害者施設の機能強化に係る調査委託 重度障害者のセーフティネットの拡充を図るため、都立・旧都立施設の機能強化に向けて実態調査を実施する。	28	0	28
(新) (39) 千葉福祉園の改修工事基本計画策定支援委託 大規模改修工事の実施に向けた基本計画策定支援委託を実施する。	30	0	30
(新) (40) 北療育医療センター施設整備の基本構想策定支援委託 施設整備に向けた施設機能や定員拡充等の基本構想を策定する。	44	0	44

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域医療対策の推進			
(1) 救急医療対策			
ア 東京都地域救急医療センターの運営等	601	600	1
救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備する。			
規模			
東京都地域救急医療センター	(24病院)	(24病院)	(0病院)
救急患者受入コーディネーター	(19人)	(19人)	(0人)
イ 休日・全夜間診療 (一般)	3,336	3,346	△ 10
規模			
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	(478床)	(481床)	(△ 3床)
ウ 救急搬送患者受入体制強化事業	203	175	28
規模			
救急医療機関における救急依頼の不应求を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置する。	(50病院)	(44病院)	(6病院)
エ 救急患者の早期地域移行支援	404	403	1
地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備する。			
オ 救命救急センター運営費補助	1,148	1,050	98
規模			
救命救急センターの運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	(18病院) (437床)	(18病院) (437床)	(0病院) (0床)
カ 休日・全夜間診療 (小児)	1,034	1,014	20
規模			
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	(74床)	(74床)	(0床)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
キ こども救命センターの運営	百万円 209	百万円 208	百万円 1
規模 小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	(4病院)	(4病院)	(0病院)
ク 小児初期救急運営費補助事業	129	129	0
規模 実施時間帯 平日17時～24時	(41地区)	(41地区)	(0地区)
ケ 東京都ドクターヘリ運航事業	376	386	△ 10
ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制や大規模災害時における運用体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。			
コ 循環器病対策推進協議会等	3	2	1
循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都循環器病対策推進協議会及び専門部会等の運営を行う。			
(新) サ 心不全サポート事業	17	0	17
規模 地域における医療・介護関係者の知識向上・情報共有・連携強化を図り、心不全患者の適切な療養環境を整備する。	(2病院)	(0病院)	(2病院)
(新) シ 循環器病ポータルサイト運営事業	6	0	6
循環器病に関して患者やその家族が必要とする情報に迅速かつ容易にアクセスできる環境を整備するため、ポータルサイトを構築する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,926	1,633	293
N I C UやM-F I C Uを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	規模 (総合 14か所) (地域 15か所)	(総合 11か所) (地域 14か所)	(総合 3か所) (地域 1か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 N I C U入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるN I C U運営費補助 周産期医療システムの整備 (災害時)			
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	264	263	1
救命救急センターと連携し、緊急に母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	規模 (6病院)	(6病院)	(0病院)
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置	41	41	0
選定困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (7人)	(7人)	(0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ 周産期医療ネットワークグループの構築 初期から三次医療の機能分担と連携を強化し、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する	百万円 14 規模 (8地区)	百万円 14 (8地区)	百万円 0 (0地区)
オ 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業） ミドルリスク妊産婦の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。	152 規模 (11病院)	170 (12病院)	△ 18 (△ 1病院)
カ 多摩新生児連携病院 多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制の強化を図る。	24 規模 (2病院)	24 (2病院)	0 (0病院)
キ 在宅移行支援病床運営事業 NICU・GCUから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、NICUやGCUに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。	188 規模 (59床)	201 (61床)	△ 13 (△ 2床)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	317	330	△ 13
規模			
都道府県がん診療連携拠点病院	(2病院)	(2病院)	(0病院)
地域がん診療連携拠点病院	(21病院)	(21病院)	(0病院)
緩和ケア医師研修			
拠点病院ネットワーク・研修計画			
地域がん診療連携推進			
がん患者療養支援 等			
イ 東京都がん診療連携拠点病院事業	103	86	17
規模			
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(9病院)	(8病院)	(1病院)
ウ 地域がん診療病院事業	8	8	0
規模			
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を指定し、がん診療体制の強化を図る。	(1病院)	(1病院)	(0病院)
エ 東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業	14	17	△ 3
小児・AYA世代がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、質の高い小児・AYA世代がん医療を提供する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
オ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。	百万円 52	百万円 42	百万円 10
カ 緩和ケア推進事業 医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向け、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。 多職種向け緩和ケア研修会(新) 緩和ケアを担う専門・認定看護師の資格取得支援 等	19	15	4
キ A Y A 世代等がん患者支援事業 A Y A 世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備を進めるため、がん診療連携拠点病院等を「A Y A 世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。	15	15	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ク 若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。	百万円 212	百万円 122	百万円 90
ケ がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援が進むよう、企業における両立支援の取組を促進するための普及啓発を行う	9	27	△ 18
(新) コ がん治療と就労の両立に向けた支援事業 頭頸部がん患者の治療と就労の両立支援のため、病院、行政が解決すべき課題を明らかにし、両立を多角的に支援する体制モデルの構築を目指す。	24	0	24

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 災害医療対策			
ア 災害拠点病院事業	97	106	△ 9
規模 災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	(85病院)	(85病院)	(0病院)
イ 災害拠点連携病院事業	105	135	△ 30
規模 災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症患者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援する。	(220病院)	(220病院)	(0病院)
ウ 災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業	132	79	53
災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る			
(新) エ 医療機関水害対策BCP策定ガイドラインの策定	5	0	5
大規模水害の発生に備え、医療機関の水害対策に特化したBCP策定ガイドラインを策定する。			
オ 東京DMAT（災害医療派遣チーム）	209	134	75
規模 大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	(28病院)	(28病院)	(0病院)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
カ 医療機関の耐震化（再掲） 災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。 耐震診断・改修等	百万円 384	百万円 719	百万円 △ 335
	規模 (31病院)	(40病院)	(△ 9病院)
キ 災害拠点病院等施設整備費補助 災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。	605	535	70
	規模 (43病院)	(44病院)	(△ 1病院)
ク 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。	1,378	842	536
	規模 (53病院)	(46病院)	(7病院)
ケ 移動電源車の確保 停電時の病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。	44	44	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 在宅医療対策			
ア 在宅療養普及事業	7	7	0
地域の実情に応じた在宅療養を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。			
イ 入退院時連携強化事業	205	220	△ 15
医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。			
入退院時連携強化研修 入退院時連携支援			
ウ 小児等在宅医療推進研修事業	6	6	0
在宅医や看護師等向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。	規模 (110人)	規模 (110人)	規模 (0人)
エ 在宅医療参入促進事業	10	10	0
訪問診療を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進する。	規模 (160人)	規模 (160人)	規模 (0人)
オ 区市町村在宅療養推進事業	193	236	△ 43
在宅医療と介護の連携を推進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの構築を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) カ 在宅医療推進強化事業	百万円 200	百万円 0	百万円 200
往診医療機関の活用などにより、地域における24時間診療体制の構築に取り組む地区医師会を支援するとともに、在宅医等がオンラインを活用して病院からの診療支援を円滑に受けられる仕組みを構築する。			
キ ACP推進事業	18	16	2
住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため医療・介護従事者に対するACP（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図る。			
(6) 地域医療構想推進事業	2,686	2,865	△ 179
地域医療構想に基づき地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行うとともに、医療機能の強化に必要な施設整備を行う中小病院に対し支援を行う。			
(7) 病床機能再編支援事業	438	157	281
地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向け、地域医療構想に即した病床機能の再編を行う医療機関を支援する。			
(8) 病院診療情報デジタル推進事業	972	1,052	△ 80
医療機関が質の高い医療の提供ができるよう電子カルテシステムの整備を支援する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(9) 東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業 医療機関の間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化等を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。	百万円 541	百万円 657	百万円 △ 116
(新) (10) オンライン診療・服薬指導に係る都民及び医療機関・薬局への普及啓発事業 オンライン診療・服薬指導の普及啓発や理解促進を図るため、広報動画の作成や実施機関向けオンラインセミナーを開催する。	15	0	15
(11) 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 (一部再掲)			
ア 医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援 外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。	16	19	△ 3
外国人患者対応支援研修 外国人患者受入体制整備支援 外国人患者への医療等に関する協議会	規模 (2回) (10病院)	(2回) (15病院)	(0回) (△ 5病院)
イ 救急通訳サービス等の推進 外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、外国人患者の救急搬送の実態等を踏まえ、医療機関向け救急通訳サービスを9か国語対応で実施する。	63	76	△ 13

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12) 医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業 都民の誰もが安心して医療を受けられるよう、医療現場への「やさしい日本語」の導入・普及を推進し、患者と医療現場の間における、より円滑なコミュニケーションの実現を図る。	49	46	3
(13) 医療施設近代化施設整備費補助 患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。	1,584	1,879	△ 295
	規模 (9病院)	(10病院)	(△ 1病院)
(14) 公立病院運営費補助 多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。	3,380	3,356	24
	規模		
青梅市立総合病院	(469床)	(446床)	(23床)
町田市民病院	(433床)	(433床)	(0床)
日野市立病院	(300床)	(300床)	(0床)
稲城市立病院	(290床)	(290床)	(0床)
奥多摩病院	(41床)	(43床)	(△ 2床)
町立八丈病院	(50床)	(50床)	(0床)
公立阿伎留医療センター	(305床)	(305床)	(0床)
公立昭和病院	(430床)	(430床)	(0床)
公立福生病院	(316床)	(316床)	(0床)
計 9病院	(2,634床)	(2,613床)	(21床)
1床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	875	883	△ 8
規模 将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意志のある 者に対して奨学金を貸与する。	(149人)	(150人)	(△ 1人)
(イ) 東京都地域医療支援ドクター事業	18	24	△ 6
規模 自治医科大学卒業医等を都職員と して雇用し、へき地及び市町村公 立病院に派遣する。	(7人)	(8人)	(△ 1人)
(ウ) 病院勤務者勤務環境改善事業	265	271	△ 6
病院勤務医及び看護職員の勤務環 境を改善し、離職防止と定着を図 るとともに、出産や育児などによ り職場を離れた医師等の復職に向 けた支援を行う。			
(エ) 地域医療勤務環境改善体制整備事業	170	130	40
医師の働き方改革を推進するため 救急医療等地域医療で特別な役割 を担い、勤務医の労働時間が長時 間に及ぶ医療機関に対し、勤務環 境改善に向けた体制整備を支援す る。			
(オ) へき地勤務医師等確保事業	301	274	27
医師確保困難地域に派遣される医 師の手当に対する支援等を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 看護師等確保事業			
(ア) 看護師等修学資金貸与	1,292	865	427
将来都の区域内において看護業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、都の区域内の看護職員の確保及び質の向上を図る。			
(イ) 看護職員定着促進支援事業	75	75	0
就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る。			
(ウ) キャリアアップ支援事業	7	7	0
看護職員の資質や労働意欲の向上による離職防止・定着促進に向け認定看護師等の活用が図られるよう、施設管理者等の理解促進に向けたセミナーを開催する。			
(エ) プラチナナース就業継続支援事業	26	26	0
看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(オ) 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。	百万円 88	百万円 90	百万円 △ 2
(カ) 看護職員再就業支援事業 看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。	131	90	41
(キ) 島しょ看護職員定着促進事業 島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着促進を図る。 島しょへの出張研修 短期代替看護職員派遣	8 (10回) (14地区)	8 (10回) (14地区)	0 (0回) (0地区)
(新) (ク) 助産所における安全・安心な分娩の支援 妊婦の多様なニーズに応え、身近な地域で安全・安心に出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う助産所に対して、設備整備への補助や、嘱託医師等確保のための連携支援を実施する。	36	0	36

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 地域保健対策の推進			
(1) 公衆衛生医師確保事業	35	31	4
東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施する。			
(2) 自殺総合対策			
ア 自殺総合対策東京会議等	101	78	23
自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン 等			
イ 夜間こころの電話相談事業	27	27	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。			
ウ 東京都自殺相談ダイヤル	109	89	20
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ SNS自殺相談	百万円 142	百万円 147	百万円 △ 5
LINEによる自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援へつなげる。			
(3) 健康づくり対策			
ア 生活習慣改善推進事業等	37	33	4
都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。			
イ 職域健康促進サポート事業	40	40	0
経済団体と連携し、従業員の健康づくり等に取り組む企業を支援する。			
(4) 受動喫煙防止対策	338	354	△ 16
〔 産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響や東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発を実施するとともに宿泊・飲食施設への支援を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(5) 肝炎対策</p> <p>ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。</p> <p>肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業</p> <p>※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上</p>	百万円 323	百万円 347	百万円 △ 24
<p>(6) 難病対策</p> <p>難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。</p>			
<p>ア 難病患者対策</p> <p>在宅難病患者一時入院事業 在宅レスパイト事業 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営 等</p>	425	460	△ 35
<p>イ 難病相談・支援センター事業</p> <p>難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。</p>	46	46	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 健康安全対策の推進			
(1) 薬物乱用防止啓発対策	31	29	2
<p>麻薬、覚醒剤等の乱用による危害を広く周知することにより都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。</p> <p>薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 SNSを活用した普及啓発活動 等</p>			
(2) 危険ドラッグ対策	84	84	0
<p>健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。</p> <p>監視指導の強化 規制の強化 等</p>			
(3) 感染症対策強化事業	160	161	△ 1
<p>感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。</p> <p>一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 新型インフルエンザ対策 [総務局に計上されている事業を含む。] 新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 医薬品の購入 医療物資の確保 医療体制の整備 等 規模 (93,500人) (67,000人) (26,500人)	百万円 1,717	百万円 1,827	百万円 △ 110
(5) 性感染症対策 性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。 普及啓発 検査 梅毒 淋菌・クラミジア HTLV-1 医療従事者向け研修 等	43	46	△ 3
(6) 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業 高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで接種率の向上を図る。	543	467	76
(新) (7) 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業 帯状疱疹ワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで、個人負担の軽減を図る。	736	0	736

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(8) 東京iCDC専門家ボード 感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施する。	百万円 251	百万円 249	百万円 2
(9) 東京iCDC情報基盤整備 新型コロナウイルス感染症関連データを集約・蓄積し、より高度な分析を実施する。	50	52	△ 2
(10) 新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボード 新型コロナウイルス感染症に係る全般的な医療提供体制について助言を受けるため、東京都新型コロナウイルス感染症医療体制戦略ボードを設置する。	29	8	21
(11) 東京都感染症医療支援ドクター事業 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症医療に携わる臨床医を養成する。	2	2	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(12) 院内感染対策人材育成支援事業 感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、認定看護師等が不在の病院等において感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。	百万円 180	百万円 95	百万円 85
(13) 中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業 中小病院での新型コロナウイルス感染症クラスター発生事例を分析し、それに基づいた教育資材の開発や感染症対策を担う人材の育成を行う。	60	30	30
(14) 感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業 一般医療と感染症医療の両立に向け、新型コロナウイルスなどの感染症にも対応できるよう施設・設備整備を実施する病院を支援するとともに、外来診療を行う診療所への必要な設備の整備を支援する。	1,112	252	860
(15) 感染防護具の備蓄 都において新型コロナウイルス感染症への対応として個人防護具を確保するとともに新型コロナウイルス外来・入院患者受入病院等に対して都の備蓄品を配送する。	1,376	849	527

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(16) 東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業 都が職員の派遣を要請した施設等において必要な人材を確保できる体制を構築するため、東京都医療人材登録データベースを運用する。	百万円 2	百万円 8	百万円 △ 6
(新) (17) 診療・検査医療機関に対するPCR検査の精度管理支援 都補助事業により検査機器を設置した診療・検査医療機関を対象に、精度管理向上のための調査や専門家派遣を実施する。	114	0	114
(18) 高齢者施設等の感染制御・業務支援体制強化(4年度補正計上) 高齢者施設・障害者支援施設等における施設内療養体制の支援として、専用相談窓口の開設及び陽性者発生時における即応支援チームの派遣等を実施する。	825	0	825

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(19) 保健所のデジタル化推進 保健所が感染拡大時においても疫学調査や健康観察等の業務を円滑に実施するため、デジタルを活用した業務の一層の効率化を図る。	百万円 154	百万円 77	百万円 77
(20) 食品安全情報の外国人への発信 都の食品安全を確保する取組等を外国人に情報発信するとともに、飲食店等が外国人客へ適切に情報提供できるよう支援する。	7	7	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(21) 放射能対策			
ア 放射能測定調査	176	186	△ 10
<p>〔 環境局、産業労働局、港湾局、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>モニタリング等の現況把握及び情報提供</p>			
イ 放射線に係る情報提供の充実	9	9	0
放射線に対する正しい知識の普及啓発等			
(22) 動物愛護の推進			
ア 動物愛護事業等	76	72	4
動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る取組等を実施するとともに、動物との共生推進拠点について調整を進める。			
イ 動物譲渡推進事業	4	4	0
動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,232	1,275	△ 43
活動費	規模	(10,375人)	(△ 14人)
区市町村会長	1人1月 14,300円		
会 長	1人1月 9,200円		
一 般	1人1月 8,800円		
協議会活動支援費	1人1月 1,200円		
協議会特別強化費	1人1年 700円		
会長協議会費	1人1月 600円		
(2) デジタル機器活用による民生・児童委員活動支援事業（4年度補正計上）	23	0	23
民生・児童委員等がデジタル機器を活用して地域で活動することを支援する。			
(3) 情報バリアフリーの普及推進	26	21	5
誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、利用者の視点に立った分かりやすい情報提供を行う。			
(4) 心のバリアフリーの理解促進	43	15	28
共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	百万円 2,381	百万円 2,378	百万円 3
(6) 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。 対 象 者 中学3年生、高校3年生等 所得制限 3人世帯（一般）の場合 世帯年収概ね441万円以下 等	5,412 規模 (35,386人)	5,750 (35,386人)	△ 338 (0人)
(7) ひきこもりに係る支援事業 ひきこもりの状態にある者やその家族に対する相談窓口の設置や早期のニーズ把握・早期支援に繋げるための普及啓発を行うとともに、身近な地域において切れ目のない支援体制が整備されるよう区市町村を支援する。	465	222	243
(8) フードパントリー緊急支援事業（4年度補正計上） 地域で食の支援と合わせて相談支援を行うフードパントリーを運営する区市町村社会福祉協議会等の食料調達費や輸送費などの運営経費を補助する。 補助率 10/10	226	0	226

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,458	1,451	7
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(2) 巡回相談事業	101	108	△ 7
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(3) 支援付地域生活移行事業	121	122	△ 1
路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 福祉人材の確保			
(1) 介護人材確保対策事業	2,326	2,193	133
<p>急速な高齢化と生産年齢人口の減少が見込まれることから、将来を見据えて介護人材の安定的な確保を図る。</p> <p>①職場体験事業 1,000人 ②介護職員資格取得支援事業 900人 ③介護職員就業促進事業 1,200人</p>			
(2) 介護の仕事就業促進事業	481	542	△ 61
<p>インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。</p>	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(新) (3) 介護現場のDX・タスクシェア促進事業	152	0	152
<p>ロボットを活用した介護業務のタスクシェアを進めることで、介護業務の負担軽減を図る実証を行うほか、介護の周辺業務をDX化することによる負担軽減に要する費用の一部を補助する。</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 介護職員奨学金返済・育成支援事業	百万円 135	百万円 144	百万円 △ 9
事業者が介護業務未経験の常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで介護人材の確保定着を図る。	規模 (720人)	(660人)	(60人)
(5) 介護職員宿舍借り上げ支援事業	2,799	2,581	218
介護従事職員の宿舍借り上げ支援を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。	規模 (6,903戸)	(6,847戸)	(56戸)
実施主体	①福祉避難所の指定を受けけるなど、災害住宅を確保する介護事業所		
	②①以外の介護事業所		
補助基準額	1戸当たり月82,000円		
負担割合	①都7/8、事業者1/8		
	②都1/2、事業者1/2		

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(6) 介護職員の宿舎施設整備支援事業</p> <p>介護職員等の宿舎整備を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。</p> <p>補助基準額 1 m²当たり163,800円、 又は187,400円 負担割合 都1/3、事業者2/3</p>	<p>百万円 57</p> <p>規模 (4件)</p>	<p>百万円 44</p> <p>(2件)</p>	<p>百万円 13</p> <p>(2件)</p>
<p>(7) 東京都区市町村介護人材対策事業費補助金</p> <p>区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。</p> <p>補助率 3/4 補助単価 20,000千円/区市町村</p>	<p>310</p>	<p>310</p>	<p>0</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(8) 介護現場改革促進事業	百万円 2,397	百万円 1,987	百万円 410
介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者への支援を行う。			
デジタル機器導入促進支援	規模 (560か所)	(250か所)	(310か所)
補助率 3/4			
基準額 347万円等			
次世代介護機器導入促進支援	(245か所)	(180か所)	(65か所)
補助率 3/4等			
基準額 134万円等			
人材育成促進支援	(1,000か所)	(1,000か所)	(0か所)
組織・人材マネジメント			
生産性向上の意識啓発			
個別相談			
機器の活用・定着に向けた支援			
人材育成に向けた支援			
(9) 介護事業者の地域連携推進事業	30	30	0
小規模介護事業者が安定的に事業運営し、介護サービスを継続的に提供できるよう、地域の介護事業者の連携体制を構築するための取組を行う区市町村を支援する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(10) 介護現場におけるハラスメント対策事業 介護事業者に対するハラスメント対策説明会の実施や介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置等を行い、介護現場におけるハラスメント対策を推進する。	百万円 15	百万円 16	百万円 △ 1
(11) 東京都福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。	369	369	0
(12) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策等の情報を提供する東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」の再構築を実施し、機能拡充を行うことで、利便性や情報発信力の強化を図る。	145	150	△ 5
(13) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の仕事の魅力を発信するキャンペーン等を実施し、福祉人材の裾野拡大を図る。	35	35	0
(14) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 都が、働きやすい職場づくりのガイドラインを作成し、それに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を公表する。	54	54	0
	規模 (698法人)	(615法人)	(83法人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(15) 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業 福祉現場の勤務環境の改善と高齢者の雇用促進を図るため、実務経験を有する高齢者等をクラーク人材として雇用する訪問看護ステーションを支援する。	百万円 22	百万円 24	百万円 △ 2
(16) 訪問看護人材確保育成事業 高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。	70	70	0
(17) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業 訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 研修派遣による代替職員確保 産休・育休・介休による代替職員確保	19	19	0
(18) 新任訪問看護師育成支援事業 訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、看護職員の勤務環境の向上及び定着を図る。	13	22	△ 9
(新) (19) いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業 訪問看護師の育成のための教育プログラムを作成するとともに、eラーニングと人体型シミュレータを活用し、移動・巡回型体験研修を実施する。	26	0	26

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 医療費助成事業			
(1) 心身障害者(児)医療費の助成	16,414	16,533	△ 119
実施主体 都	規模 (104,786人)	(105,957人)	(△ 1,171人)
対 象 者 身体障害1・2級(内部障害3級含む)、知的障害1・2度及び精神障害1級 (65歳以上の新規対象者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	931	994	△ 63
実施主体 区市町村(区部財調算入)	規模 (39,599人)	(45,564人)	(△ 5,965人)
対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者			
所得制限 扶養親族2人の場合 年収概ね412万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 3,442	百万円 3,491	百万円 △ 49
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (177,675人)	(181,874人)	(△ 4,199人)
対 象 者 義務教育就学前の乳幼児を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率 1/2			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(4) 義務教育就学児医療費の助成	3,621	3,609	12
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (240,494人)	(240,120人)	(374人)
対 象 者 義務教育就学期にある児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率 1/2			
一部負担 通院1件当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(5) 高校生等医療費の助成	5,546	700	4,846
実施主体 区市町村	規模 (227,511人)	(0人)	(227,511人)
対 象 者 高校生等を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率 1/2 (ただし、令和5年度から令和7年度までは10/10)			
一部負担 通院1件当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(6) 大気汚染健康障害者医療費の助成	百万円 1,510	百万円 1,711	百万円 △ 201
ア 18歳未満	73	83	△ 10
実施主体	都	(1,353人)	(△ 347人)
対 象 者	都内に引き続き1年(3歳に満 たない者は6か月)以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者	(1,700人)	(△ 347人)
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息、慢性気管支炎、 ぜん息性気管支炎、肺気しゅ		
一部負担	食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		
イ 18歳以上 (東京大気汚染訴訟の和解に基づ く事業)	1,437	1,628	△ 191
実施主体	都	(41,364人)	(△ 1,969人)
対 象 者	都内に引き続き1年以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者(喫煙者を除く。)	(43,333人)	(△ 1,969人)
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息		
一部負担	月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		

事	項	5 年 度	4 年 度	増(△)減	
(7) 都単独制度による助成		百万円 9,335	百万円 7,079	百万円 2,256	
	主な対象	特殊医療	規模 (31,422人)	(31,121人)	(301人)
		精神通院	(472,982件)	(439,650件)	(33,332件)
		特定不妊治療 (再掲)	(延 20,164人)	(延 0人)	(延 20,164人)
		一般不妊治療 (再掲)	(延 10,410人)	(延 10,040人)	(延 370人)
		被爆者の子	(延 38,570人)	(延 36,550人)	(延 2,020人)
		難病医療	(391人)	(309人)	(82人)
		ウイルス肝炎	(1,504人)	(1,504人)	(0人)
		重度肝硬変・肝がん	(207人)	(149人)	(58人)
		小児精神障害者	(808件)	(860件)	(△ 52件)
(8) 国制度に基づく助成		69,760	67,318	2,442	
	主な対象	精神通院	規模 (5,151,250件)	(4,917,788件)	(233,462件)
		難病医療	(103,773人)	(100,493人)	(3,280人)
		特定不妊治療 (再掲)	(延 7,858人)	(延 24,051人)	(延 △ 16,193人)
		小児慢性疾患	(6,600人)	(6,700人)	(△ 100人)
		ウイルス肝炎	(8,299人)	(8,256人)	(43人)
		重度肝硬変・肝がん	(161人)	(121人)	(40人)
精神措置入院	(3,987件)	(3,867件)	(120件)		

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 国民健康保険事業			
（１） 特別区に対する補助等	87,732	84,707	3,025
（２） 市町村に対する補助等	40,127	38,898	1,229
（３） 国民健康保険組合に対する補助	4,749	4,729	20
（４） 国民健康保険新制度移行支援事業	1,522	193	1,329

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>13 後期高齢者医療制度に係る都負担金等</p> <p>後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。</p> <p>実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)</p> <p>対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者</p> <p>規模</p> <p>後期高齢者医療給付費等負担金 (1,476,459人) (1,472,734人) (3,725人)</p> <p>高額医療費負担金 (1,617,012人) (1,618,119人) (△ 1,107人)</p> <p>保険基盤安定負担金 (970,782人) (951,660人) (19,122人)</p> <p>健康診査事業 (872,306人) (853,891人) (18,415人)</p>	<p>百万円</p> <p>143,696</p>	<p>百万円</p> <p>142,788</p>	<p>百万円</p> <p>908</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 国民健康保険事業の財政運営 (国民健康保険事業会計)			
(1) 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等	860,800	837,762	23,038
(2) 後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等	175,940	167,174	8,766
(3) 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	74,952	78,690	△ 3,738
(4) 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費	1,900	1,900	0
(5) 国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費	4,809	196	4,613

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
15 東京都立病院機構への負担	百万円 49,364	百万円 36,463	百万円 12,901
都民の健康の維持及び増進に寄与するため、地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な経費を負担する。			
16 粒子線治療施設に係る整備計画の策定	30	30	0
都内未導入の粒子線治療について、都立病院粒子線治療施設整備計画（仮称）を策定する。			
(新)			
17 総合診療体制の強化	118	0	118
都立病院の臨床現場を活用して、都独自の総合診療医の育成プログラムを作成し、人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し都における総合診療体制を充実・強化する。			
18 東京都立病院機構に対する貸付金 （地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計）	6,437	6,788	△ 351
地方独立行政法人東京都立病院機構に対して、施設整備に要する資金の貸付を行う。			
19 公債費会計繰出金	7,449	7,885	△ 436
地方独立行政法人移行前に発行した都債の償還を行う。			
20 病院施設整備	1,128	3,553	△ 2,425
大塚病院及び荏原病院の施設整備を行う。	債務負担 (7,219)		

産 業 労 働 局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 中小企業人的資本経営支援事業	107	0	107
中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上を図る。			
規模			
普及啓発セミナー	(2回)	(0回)	(2回)
ワークショップ	(4回)	(0回)	(4回)
人的資本経営推進人材（経営人材）の育成 業態転換等に向けた支援 等	(10社)	(0社)	(10社)
2 ポストコロナに向けた企業変革推進事業	69	44	25
規模			
中小企業の事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながらポストコロナに向けた企業変革を推進する。	(40件)	(40件)	(0件)
3 小規模企業対策	3,640	3,437	203
規模			
商工会・商工会議所等補助	(37所)	(37所)	(0所)
小規模事業者持続化支援事業 等			
4 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス	457	459	△ 2
現状分析に基づく潜在的な課題の発見から解決までの一体的な支援に加え、事業計画の進捗確認と実行継続を支援し、収益を確保できる経営体質へ転換を図る。			
規模			
経営分析	(1,200回)	(1,200回)	(0回)
アシストコース	(2,500回)	(2,500回)	(0回)
アドバンスコース	(1,500回)	(1,500回)	(0回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
5 下請企業対策	百万円 125	百万円 121	百万円 4
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(300件)	(300件)	(0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(116件)	(116件)	(0件)
取引適正化に関する法制度の普及 等			
6 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	1,563	0
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (122社)	(122社)	(0社)
補 助 率 2/3			
補助限度額 一般枠 20百万円			
小規模企業枠 10百万円			
7 目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	1,142	1,142	0
経営基盤の強化に取り組む都内中小企業や積極 的にPR展開を図る企業に対し、販路開拓助成 やマッチング商談会等の支援策を実施する。			
国内外の展示会参加 等	規模 (880件)	(880件)	(0件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
8 中小企業における危機管理対策	百万円 1,183	百万円 1,026	百万円 157
(1) 東京都BCP策定支援事業 中小企業のBCP策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。	189	132	57
(2) 中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業 セキュリティ機器の導入やインシデント対応をはじめとした技術的相談、セキュリティ診断などの支援を実施するほか、情報発信により中小企業のサイバーセキュリティ対策の向上を図る。	205	205	0
(3) 中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業 セキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制を強化する。	151 規模 (30件)	151 (30件)	0 (0件)
(4) 中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート事業（4年度補正計上） テレワークの増加に伴い、社外に持ち出される末端の端末を保護するセキュリティソフトウェアの導入や社内規定等策定などの支援を図ることで、中小企業のセキュリティ対策を強化する。	100 規模 (100件)	0 (0件)	100 (100件)
(5) 中小企業における危機管理対策促進事業 中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。	538	538	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
9 事業承継・再生支援事業	百万円 582	百万円 542	百万円 40
事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。			
企業継続支援 事業承継塾 M&A着手支援 企業再編促進支援 (新) 経営統合支援 等	規模 (20社)	(20社)	(0社)
10 倒産防止特別支援事業	41	41	0
東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善等を短期・集中で支援する。			
11 東京国際展示場の運営	12,422	8,877	3,545
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	債務負担 (24,684)	(105)	(24,579)
12 東京国際フォーラムの運営	3,535	4,188	△ 653
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	債務負担 (14,537)	(2,142)	(12,395)
(新)			
13 販路開拓におけるDXサポート事業	172	0	172
中小企業における販路開拓手法のDXを推進していくため、人材育成講座やハンズオン支援等を行い、成果事例を発信する。	規模 (100件)	(0件)	(100件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
14 国際的ビジネス機会の拡大	百万円 1,204	百万円 882	百万円 322
(1) 海外展開総合支援事業	673	411	262
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援する。			
(2) 海外デジタルマーケティング支援事業	101	101	0
英語WEBページやPRツールなどの作成を支援し、海外展開を志向する都内中小企業のデジタルツールを活用した英語での情報発信力を強化する。	規模 (100社)	(100社)	(0社)
(新) (3) 商社を活用した輸出拡大支援事業	57	0	57
商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を実施し、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を後押しする。			
(4) 地域間経済交流事業	184	182	2
欧米地域において、現地支援機関等のネットワークを活用した、中小企業の海外展開支援の仕組みを構築し、中小企業の欧米展開を支援する。	債務負担 (21)	(42)	(△ 21)
(5) 成長産業分野の海外展示会出展支援事業	189	188	1
医療・環境・エネルギー産業分野における都内中小企業の海外展示会への出展を支援し、中小企業の海外市場の獲得を後押しする。	債務負担 (32) 規模 (2回)	(2回)	(0回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15 多摩イノベーション総合支援事業	169	169	0
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。			
(新)			
16 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	126	0	126
ものづくりネットワークの形成に必要な調達網のリサーチやマッチング、試作開発等を支援し、多摩地域を中心とした活発なイノベーション創出を推進する。	規模 (4件)	(0件)	(4件)
17 多摩イノベーションエコシステム促進事業	1,362	831	531
多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するため、リーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームの運営等、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進する。			
18 知的財産活用への支援	1,196	899	297
知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。			
アドバイザー・専門相談員による相談	規模		
ニッチトップ育成支援	(10社)	(10社)	(0社)
A I・データ知財取得支援	(5件)	(5件)	(0件)
スタートアップ知的財産支援事業	(5件)	(5件)	(0件)
重要な技術に関する知的財産保護事業（4年度補正計上）等	(4回)	(0回)	(4回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 19 企業変革に向けたD X推進支援事業	百万円 231	百万円 0	百万円 231
都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、D X戦略の策定及びシステムの導入等の取組を支援する。			
準備支援 D X戦略策定支援 助成金 等	規模 (20件)	(0件)	(20件)
20 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	407	310	97
都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援する。			
普及啓発セミナー 専門家による導入・活用支援 助成金 等	規模 (4回) (70件)	(10回) (50件)	(△ 6回) (20件)
21 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	866	574	292
都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進させ、継続的な成長・発展を支援する。	規模 (700件)	(500件)	(200件)
補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 1 百万円			
(新) 22 都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業	317	0	317
都内中小企業に対し、デジタル化の必要性を周知するとともに、デジタル化診断を行い、各企業の取組状況に応じた支援メニューにつなげることで、事業活動のデジタル化を促進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 23 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	百万円 1,145	百万円 0	百万円 1,145
東京の安全・安心分野への新規参入や新事業の展開を促進するため、東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良に要する経費の一部を支援することで、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を図る。	規模 (60件)	(0件)	(60件)
24 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	12,138	10,117	2,021
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やDX、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補 助 率 1/2・2/3・3/4 補助限度額 100百万円（下限1百万円）			
(新) 25 ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	150	0	150
ゼロエミッション東京の実現に資する技術開発をはじめとした革新的な製品・サービス等の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトに対し、幅広く支援する。	債務負担 (329) 規模 (4件)	(0件)	(4件)
(新) 26 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	120	0	120
女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援することで、女性活躍社会の実現を加速化していく。	規模 (5件)	(0件)	(5件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 27 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	百万円 146	百万円 0	百万円 146
優れた技術力を活かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、技術力等を目利きし、方向性をアドバイスするとともに、技術開発や設備投資に要する経費の一部を助成することで、事業継続や成長産業分野への進出を促進する。			
(新) 28 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	133	0	133
規模 高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等を支援することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進する。	(10件)	(0件)	(10件)
29 創業への支援	5,756	4,608	1,148
(1) 創業支援拠点の運営	705	680	25
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
(2) 創業支援拠点（多摩）の運営	489	489	0
多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。			
(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム	218	134	84
債務負担 優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。	(278)		

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 青山創業促進センターの運営 将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	百万円 255	百万円 255	百万円 0
(5) 女性ベンチャー成長促進事業 全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。	264 債務負担 (262)	264	0
(新) (6) 多様な主体によるスタートアップ支援展開事業（再掲） スタートアップの成長・創出を大幅に加速させるため、国内外のベンチャーキャピタルやアクセラレータ、事業会社等と連携し民間のアイデア、ネットワーク、フィールド等を最大限に活かした多彩な支援を展開するとともに、成果事例を発信する。	122 債務負担 (3,606) 規模 (50件)	0	122 (50件)
(7) 起業家による空き家活用事業 空き家を活用した事業を行う起業家に対して家賃相当額を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行うことで、空き家を有効活用した先進事例を創出する。	17	17	0
(8) 小中学校向け起業家教育推進事業 都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	100 債務負担 (30)	92 (30)	8 (0)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(9) 高校生起業家養成プログラム	百万円 159	百万円 159	百万円 0
起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	債務負担 (65)	(65)	(0)
(10) シニア創業促進事業	35	35	0
シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。			
(11) スタートアップ総合支援拠点の運営	455	455	0
創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとられない連携の促進を後押しするスタートアップ総合支援拠点を運営する。		債務負担 (726)	
(12) 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業	102	102	0
企業や大学、行政機関の抱える課題等とスタートアップのアイデアとを機能的・集約的に結びつけるプラットフォームを構築することで、事業連携を促進する。	規模 (12回)	(12回)	(0回)
(13) スタートアップ・グローバル交流HUB事業	636	636	0
海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	規模 (60社)	(60社)	(0社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(14) 新事業発掘プロジェクト	百万円 286	百万円 286	百万円 0
大企業に潜在する人材、アイデア、シーズ を活用した新事業創出・起業等の活性化を 図るため、新たなビジネスの創出につなげ る場・機会を提供し、事業化を促進する。	規模 (20件)	(20件)	(0件)
(15) スタートアップ社会実装促進事業	209	209	0
未成熟で競争者の少ない領域での活躍を目 指すスタートアップに対し、ビジネスモデル の社会実装を支援する。	債務負担 (206) 規模 (10社)	(10社)	(0社)
(16) 中小企業DX推進に係るスタートアップ支援 事業	150	76	74
中小企業の課題解決に資する革新的な製品 ・サービスを有するスタートアップを支援 する。	規模 (20社)	債務負担 (150) (20社)	(0社)
(17) リスタートアントレプレナー支援事業	201	201	0
事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起 を目指す有望なアントレプレナーが着実に 再スタートし、成長できる環境構築・機運 醸成に向けた支援を実施する。	規模 (20社)	(20社)	(0社)
(新) (18) 次世代通信技術活用型スタートアップ支援事 業	284	0	284
5G技術等を活用した新たな技術・サービ ス等の開発を目指すスタートアップに、資 金面・ビジネス面からサポートを実施する	規模 (3社)	(0社)	(3社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(19) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	百万円 519	百万円 413	百万円 106
行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて、都内区市町村の行政課題を含む都政課題の解決を図る。	債務負担 (207)		
(20) スタートアップを活用したH T T促進事業 (4年度補正計上)	240	0	240
H T Tに係るテーマのピッチ会を開催し、省エネや節電、脱炭素につながるスタートアップの製品等を導入することにより、行政とスタートアップとの協働機会を創出するとともに、行政課題の解決を図る。			
(21) スタートアップによるD X社会実装事業	105	105	0
スタートアップが開発したD X推進に資する製品やサービスの普及・実装に向け、大企業等とのマッチング機会を創出し、導入事例を広く発信する。			
(新) (22) スタートアップによる島しょ振興促進事業	73	0	73
斬新なアイデア等を活用した島しょ振興の促進のため、事業化に向けた支援等を実施し、成果事例を発信する。			
(新) (23) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	69	0	69
ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成する。	規模 (10件)	(0件)	(10件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 24) 開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業	百万円 63	百万円 0	百万円 63
途上国の社会課題解決に資する優れた技術・サービス等を有する都内スタートアップに対し、その市場投入に向けたハンズオン支援を実施し、海外展開への足掛かりを築く。	債務負担 (272)		
	規模 (10社)	(0社)	(10社)
(新) 30) 購入・寄付を通じたクラウドファンディングによるHTT・DX等プロジェクト支援事業	421	0	421
創業やHTT・DX等に資する取組等への挑戦を促進するため、購入・寄付を通じたクラウドファンディングによる資金調達を支援する。	規模 (730件)	(0件)	(730件)
(新) 31) 株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援事業	185	0	185
ベンチャー企業による新しいビジネス等への挑戦を促進するため、株式を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援する。	規模 (45件)	(0件)	(45件)
32) 女性・若者・シニア創業サポート事業	390	370	20
女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	規模 (580件)	(405件)	(175件)
33) 外国人起業家の資金調達支援	88	88	0
外国人による東京での起業を後押しするため、融資のほか事業計画の日本語化サポートなど、金融と経営の両面から支援を提供する。	規模 (40件)	(40件)	(0件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
34 地域産業活力創出支援事業 多様な主体との連携による地域の産業力強化や社会構造の変革への対応など、区市町村が「地域産業活性化計画」に基づき取り組む事業を支援することで、地域産業の活性化を図る。 区市町村計画に対する補助	百万円 1,341 規模 (18団体)	百万円 794 (10団体)	百万円 547 (8団体)
35 地域産業デジタル化推進事業 デジタル技術の導入により、中小企業の生産性向上・競争力強化や新産業の創出等に取り組む区市町村を支援し、デジタル化を推進する。	1,200	1,200	0
(新) 36 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。	506	0	506
37 多摩産業交流センターの管理 多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）を管理運営する。	584	1,032	△ 448
(新) 38 イノベーション創出拠点の整備推進事業 地域におけるイノベーション創出に向けた拠点の整備等について調査を実施する。	50	0	50

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
39 商店街の活性化	百万円 5,094	百万円 5,094	百万円 0
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業 等	4,432	4,461	△ 29
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム 未来を創る商店街支援事業 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手店主の育成を支援する。			
商店街パワーアップ作戦 店主スキルアップ事業 商人大学校 商店街リーダー実践力向上塾 商店街起業促進サポート 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 商店街ステップアップ応援事業	百万円 200	百万円 200	百万円 0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押し するため、新たな取組を行う意欲のある商 店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施 するとともに、計画策定支援などを行う。			
巡回相談	規模 (10団体)	(10団体)	(0団体)
専門家派遣	(11団体)	(11団体)	(0団体)
市場調査、計画策定支援	(15団体)	(15団体)	(0団体)
(4) 東京都スマート商店街推進事業	412	383	29
商店街におけるデジタル化等の取組を推進 し、情報発信を実施することで、更なる商 店街の活性化を図る。			
40 中小企業に対する総合的な支援事業	154	154	0
総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など)			
事業可能性評価	規模 (2,240件)	(2,240件)	(0件)
専門家の派遣			
人材の育成			
情報の提供			
41 TMAN (航空機産業への参入支援) 等	118	118	0
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産 業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援 する。			
42 医療機器産業への参入支援	1,187	1,106	81
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参 入を図るため、コーディネーターの配置等によ る医産学連携の取組を行う。	債務負担 (136)	(50)	(86)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>43 江戸東京きらりプロジェクト</p> <p>東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げる。</p> <p>江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 民間事業者等のネットワーク構築 等</p>	<p>百万円 440</p> <p>規模 (4回)</p>	<p>百万円 390</p> <p>(4回)</p>	<p>百万円 50</p> <p>(0回)</p>
<p>44 中小企業受注拡大プロジェクト</p> <p>東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実等によりさらなる利便性向上を図る。</p>	685	685	0
<p>45 女性経営者等の活躍促進事業</p> <p>女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。</p> <p>「NEW CONFERENCE」(女性経営者の活躍に向けた会議)の開催 「女性首長によるびじょんネットワーク」(女性首長等による会議)の開催 等</p>	266	230	36
<p>(新) 46 企業における女性管理職等の活躍促進事業</p> <p>企業における女性管理職等の活躍を推進するため、具体的な方策に係る有識者会議を設置するとともに、気運醸成を図るイベントや普及啓発等を実施する。</p>	100	0	100

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
47 ファッション産業の振興 東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。	百万円 105	百万円 105	百万円 0
48 地域特性に着目した産業振興イベント支援 都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を実施する。	300 規模 (5件)	300 (5件)	0 (0件)
(新) 49 ファッション・アパレル産業活性化促進事業 都内の複数エリアで都民が参加できるファッションイベントを開催し、街全体で盛り上げることで、ファッション・アパレル産業の活性化につなげていく。	600	0	600
50 ファッション産業の担い手発掘・育成事業 学生等を対象としたファッションコンクールを実施し、東京から世界に羽ばたくデザイナーを発掘・育成するとともに、その取組を広く発信する。	515	50	465
51 eスポーツに係る産業の振興 ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、eスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。	130	130	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
52 XR、メタバース等を活用した産業の振興 XR関連やコンテンツ等の多様な事業者が一同に会し、業務提携によるビジネスの拡大や販路開拓等の商談等を行う場として、新たな展示会を開催する。	195	0	195
53 ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業 有名ECサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓につなげる。	122	122	0
54 ECサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業 有名ECサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓につなげる。	95	95	0
	規模 (123品)	(123品)	(0品)
55 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援する。	118	62	56
56 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 中小企業のゼロエミッションに資する新製品・新技術開発及び販路開拓等を総合的に支援することにより、中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献していく。	351	311	40

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
57 テナントビル等安全対策強化支援事業 中小企業が火災の初期対応を確実に実施するため、高性能な消火器等を導入する際に要する経費の一部を助成する。	百万円 234	百万円 238	百万円 △ 4
58 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（4年度補正計上） 中小製造事業者が固定費削減へ取り組むことで経営改善を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	345 規模 (50社)	0 (0社)	345 (50社)
59 原油価格高騰等対策支援事業（4年度補正計上） 中小企業が固定費やコスト削減へ取り組むことで機動的に経営基盤安定化を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	628 規模 (100社)	0 (0社)	628 (100社)
60 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（4年度補正計上） 中小企業が省エネルギーや固定費削減への取組をより一層推進することで経営基盤安定化を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	1,240 規模 (100社)	0 (0社)	1,240 (100社)
(新) 61 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 都内中小企業が使用する電力を安定的に自給することができるよう、創電・蓄電の取組について、専門家派遣及び助成金により支援する。	1,676 規模 (100社)	0 (0社)	1,676 (100社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 62 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 オフィスビル等の所有者が省エネ・創エネ化を推進することで、都内中小企業の経営基盤の安定化やエネルギー消費量の削減を図れるよう、専門家派遣及び助成金により支援する。	百万円 755	百万円 0	百万円 755
(新) 63 日系製造業等に対する投資促進事業 中小企業が海外での生産活動における様々なリスクを回避し、安定的な生産・供給体制を再構築できるよう、中小企業等の実態・課題を把握し、投資促進に向けた支援を行う。	105	0	105
(新) 64 活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業 東京2020大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具の開発で得られた知見を活用し、日常の活発な活動を支える障害者等向けの新製品・新技術等の開発を推進する。	68	0	68
(新) 65 サーキュラーエコノミーへの転換支援事業 高度な循環型社会の実現に向けて技術動向のリサーチを行い、サーキュラーナビを作成するとともに、中小企業への普及啓発及び研究開発等を推進する。	30	0	30

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
66 中小企業制度融資	百万円 328,066	百万円 327,000	百万円 1,066
(1) 融 資	232,344	215,686	16,658
融資目標額	(20,000億円)	(20,100億円)	(△ 100億円)

融資目標額

区 分		5 年 度	4 年 度	増(△)減	限 度 額	利 率
政策課題 対応資金	D X ・ イ ノ ベ ・ 産 業 融 資 育 成 融 資	億円 120 (67)	億円 170 (88)	億円 △ 50 (△ 21)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下
	社 会 課 題 融 資 解 決 融 資	450 (210)	330 (123)	120 (87)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下
	金 融 機 関 融 資 提 案 融 資	140 (0)	140 (0)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率
一 般 的 な 事 業 運 営 資 金	小 規 模 事 業 ・ 融 資 フ リ ー け 融 資	909 (325)	909 (325)	0 (0)	1 企業 ・ 1 組合 2,000万円	2.5%以下、 変動
	一 般 事 業 融 資	2,088 (10)	2,088 (10)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率等
新 た な 事 業 展 開 資 金	創 業 融 資	650 (238)	540 (185)	110 (53)	1 企業 ・ 1 組合 3,500万円	2.2%以下、 変動
	販 路 開 拓 融 資	21 (10)	21 (7)	0 (3)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下、 変動
	設 備 融 資	250 (131)	132 (63)	118 (68)	1 企業 2.8億円	2.4%以下、 変動
	事 業 承 継 融 資	293 (122)	293 (152)	0 (△ 30)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資	12 (5)	12 (5)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下、 変動
経 営 の 安 定 化 資 金	経 営 安 定 融 資	194 (74)	194 (66)	0 (8)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資	1,993 (31)	2,791 (8)	△ 798 (23)	各 制 度 に よ る	所定利率等
一 般 保 証 付 融 資	4,880 (14)	4,880 (14)	0 (0)	各 制 度 に よ る	所定利率	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 融 資	8,000 (1,086)	7,600 (1,111)	400 (△ 25)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.4%以下	
計	20,000 (2,323)	20,100 (2,157)	△ 100 (166)			

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和5年度予定

新型コロナウイルス感染症対応融資には、新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等
対応緊急融資を含む

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) 信用保証料補助	百万円 28,318	百万円 31,420	百万円 △ 3,102
対象 DX・イノベ・産業育成融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 新型コロナウイルス感染症対応融資 (新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー等 対応緊急融資を含む) その他の融資			
(3) 新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給	54,314	70,547	△ 16,233
(4) 新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資利子補給(4年度補正計上)	3,475	0	3,475
(5) 保証債務履行損失補助	9,615	9,347	268
67 金融機関と連携した海外展開支援	137	85	52
独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資 実行と併せ、海外展開に向けた取組の開始時から 実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施 することで、都内中小企業の海外展開を幅広く 支援する。	規模 (350社)	(250社)	(100社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
68 東京都動産・債権担保融資（A B L）制度	百万円 1,112	百万円 1,102	百万円 10
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のA B L制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400)	(38,400)	(0)
	融資目標額 (480億円)	(480億円)	(0億円)
69 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	45,133	37,414	7,719
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (50,960)	(40,000)	(10,960)
	融資目標額 (637億円)	(500億円)	(137億円)
70 地域金融機関による事業承継促進事業	388	388	0
地域金融機関が中小企業に行う事業承継への働きかけに係る取組を支援し、中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。	規模 (1,800社)	(1,800社)	(0社)
(新) 71 ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3対応に取り組む中小企業支援	6,022	0	6,022
ファンドへの出資を通じてカーボンニュートラルの取組を後押しするため、脱炭素化に向けたスコープ3への対応に取り組む中小企業支援の環境を整備する。			
(新) 72 ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援	2,012	0	2,012
ファンドへの出資を通じて、途上国の社会課題解決への貢献を目指す等、海外展開が期待できるスタートアップを支援する。			
(新) 73 私募債を活用した事業承継支援	41	0	41
中小企業の事業承継課題の解決を促すため、私募債を活用した資金調達を支援する。	規模 (20社)	(0社)	(20社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 74 大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	百万円 104	百万円 0	百万円 104
円滑な企業間人材交流を促進するため、外部への出向による人材育成を希望する大企業と、人材の受入れを希望する中小企業・スタートアップのマッチングや受入れ等をサポートする。	債務負担 (70)		
(新) 75 金融機関等と連携した海外企業誘致促進事業（再掲）	131	0	131
金融機関等と協定を締結し、海外企業誘致を促進するとともに、海外企業の都への進出費用等への補助を行う。	債務負担 (220)		
76 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	85,020	41,867	43,153
(新) (1) バイオ燃料活用における事業化促進支援事業	213	0	213
バイオ燃料の活用を促進するため、商用化・実装化に取り組む事業者に対し、それに係る経費を支援する。			
(新) (2) 中小企業等における排出量取引創出に向けた社会実装事業	747	0	747
中小企業等における脱炭素化の取組を加速させるため、グリーントランスフォーメーションの普及啓発や排出量取引事例を創出する実装事業等を実施する。			
(新) (3) 私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援	42	0	42
中小企業等の脱炭素化への取組を推進するため、私募債を活用した資金調達を支援する。	規模 (20社)	(0社)	(20社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 事業所等における省エネルギー対策の推進	百万円 3,824	百万円 210	百万円 3,614
相談窓口の運営・省エネ診断の実施 (新) ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業(4年度補正計上)			
(5) 事業所等における再生可能エネルギーの導入拡大	5,173	2,250	2,923
ア 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	1,432	1,026	406
都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源の創出を図る。			
イ 地産地消型再エネ増強プロジェクト	3,741	1,224	2,517
[環境局に計上されている事業を含む。] 事業者及び区市町村が都内及び都外(東京電力管内)に導入する自家消費型再エネ設備の整備費を補助することで、再エネの普及拡大を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 事業所等におけるエネルギーマネジメントの推進	4,859	0	4,859
ア 系統用大規模蓄電池導入促進事業(4年度補正計上)	4,820	0	4,820
東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入を支援し、電力の安定供給に貢献するとともに、需要最適化の取組を後押しする。			
イ 企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業(4年度補正計上)	39	0	39
小売電気事業者等が電力の需給状況に応じ節電要請を行い、節電に応じた事業所にインセンティブを付与する取組等を支援する。			
(7) 水素・新エネルギーの普及拡大	11,869	224	11,645
ア 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	502	198	304
再エネ由来水素活用設備及び純水素型燃料電池・水素ボイラーの導入に必要な経費を補助する。			
イ 水素社会実現に向けた普及啓発	653	26	627
水素関連の国際会議等を実施するとともに、都民への普及啓発を展開し、水素エネルギーの普及促進を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) ウ グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 水素製造機器メーカー等から、グリーン水素の製造から利用までの機器構成に係るプランの提案を受け、これを設置する事業者を導入経費を補助する。	百万円 1,225	百万円 0	百万円 1,225
(新) エ グリーン水素の製造・利活用事業 都内においてグリーン水素を製造するための設備の設計等を実施する。	55	0	55
(新) オ 中央防波堤におけるグリーン水素の製造・利活用事業 中央防波堤においてグリーン水素を製造するための設備の調査・設計等を実施する。	103 債務負担 (600)	0	103
(新) カ パイプラインを含めた水素供給体制構築事業 今後海外からの水素を受け入れる場合のパイプラインなどのサプライチェーンに関する調査のほか、羽田エリアでの水素活用イベントを実施する。	183	0	183
キ 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業(4年度補正計上) 大企業と中小企業等との連携により実施する新エネルギーの調査研究、技術開発、実証、実装化までの取組を支援し、東京の脱炭素化を推進する。	9,148	0	9,148

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(8) 事業所等におけるゼロエミッションビークル (ZEV)の普及促進 〔環境局に計上されている事業を含む。〕	58,293	39,183	19,110
ア ZEV等普及促進事業 走行時にCO ₂ を排出しないZEVの導 入促進のため、購入費等を補助する。	35,651	15,755	19,896
(ア) ZEV普及促進事業（一部再掲）	31,932	6,826	25,106
規模			
電気自動車（EV）	(36,992台)	(12,621台)	(24,371台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 （PHV）	(27,008台)	(11,379台)	(15,629台)
燃料電池自動車（FCV）	(2,100台)	(1,050台)	(1,050台)
EVバイク 等	(5,564台)	(2,093台)	(3,471台)
※ 2年分を一括出えん			
(イ) 燃料電池バス導入促進事業	5	7,626	△ 7,621
水素社会の早期実現に向けて燃料電 池バスの普及を促進するため、車両 購入費の補助を行う。			
(新)			
(ウ) EVバス・EVトラック導入促進事業	3,106	0	3,106
ZEVの普及拡大に向けてEVバス ・EVトラック等の車両購入費の補 助を行う。			
規模			
EVバス	(50台)	(0台)	(50台)
EVトラック	(215台)	(0台)	(215台)
(エ) ZEVトラック早期実装化事業	9	1,303	△ 1,294
商用FCモビリティの実装化に向け FCトラックの導入支援を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) (オ) 燃料電池フォークリフト実装支援事業	百万円 539	百万円 0	百万円 539
燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、車両購入費の補助等を行う。 ※ 4年分を一括出えん			
(新) (カ) Z E V ゴミ収集車実装支援事業	60	0	60
区市町村と連携して、F C ゴミ収集車の実装化を推進する。			
イ 充電設備普及促進事業（一部再掲）	17,406	5,524	11,882
Z E V の普及拡大に向けて、住宅・民間施設・区市町村等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。			
充電設備	規模		
基礎充電（集合住宅・事務所等）	(3,560基)	(350基)	(3,210基)
基礎充電（既存戸建住宅）	(9,600基)	(4,800基)	(4,800基)
目的地充電（区市町村・民間施設）	(1,870基)	(655基)	(1,215基)
※ 2年分を一括出えん			
ウ 水素ステーション設備等導入促進事業	4,299	17,720	△ 13,421
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を行う。 ※ 3年分を一括出えん			
エ Z E V 普及に向けたキャンペーンの展開	937	184	753
Z E V に対する都民の関心を高めるため Z E V の認知度向上に向けた取組を実施する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
77 観光産業の振興	30,301	21,867	8,434
(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	7,482	5,580	1,902
ア 情報の収集及び発信	3,689	3,152	537
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 インバウンド需要回復に向けた観光PR (新) メタバースを活用した観光PR 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	1,998	1,817	181
富裕層向けプロモーション 東京観光レップの運営 東京から日本の魅力新発見 (新) 近隣県と連携した海外向けレガシーPR 事業 (新) 山形県との連携による女性の視点を生かした観光振興 等	規模 (15都市) (4地域)	(15都市) (4地域)	(0都市) (0地域)
ウ イベントを通じた観光振興	1,295	611	684
東京アニメアワードフェスティバル 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 春の食フェスティバルの実施・運営 (新) 東京の食の魅力発信プロモーション (新) 国際的なイベントを活用した観光PR 等			
(新) エ アニメ等拠点の整備・運営	500	0	500

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(2) M I C E誘致の推進	百万円 4,161	百万円 3,701	百万円 460
ア 東京都M I C E連携推進協議会の運営	18	10	8
国やM I C E関連事業者等の様々な関係 主体が連携を図り、M I C E誘致に向け た取組を展開する。			
イ M I C E誘致に向けたプロモーションの展 開	438	440	△ 2
M I C Eマーケティング戦略の構築 M I C E情報発信の展開 M I C Eプロモーション基盤の強化			
ウ M I C Eの誘致・開催支援	3,109	2,619	490
国際会議誘致・開催支援事業	規模		
誘致資金助成 補助率 10/10	(6件)	(6件)	(0件)
開催資金助成 補助率 10/10	(40件)	(40件)	(0件)
(新) 多摩地域におけるM I C E誘致促進事業 島しょ地域におけるM I C E誘致促進事 業 ユニークベニューワンストップ窓口の設 置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支 援 (新) イベント等誘致・開催等支援事業 (新) メタバースを活用したM I C E誘致促進			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ MICE拠点育成支援事業	百万円 22	百万円 32	百万円 △ 10
会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として指定し、MICEの誘致に向けた取組を支援する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)
オ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	4	24	△ 20
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE関連施設が集積するエリアをMICE拠点として指定し、MICEの誘致や人材育成に向けた取組を支援する。	規模 (2地域)	(2地域)	(0地域)
カ MICE施設の受入環境整備支援	130	110	20
MICEの会場としての施設の機能強化に向けて、開催に役立つ設備の導入を支援する。			
キ 都市間連携によるMICE誘致の推進	41	52	△ 11
国内他都市と連携して、都市間を周遊する報奨・研修旅行の誘致や国際会議等参加者の他都市への送客に向けた取組を実施する。	規模 (7地域)	(7地域)	(0地域)
ク 次世代型MICEの推進	302	414	△ 112
東京でMICE開催を予定している主催者に対し、先端テクノロジーを導入したMICEの開催を支援する。			
(新) ケ 環境配慮型MICEの推進	97	0	97
東京でMICE開催を予定している主催者に対し、環境に配慮したMICEの開催を支援する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	9,232	4,184	5,048
ア 自然と調和した観光	1,401	1,131	270
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業			
多摩・島しょ魅力発信事業			
島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト			
キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業			
滞在型旅行（ロングステイ）推進事業			
多摩・島しょ地域観光課題解決事業（新）			
多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業 等			
イ 観光まちづくり	6,960	2,425	4,535
	債務負担		
〔都市整備局、建設局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	(4,560)	(242)	(4,318)
プロジェクションマッピング国際アワードTOKYO（新）			
プロジェクションマッピング拠点整備事業（新）			
民間との協力によるプロジェクションマッピング展開事業			
多摩の観光・産業振興ネットワーク事業（新）			
都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出に関する調査（再掲）			
花と光のムーブメント（新）			
臨海副都心における魅力創出事業（新）			
東京港における新たなランドマークの設置 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 東京フィルムコミッション事業	51	51	0
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのPR活動			
エ 海外作品制作支援事業	36	30	6
オ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	100	90	10
カ アニメ関連観光情報等発信事業	66	66	0
キ デザインマンホール等ツーリズム推進事業	75	55	20
ク 観光まちづくりサポート事業	10	10	0
ケ Old meets New 日本文化を活用した観光振興支援事業	95	75	20
コ サステナブル・ツーリズム推進事業 (新)	308	251	57
サ 観光協会等と連携した観光産業活性化支援事業 (新)	100	0	100
シ 地域観光活性化推進事業	30	0	30
(4) 受入環境の充実	6,773	6,139	634
ア 観光案内機能の充実	2,148	2,267	△ 119
外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業 観光案内所の運営 広域的な観光案内拠点等の運営 全国特産品等の展示紹介事業 等	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
イ 観光インフラ整備支援事業	百万円 4,238	百万円 3,520	百万円 718
区市町村観光インフラ整備支援	債務負担 (50)		
多言語コールセンター事業	規模		
宿泊施設のバリアフリー化支援事業 (新)	(100件)	(100件)	(0件)
アクセシブル・ツーリズム支援事業 シンポジウム	(500人)	(0人)	(500人)
ドローンを活用したアクセシブル・ツー リズムの推進			
観光事業者の経営力強化支援事業			
観光バス等バリアフリー化支援事業			
TOKYO旅館ブランド構築・発信事業			
住宅宿泊事業の適正な運営			
観光事業者向けワンストップ支援センタ ーの運営 (新)			
宿泊施設テレワーク利用支援事業			
先端技術による次世代受入環境構築事業	(2か所)	(2か所)	(0か所)
観光事業者のデジタル化促進事業	(20件)	(20件)	(0件)
観光業界における経営課題解決促進事業	(7件)	(5件)	(2件)
アドバイザーを活用した観光事業者支援 事業	(250件)	(200件)	(50件)
観光資源の保全等のための支援事業(4 年度補正計上)			
(新)			
観光需要創出に向けた誘客促進支援事業 (新)			
D Xによる観光データ活用等支援事業 (新)			
宿泊施設デジタルシフト応援事業 (新)	(60件)	(0件)	(60件)
観光事業者による環境対策促進事業 (新)	(30件)	(0件)	(30件)
宿泊施設を活用した文化体験等観光支援 事業 等	(6件)	(0件)	(6件)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 温かく迎える仕組みづくり	百万円 387	百万円 352	百万円 35
<ul style="list-style-type: none"> ウェルカムカードの作成・配布等 ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備 専門家個別派遣 多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営 都民向けおもてなしポケットガイドの作成 (新) 飲食事業者向け食の多様性対応支援事業等 	規模 (120事業者)	(120事業者)	(0事業者)
(5) 人材の育成・活用	840	824	16
<ul style="list-style-type: none"> M I C E 専門人材育成 M I C E 専門人材育成講座 観光ボランティアの活用 観光経営人材育成事業 観光産業外国人材活用支援事業 等 	規模 (19回)	(19回)	(0回)
	(7大学)	(7大学)	(0大学)
(6) 推進体制の構築	1,713	1,339	374
<ul style="list-style-type: none"> 都市観光支援事業 (新) 国内向け誘客促進プロモーション 等 			
(7) 被災地応援ツアー	100	100	0
<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。 			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
78 農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び東京産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 東京味わいフェスタの実施・運営（秋のイベント） 等	百万円 400	百万円 457	百万円 △ 57
(新) 79 東京産農産物の流通促進事業 東京産食材の流通の拡大を図るため、東京産農産物を仕入れ、複数の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組を支援する。	45	0	45
80 国産農作物を利用した商品開発及び購入促進キャンペーン(4年度補正計上) 米粉の魅力を伝えるキャンペーンを実施するとともに米粉パン等の商品開発を支援する。	111	0	111
81 農林水産物の相互PR事業(4年度補正計上) 新潟県と連携し、相互の農林水産物の魅力を発信することにより、一層の消費拡大を図る。	32	0	32
(新) 82 未来に残す東京の農地プロジェクト 区市町村の農地保全の取組や農家の農地整備等を支援し、都内全域で農地の保全、創出、多面的機能の発揮に向けた取組を支援する。	663 債務負担 (112)	0	663

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
83 生産緑地買取・活用支援事業 農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援する。	百万円 2,005	百万円 2,005	百万円 0
(新) 84 都市農地貸借円滑化促進事業 都市農地を保全し、担い手等への生産緑地の貸借を促進するための生産緑地バンク制度の創設支援や制度啓発等を実施する。	28	0	28
85 食育の推進 食育推進団体への支援 ぎょしょく普及事業 水産物加工・流通促進対策事業 等	87	79	8
(新) 86 ハクビシン等による農作物獣害防止対策事業 ハクビシン等による農作物被害軽減を図るため農地への侵入を防ぐ防除施設の普及、講習会の開催、捕獲に関する経費等を支援する。	120	0	120
(新) 87 新東京都GAP推進事業 東京農業の持続的発展のため都が創設した、東京都GAPを国際水準に対応したものに引き上げるとともに、認証農産物の流通拡大のため、大規模商談会への出展、小売店での販売イベント等を実施する。	55	0	55
88 TOKYO Xブランド強化支援 TOKYO Xのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	39	12	27

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
89 チャレンジ農業支援事業 農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、新たな販路開拓を支援する。	百万円 119	百万円 106	百万円 13
(新) 90 都市農地流動化促進奨励事業 新規就農者等と一定期間以上の長期の賃貸借契約を行う農地所有者に対して奨励金を交付し、都市農業の担い手育成や農地保全を推進する。	25	0	25
(新) 91 東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業 新品種や地域特産農産物などを次代の東京産ブランド農産物に育成することを目指し、生産者団体が都関係機関等と連携して取り組む生産からPRまでの活動を包括的に支援する。	35	0	35
92 東京ファーマー育成プロジェクト	2,295	281	2,014
(1) 東京農業アカデミー事業 就農に向けた取組の開始期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援する。	198	233	△ 35
担い手確保育成及び女性農業者育成対策 八王子研修農場事業 等	規模 (10人)	(10人)	(0人)
(2) 就農準備支援事業 都内での新規就農希望者に対して、就農地への円滑な定着を図るため、就農地を貸借できるまでの一定期間の営農を支援する。	債務負担 (352)	21 (30)	381 (322)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 多様な担い手育成支援事業	百万円 1,583	百万円 27	百万円 1,556
働き方や生活スタイルの多様化が進む社会情勢に対応し、農地保全を実現するため、都市住民等を含む多様な主体による農地の新たな活用策や都市農業の経営手法を構築する。	債務負担 (161)	(40)	(121)
(新) (4) 雇用就農推進支援事業	112	0	112
都内の新規就農者の増加を図るため、都内での農業参入を希望する法人等の相談窓口を設置するほか、参入法人が雇用する就農者の育成への支援や農業経営を展開するための施設整備を支援する。			
93 東京型スマート農業プロジェクト	259	257	2
産官学等の連携により I o T や A I 等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し東京型スマート農業の推進を図る。			
94 島しょ地域農業 D X 推進事業	98	59	39
デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域における東京型スマート農業の推進を図る。			
(新) 95 木質バイオマスエネルギー農業利用推進事業	247	0	247
木質バイオマス発電による環境に配慮したエネルギーの東京農業での利活用を推進する。			
96 造林対策	342	315	27
造林・保育	規模 (24ha)	(54ha)	(△ 30ha)
間伐対策 等	(370ha)	(370ha)	(0ha)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
97 総合的花粉症対策 〔環境局、高速電車事業会計に計上されている〕 事業を含む。 花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。 森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 等	百万円 2,383	百万円 2,165	百万円 218
98 共存共栄による国産木材の魅力発信事業 全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点の運営、木材製品展示会の開催などを通じ、国産木材の更なる利用を推進する。	338	241	97
99 木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業 東京の森林を支える未来の担い手育成支援事業	93	93	0
100 林業労働力総合対策事業 林業技術者の確保・育成を図り、安定的に雇用できるように林業経営体等の強化を推進する。	82	83	△ 1
101 東京の森林の将来展望実行プログラム 50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。 100年の森整備事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業 等	210	134	76

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
102 ウッドショック対策プロジェクト	百万円 2,091	百万円 165	百万円 1,926
多摩産材をはじめとした国産木材の供給力を強化するとともに、新たな需要の創出を図り、木材利用を一層推進する。			
(新) 伐採・搬出技能向上対策事業			
(新) 最先端林業技術導入事業			
林産物生産支援事業(4年度補正計上)			
国産木材流通促進対策事業(4年度補正計上)			
(新) 多摩産材流通拠点の機能強化			
国産木材利用促進強化事業(4年度補正計上)			
(新) 多摩産材の情報発信力強化事業			
木材利用ポイント事業			
(新) 103 DXによる漁船操業情報収集事業	132	0	132
デジタル技術の活用により島しょ地域の漁船から操業データを収集するシステムを構築し、資源評価精度の向上を図る。	債務負担 (52)		
(新) 104 スマート内水面養殖業推進事業	28	0	28
養殖作業の見える化により飼育業務の効率化を検証し、都内養殖業者への技術移転を目指す。			
105 東京の漁業人材確保・育成事業	68	59	9
東京漁業就業支援センターを設立し、担い手ごとのキャリアに応じたステップアップ研修の実施等により、漁業者の確保や技術力向上を図る			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
106 東京産水産物の海外販路開拓	百万円 27	百万円 42	百万円 △ 15
消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を促進するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援する。			
(新)			
107 漁業共済加入促進支援事業	17	0	17
国が行う漁業共済への加入に係る漁業者の掛金負担額の一部を支援し、共済への加入を促進する。	債務負担 (22)		
108 農林災害復旧等	2,208	2,155	53
(1) 農地及び農業用施設の復旧等	208	130	78
農地・農業用施設	規模 (3地区)	(2地区)	(1地区)
(2) 林道・治山災害復旧	2,000	2,025	△ 25
林道施設	債務負担 (168)	(18)	(150)
治山施設	規模 (21か所)	(26か所)	(△ 5か所)
林地荒廃	(3か所)	(3か所)	(0か所)
	(20か所)	(24か所)	(△ 4か所)
109 小笠原振興	608	407	201
(1) 小笠原農業の振興	463	353	110
農業基盤整備 植物防疫 等	規模 (1施設)	(1施設)	(0施設)
(2) 小笠原漁業の振興	145	54	91
漁業基盤整備 水産センター施設整備 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
110 若年者の雇用就業支援	百万円 1,439	百万円 1,388	百万円 51
(1) 若年者の雇用就業支援	678	655	23
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模 (140クラス)	(140クラス)	(0クラス)
高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者と企業のマッチング支援 若者の職場定着支援 オンライン就職支援 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等			
(2) 若者ジョブマッチング事業	45	45	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	516	516	0
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(4) 学生インターンシップ支援事業	89	53	36
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	規模 (1,000人)	(500人)	(500人)
(5) 若年者能力開発訓練	111	119	△ 8
職業能力開発センターにおいて、非正規雇用等の若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (220人)	(280人)	(△ 60人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
111 中高年の雇用就業支援	百万円 3,071	百万円 3,719	百万円 △ 648
(1) 中高年の雇用就業支援	577	577	0
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援 等	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
(2) 非正規向け特別支援	150	184	△ 34
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
就活エクスプレス事業 非正規向け就職活動支援	規模 (620人)	(720人)	(△ 100人)
(3) ミドルチャレンジ事業	176	176	0
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	規模 (200人)	(200人)	(0人)
(4) 東京しごと塾事業	213	213	0
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講ずることにより、正規雇用化を図る。	規模 (160人)	(160人)	(0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 就職氷河期世代対策	百万円 1,955	百万円 2,569	百万円 △ 614
就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。			
雇用創出・安定化支援事業 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム (新) 就職氷河期世代向け合同面接会			
112 高齢者の雇用就業支援	2,305	2,208	97
(1) 高齢者の雇用就業支援	383	336	47
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 65歳以上のシニア対象職場体験事業 (新) シニア合同面接会 シニア就業支援キャラバン オンライン就職支援 等	規模 (1,800人)	(1,800人)	(0人)
(2) 高年齢者訓練	291	304	△ 13
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (1,270人)	(1,510人)	(△ 240人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成	94	94	0
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	規模 (10区市)	(10区市)	(0区市)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) シニア就業応援プロジェクト	百万円 706	百万円 663	百万円 43
高齡者がいきいきと働くことができるように、高齡者の就業を後押しするとともに、企業において高齡者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
規模			
企業向けシニア雇用促進事業	(150人)	(150人)	(0人)
東京キャリア・トライアル65	(500人)	(400人)	(100人)
東京セカンドキャリア塾	(1,230人)	(930人)	(300人)
シニアしごとEXPO 等	(40社)	(40社)	(0社)
(5) シルバー人材センター等に対する支援	831	811	20
規模			
公益目的事業費の助成	(58か所)	(58か所)	(0か所)
シルバー向け人材開発			
広域企画提案による就業機会の確保			
人材情報バンクの整備			
労働者派遣事業			
これからシルバー応援FESTA 等			
(新)			
113 新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座	97	0	97
規模			
経験や知見を有するシニアが、セカンドキャリアにおいて円滑に適応するため、短期集中プログラムによりマインドチェンジを促進する。	(120人)	(0人)	(120人)
114 障害者の雇用就業支援	2,276	2,137	139
〔福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。〕			
障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(1) 普及啓発・就労機会の確保 <p>障害者雇用就業総合推進事業 障害者雇用ナビゲート事業 企業に対する普及啓発 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓 等</p>	百万円 287	百万円 305	百万円 △ 18
(2) 障害者職業訓練 <p>障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。</p>	621 規模 (1,070人)	631 (1,070人)	△ 10 (0人)
(3) 障害者の就労に向けた支援 <p>「東京チャレンジオフィス」の運営（再掲） 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等</p>	174 規模 (6か所)	176 (6か所)	△ 2 (0か所)
(4) 障害者の職場定着支援 <p>障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。</p>	1,194 規模 (800人)	1,025 (800人)	169 (0人)
115 難病・がん患者就業支援事業 <p>難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。</p>	127	123	4
<p>難病・がん患者採用奨励金 最大90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 最大90万円</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
116 TOKYO障害者マッチング応援フェスタ 関係機関・業界団体と連携したマッチングイベントや障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進する。	百万円 158	百万円 101	百万円 57
(新) 117 持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業 デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓し好事例を発信する。	115	0	115
118 女性の雇用就業支援	1,650	1,469	181
(1) 女性再就職支援窓口等の運営 女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。	203	223	△ 20
(2) 女性再就職支援事業 再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。 女性再就職サポートプログラム (新) 合同就職面接会 等	275	276	△ 1
(3) 女性しごと応援キャラバン 女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方など、きめ細やかな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援を実施する。	274 規模 (83回)	201 (50回)	73 (33回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) テレワークを活用した女性の雇用拡大事業 テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施するとともに、合同就職面接会を開催し、女性求職者と企業とのマッチングを支援する。	百万円 71 規模 (200人)	百万円 71 (200人)	百万円 0 (0人)
(5) レディGO! Project プラス 出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、仕事と家庭の両立に協力的な企業との合同就職面接会等を開催する。	127 規模 (600人)	127 (600人)	0 (0人)
(6) 女性活躍推進企業等との合同就職面接会 非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会等を開催する。	134 規模 (1,000人)	134 (1,000人)	0 (0人)
(新) (7) 女性しごと応援ナビ 様々な「働く選択肢」を提示するオンラインイベントを開催するとともに、就業の悩みを解消するためのキャリアカウンセリング等を実施し、女性の就業を後押しする。	120	0	120
(8) 女性従業員のキャリアアップ応援事業 職場において女性活躍推進のための取組を進めることで会社全体で女性リーダーを生み出していくための取組を支援する。 キャリアアップに向けた意識づけ研修 ネットワーク形成のための交流会 企業の意識変革を促すセミナー コンサルティング・メンタリング 等	290 規模 (1,000人) (100人) (500人) (100回)	291 (1,000人) (100人) (500人) (100回)	△ 1 (0人) (0人) (0人) (0回)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(9) 女性向け委託訓練	百万円 156	百万円 146	百万円 10
<p>出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。</p> <p>規模</p> <p>3 か月訓練 (200人)</p> <p>5 日間訓練 (320人)</p> <p>e ラーニングコース (150人)</p> <p>オンラインコース (300人)</p>	(200人)	(200人)	(0人)
119 産業人材の確保・育成事業	287	287	0
<p>若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。</p>			
120 中小企業の外国人材受入支援事業	558	487	71
<p>中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>東京外国人材採用ナビセンター 等</p>			
121 特定技能外国人雇用支援事業	156	159	△ 3
<p>人手不足に悩む特定技能分野の都内中小企業に対し外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施するなど、きめ細かな支援を提供する。</p>			
122 中小企業の外国人社員に対する研修等支援事業	26	18	8
<p>中小企業の外国人社員に対する日本語教育支援に係る経費の一部を助成することで、社内における外国人社員の定着を図る。</p>			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
123 業界別人材確保オーダーメイド型支援事業 都内中小企業の人材確保を図るため、業界団体を通じて採用や育成・定着等の課題に対応した支援をオーダーメイド型で提供するとともに、各業界特有の課題解決に向けた自主的な取組に対し、費用の一部を補助する。	百万円 603	百万円 603	百万円 0
124 人材確保支援事業 中小企業の人材不足を解消するため、相談窓口を設置し、企業の人材確保に向けた総合的な支援を実施する。 人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング 等	357 規模 (330社)	388 規模 (330社)	△ 31 規模 (0社)
125 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業 奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後3年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援する。	130	54	76
(新) 126 D X ・ G X 時代を担う専門・中核人材戦略センター事業 中小企業におけるD X ・ G X など課題解決に寄与する人材確保に向け、企業開拓からマッチング・定着まで一気通貫で支援する。	123	0	123
(新) 127 E S (社員満足度) 向上による若手人材確保・定着事業 若手人材の確保・定着につなげられるよう、社員満足度の向上を目指す中小企業を対象に、専門家派遣及び助成金により支援する。	179 規模 (60社)	0 規模 (0社)	179 規模 (60社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 128 成長産業人材雇用支援事業	百万円 924	百万円 0	百万円 924
派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、成長産業分野への人材シフトを促進する。			
129 脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業（4年度補正計上）	66	0	66
環境関連産業への人材シフトを強力に展開していくため、脱炭素など環境分野の求人企業を集めたマッチングイベントを実施する。			
130 デジタル人材確保・就職促進事業	185	185	0
デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催し、デジタル分野未経験者でもエントリー可能な求人に加え、デジタル中核人材の求人も開拓し、中小企業のDX人材確保のニーズにも対応していく。			
131 ものづくり産業人材確保支援事業	204	198	6
労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ものづくりの職種等を経験し、終了後に正社員としての就職を目指す。			
132 就職チャレンジ多摩事業	390	198	192
多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を図る。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
133 東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、先進的な取組を支援する。	百万円 855	百万円 870	百万円 △ 15
134 就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム認証審査会等の運営 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業	1,068	1,068	0
135 業界連携再就職支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施する。	254 規模 (300人)	254 (300人)	0 (0人)
136 デジタル・ビジネススキル習得支援事業 しごとセンターを利用する求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、急速に普及しているオンラインツールの習得やネットワーク関連の知識、プログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を習得させ、再就職を支援するとともに、社会のDX化を推進していく。	317 規模 (700人)	317 (700人)	0 (0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
137 ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業（4年度補正計上）	百万円 122	百万円 0	百万円 122
求職者に対し、企業で導入が進んでいるノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルを提供し、早期の再就職を後押しする。	規模 (200人)	(0人)	(200人)
138 長期失業者等に向けたフォローアップ支援	71	85	△ 14
しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築する。			
139 雇用創出・安定化支援事業（一部再掲）	3,598	4,095	△ 497
派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、新たな安定した雇用の場を提供する。			
140 正規雇用等転換安定化支援事業	853	642	211
計画的な育成計画の策定や退職金制度、結婚・育児支援制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。	規模 (1,900件)	(1,700件)	(200件)
助成金 1事業所当たり最大98万円			
141 就職氷河期世代リスタート支援事業	118	164	△ 46
就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。	規模 (300件)	(500件)	(△ 200件)
助成金 1事業所当たり最大95万円			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
142 働き方改革促進事業	百万円 352	百万円 355	百万円 △ 3
企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家によるサポートを行う。			
相談窓口の設置	規模		
集中講座	(1,000社)	(1,000社)	(0社)
専門家派遣 1社当たり最大 5回	(300社)	(300社)	(0社)
143 エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業(4年度補正計上)	1,967	0	1,967
専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給し、労働生産性の向上を促進する。	規模		
奨励金 1社当たり最大130万円	(1,200社)	(0社)	(1,200社)
(新) 144 雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業	20	0	20
企業への専門家派遣や普及啓発セミナーにより労働時間に対する収入等に係る理解を促し、人材が活躍する職場づくりを後押しする。			
145 ライフ・ワーク・バランス推進事業	79	79	0
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
146 テレワーク等普及推進事業	百万円 3,937	百万円 3,182	百万円 755
<p>テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワークの導入や活用拡大に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。</p> <p>テレワーク推進センターの運営 テレワーク導入・運用課題解決サポート事業 規模 サテライトオフィス設置等補助事業 (16か所) (16か所) (0か所) TOKYOテレワークオフィスの運営 (3か所) (3か所) (0か所) TOKYOテレワークアプリ テレワーク促進事業 テレワーク導入ハンズオン支援事業 (400社) (300社) (100社) 「テレワーク東京ルール」促進事業 小規模テレワークコーナー設置促進事業 (200件) (200件) (0件) (新) テレワーク定着促進フォローアップ事業 (800社) (0社) (800社) (新) テレワーク普及啓発推進事業N e x t 等</p>			
147 働きやすい職場環境づくり推進事業	558	557	1
<p>専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給する。</p> <p>奨励金 1社当たり最大100万円</p>	規模 (600社)	(600社)	(0社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 148 ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業	百万円 26	百万円 0	百万円 26
従業員スキルアップ等の制度整備に取り組む中小企業に対し奨励金や専門家派遣による支援を行い、育児等のライフイベントと仕事の両立に向けた雇用環境整備を後押しする。	規模 (100社)	(0社)	(100社)
奨励金 1社当たり20万円			
149 働く人のチャイルドプランサポート事業	141	118	23
不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。	規模 (300社)	(250社)	(50社)
奨励金 1社当たり最大40万円			
(新) 150 働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業	33	0	33
ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう、普及啓発を実施するとともに、職場環境の整備を支援する。			
151 働くパパママ育業応援事業	1,356	1,720	△ 364
従業員の育業を奨励する企業に助成金を支給し育業しやすい環境整備を促進する。			
働くママコース	規模 (400社)	(400社)	(0社)
働くパパコース	(750社)	(750社)	(0社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
152 育業によるパワーアップ応援事業（4年度補正計上） 育業計画の作成等を通じて、夫婦交替等での育業を奨励する企業に助成金を支給し、環境整備を促進する。 パパと協力！ママコース	百万円 254	百万円 0	百万円 254
(新) 153 男性育業もっと応援事業 複数の男性従業員に育業をさせるとともに、育業しやすい職場環境の整備を行った企業に奨励金を支給し、男性育業を推進する。 もっとパパコース	規模 (200社)	(0社)	(200社)
(新) 153 男性育業もっと応援事業 複数の男性従業員に育業をさせるとともに、育業しやすい職場環境の整備を行った企業に奨励金を支給し、男性育業を推進する。 もっとパパコース	494	0	494
154 男性育業促進に向けた普及啓発事業 経済団体と連携し、男性育業に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育業の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信する。	133	111	22
(新) 155 働く女性のウェルネス向上事業 女性特有の健康課題と仕事の両立をテーマにアンケートを実施するとともに、取組の好事例の発信等を通じ、働く女性のウェルネスを向上させていくムーブメントを創出する。	49	0	49

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
156 ハラスメント防止対策推進事業 パワーハラスメント等の防止やカスタマーハラスメントの対策に関する普及啓発を強化し、企業のハラスメント防止等に向けた機運醸成を図る。	56	48	8
157 職業能力の開発・向上	6,630	6,349	281
(1) 公共職業訓練	3,063	2,979	84
職業能力開発センター等 13校	債務負担 (337)	(337)	(0)
一般訓練	規模 (26,837人)	(26,797人)	(40人)
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
障害者職業訓練 (再掲)			
女性向け委託訓練 (再掲)			
能力向上訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	3,567	3,370	197
3か月訓練 (IT・福祉・事務等)	債務負担 (3,265)	(2,607)	(658)
専門人材育成訓練	規模 (11,385人)	(11,327人)	(58人)
障害者委託訓練 (再掲) 等			
158 中小企業人材スキルアップ支援事業 生産性の向上等に向けて企業が取り組む人材育成を支援するため、中小企業が従業員に対して行う集合やeラーニング等による職業訓練に対して助成する。	615	348	267
DXリスキリング助成金 等	規模 (600社)	(300社)	(300社)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) 159 育業中スキルアップ支援事業	百万円 22	百万円 0	百万円 22
育業を後押しするため、育業中の従業員のスキルアップを支援する企業に対し、その経費の一部を助成する。			
160 ものづくり・匠の技の祭典	275	275	0
日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。			
161 デジタル人材育成支援事業	1,264	1,264	0
失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、デジタル関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に行う取組を実施する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
162 DX人材リスキリング支援事業	338	338	0
DX人材に関するセミナーの開催や相談・アドバイス等に加えDX講習も一体的に実施することで、中小企業のDX人材の育成を支援する。	規模 (250社)	(250社)	(0社)
163 成長産業分野キャリア形成支援事業	406	368	38
非正規労働者等へキャリア形成の機会を提供することで、経済活動の再開に向けて雇用の安定化と成長産業分野への人材シフトを促進する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
164 女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業 結婚、出産や育児等のため退職するなど、事務系の仕事の経験が少ない女性に対し、オフィスソフトの基礎的操作のほか、オンライン会議や簡易な業務アプリ開発等ができるデジタルスキル等を付与することで再就職を支援する。	百万円 212	百万円 212	百万円 0
	規模 (300人)	(300人)	(0人)
165 ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業 PCやWi-Fiを無償で貸与し、eラーニング等により、資格の取得、スキルの習得及び職業紹介等の就職支援を一体的に行うことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援する。	299	230	69
	規模 (450人)	(300人)	(150人)
166 短期集中型資格取得支援訓練（4年度補正計上） 求職者等に対し、eラーニングと試験直前対策合宿を組み合わせた訓練を実施し、早期の再就職を支援する。	111	0	111
	規模 (100人)	(0人)	(100人)
(新) 167 女性向けキャリアチェンジ支援事業 非正規雇用等で働く女性のキャリアチェンジを促すため、eラーニングや受講者同士の交流等を実施し、能力開発や就職活動を支援する。	194	0	194
	規模 (500人)	(0人)	(500人)

建設局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	百万円 89,259	百万円 94,555	百万円 △ 5,296
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
(1) 道路整備	5,894	4,964	930
町田日野線、小山乞田線（多摩市）等	債務負担 (2,351)	(3,501)	(△ 1,150)
	規模 (12路線)	(12路線)	(0路線)
	(22か所)	(22か所)	(0か所)
(2) 街路整備	83,365	89,591	△ 6,226
環状第4号線（港区ほか）、 立川3・2・4号線（武蔵村山市ほか）等	債務負担 (7,508)	(7,860)	(△ 352)
	規模 (39路線)	(39路線)	(0路線)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(78か所)	(82か所)	(△ 4か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 東京外かく環状道路の整備推進	5,117	5,110	7
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
(1) 国直轄事業負担金（工事費・用地費）	5,000	5,000	0
負担率 1/4			
(2) 用地取得に関する事務受託	117	110	7
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	債務負担 (20)	(11)	(9)
3 一般道路の整備（区部・多摩）	77,056	73,582	3,474
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
(1) 道路整備	5,591	5,100	491
八王子町田線（町田市ほか） 等	債務負担 (1,147)	(1,586)	(△ 439)
	規模 (19路線)	(17路線)	(2路線)
	(29か所)	(27か所)	(2か所)
(2) 街路整備	71,465	68,482	2,983
補助第219号線（世田谷区）、調布3・4・2号線（狛江市） 等	債務負担 (4,798)	(3,685)	(1,113)
	規模 (65路線)	(63路線)	(2路線)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(110か所)	(108か所)	(2か所)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
4 一般道路の整備（山間・島しょ）	百万円 8,644	百万円 8,474	百万円 170
山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
(1) 道路災害防除	4,397	4,355	42
債務負担	(2,846)	(1,764)	(1,082)
下畑軍畑線（青梅市） 等	規模		
	(20路線)	(23路線)	(△ 3路線)
	(50か所)	(55か所)	(△ 5か所)
(2) 道路整備	3,661	3,726	△ 65
債務負担	(1,221)	(1,662)	(△ 441)
大久野青梅線（青梅市ほか） 等	規模		
	(14路線)	(14路線)	(0路線)
	(23か所)	(23か所)	(0か所)
(3) 小笠原道路整備	586	393	193
債務負担	(515)		
父島循環線（小笠原村） 等	規模		
	(2路線)	(2路線)	(0路線)
	(2か所)	(2か所)	(0か所)
5 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	47,626	47,758	△ 132
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担		
	(1,430)	(1,013)	(417)
	規模		
	(18路線)	(18路線)	(0路線)
	(30か所)	(30か所)	(0か所)
放射第2号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか） 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
6 渋滞対策	百万円 2,759	百万円 2,647	百万円 112
第3次交差点すいすいプラン	債務負担 (452)	(210)	(242)
幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得して右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。	規模 (32か所)	(30か所)	(2か所)
事業期間 平成27年度～令和6年度 対象箇所 76か所			
7 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業	4,723	4,018	705
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。	規模 (10市) (15か所)	(9市) (14か所)	(1市) (1か所)
事業期間 平成29年度～令和8年度 対象箇所 11市18か所			
8 鉄道の連続立体交差事業の推進	43,995	37,288	6,707
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現する。	規模 (6路線) (8か所)	(6路線) (7か所)	(0路線) (1か所)
京浜急行本線（港区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市） 等			
9 多摩都市モノレールの整備	340	180	160
多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸に向けた調査及び設計等を実施する。	債務負担 (226)	(226)	(0)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
10 山岳道路の防災力向上	百万円 1,405	百万円 970	百万円 435
既設グラウンドアンカーに加え、その他の既設 斜面对策施設全体の経年劣化対策を行うほか、 令和元年東日本台風（台風19号）などの災害 の教訓を踏まえた、道路本体の強靱化対策や土 砂流出抑制対策を行う。	債務負担 (727)	(609)	(118)
	規模 (11路線)	(10路線)	(1路線)
	(25か所)	(22か所)	(3か所)
11 橋梁の整備	31,255	27,131	4,124
(1) 橋梁整備	10,214	9,048	1,166
等々力大橋（仮称）、関戸橋 等	債務負担 (7,108)	(7,243)	(△ 135)
	規模 (15橋)	(16橋)	(△ 1橋)
(2) 橋梁の長寿命化	14,695	11,562	3,133
「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全 型管理を行い、建設時より性能を向上させ て延命化し、定めた要求性能を満足するこ とを目指し、必要な補修等を実施する。	債務負担 (6,523)	(5,862)	(661)
	規模 (58橋)	(50橋)	(8橋)
船堀橋、睦橋 等			
(3) 橋梁補修	6,346	6,521	△ 175
「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全 型管理を行い、建設時と同等の性能維持を 目指し、必要な補修等を実施する。	債務負担 (3,470)	(2,915)	(555)
	規模 (60橋)	(72橋)	(△ 12橋)
豊住橋、立川橋 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 道路補修	38,782	32,126	6,656
(1) 路面補修	15,562	12,790	2,772
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	債務負担 (8,223)	(6,161)	(2,062)
(2) 沿道環境等に配慮した路面の高機能化	9,091	7,742	1,349
センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて、ヒートアイランド対策に資する遮熱性舗装及び保水性塗装を実施するとともに、道路交通騒音対策の必要な優先的対策道路区間等において、二層式低騒音舗装を実施する。	債務負担 (4,366)	(3,738)	(628)
明治通り、外苑西通り 等			
(3) 街路樹の防災機能強化	269	252	17
台風等により倒木等の被害が多かった地域の街路樹を集中的に診断し、計画的に更新等を行う。			
(4) その他	13,860	11,342	2,518
沿道環境整備 道路照明のLED化 道路施設改修 等	債務負担 (3,698)	(2,270)	(1,428)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
13 交通安全施設の整備	百万円 46,388	百万円 40,357	百万円 6,031
(1) 歩道の整備	3,478	3,145	333
歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 (1,420)	(784)	(636)
	規模 (2.3km)	(1.7km)	(0.6km)
(2) 道路のバリアフリー化	448	442	6
誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 (200)	(143)	(57)
	規模 (10.2km)	(7.8km)	(2.4km)
(3) 区市町村道路のバリアフリー化補助	12	12	0
対象路線 主な駅・福祉施設などの対象施設間を結ぶ経路上にある特定道路に指定された区市町村道	規模 (4区)	(5区)	(△ 1区)
(4) 新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	325	434	△ 109
	債務負担 (14)		
(5) 無電柱化の推進（一部再掲）	34,392	29,087	5,305
都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進する。	債務負担 (3,797)	(3,337)	(460)
	規模 (37.1km)	(30.8km)	(6.3km)
〔都市整備局、住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
無電柱化に係る技術開発 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(6) 区市町村無電柱化補助	百万円 1,467	百万円 1,428	百万円 39
対象路線 主要な駅や観光地周辺の道路、 防災に寄与する道路、低コスト 手法を導入する道路 等	規模 (40区市町村)	(38区市町村)	(2区市町村)
(7) 自転車通行空間の整備	2,383	1,944	439
都内各地で誰もが安全で安心して移動でき るよう、自転車通行空間を整備する。	債務負担 (1,622)	(1,201)	(421)
〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕	規模 (33.8km)	(29.6km)	(4.2km)
(8) 東京ストリートヒューマン1st事業	637	511	126
多様な人々が集う、首都東京にふさわしい 快適で魅力あるみち空間の創出を図るため 沿道の街並みと調和した歩道の景観整備を 実施する。	債務負担 (93)	(525)	(△ 432)
(9) その他	3,246	3,354	△ 108
交差点の改良 道路附属物の整備 等	債務負担 (1,258)	(445)	(813)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
14 中小河川の改修	百万円 54,948	百万円 48,125	百万円 6,823
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
(1) 護岸の整備	14,792	14,102	690
石神井川、善福寺川 等	債務負担 (6,561)	(7,009)	(△ 448)
	規模 (護岸 790m)	(護岸 1,036m)	(護岸 △ 246m)
(2) 調節池等の整備	40,156	34,023	6,133
環状七号線地下広域調節池 谷沢川分水路 (新) 仙川第一調節池(仮称)(基本設計) 環状七号線地下広域調節池の延伸等に関する調査 等	債務負担 (14,357)	(49,575)	(△ 35,218)
15 外濠における水環境改善(暫定対策)(再掲)	92	40	52
外濠の暫定的な水質改善に係る現地実験等を行う。			
16 河川防災事業	5,399	6,177	△ 778
在来護岸の局部改修、水門等の維持補修及び水 防災総合情報システムの整備等を行う。	債務負担 (3,514)	(1,923)	(1,591)
河川監視カメラの設置 多摩河川の治水能力強化 河川の氾濫危険情報発表の自動化に向けた運用システム改良に関する調査 (新) 環境配慮型船舶(指揮艇)の導入 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
17 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	百万円 23,806	百万円 22,063	百万円 1,743
地震に伴う津波や高潮等の水害から東部低地帯を守るため、「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」に基づき、耐震・耐水対策を推進する。	債務負担 (14,001)	(16,664)	(△ 2,663)
規模	(護岸・防潮堤 5,070m)	(護岸・防潮堤 3,511m)	(護岸・防潮堤 1,559m)
中川、新中川 花畑水門 等	(水門等施設 8施設)	(水門等施設 13施設)	(水門等施設 △ 5施設)
18 高潮防御施設の整備	2,957	2,056	901
毛長川、石神井川 (新)	債務負担 (3,149)	(1,032)	(2,117)
防災船による災害対応力の強化 等	規模 (護岸・防潮堤 10m)	(護岸・防潮堤 14m)	(護岸・防潮堤 △ 4m)
19 江東内部河川の整備 (一部再掲)	2,313	1,960	353
横十間川、北十間川 等	債務負担 (1,476)	(840)	(636)
	規模 (護岸 304m)	(護岸 712m)	(護岸 △ 408m)
20 スーパー堤防等の整備 (一部再掲)	4,292	5,050	△ 758
スーパー堤防等 六町地区(綾瀬川) 等	債務負担 (1,681)	(2,064)	(△ 383)
テラス 中央区築地(隅田川) 等	規模 (スーパー堤防 20地区)	(スーパー堤防 18地区)	(スーパー堤防 2地区)
	(テラス根固 133m)	(テラス根固 88m)	(テラス根固 45m)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
21 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	百万円 792	百万円 713	百万円 79
隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる 「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」 における重点的な施策展開等を進める。		債務負担 (625)	
22 砂防海岸施設の整備	8,225	7,716	509
(1) ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	936	1,216	△ 280
「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指 定等のソフト対策を実施する。	債務負担 (327)	(126)	(201)
(2) その他	7,289	6,500	789
砂 防 工 事	債務負担 (3,017)	(2,798)	(219)
長 沢 (三宅村)	規模 (55か所)	(57か所)	(△ 2か所)
土砂災害危険溪流における簡易的な土石 流対策 等			
海 岸 整 備	(3か所)	(3か所)	(0か所)
沢尻・長浜海岸 (神津島村) 等			
急傾斜地崩壊対策	(15か所)	(21か所)	(△ 6か所)
大久野新井 (日の出町) 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23 公園の整備	37,959	40,896	△ 2,937
(1) 都市公園整備	37,749	40,743	△ 2,994
ア 個性豊かな都立公園の整備	24,789	30,431	△ 5,642
練馬城址公園、篠崎公園、東伏見公園、 大戸緑地 等	債務負担 (2,721)	(61,535)	(△ 58,814)
	規模 (34公園)	(28公園)	(6公園)
イ 既設公園の整備等	12,960	10,312	2,648
防災公園の整備 等	債務負担 (10,103)	(4,290)	(5,813)
(2) 小笠原公園整備	115	103	12
(3) だれもが遊べる児童遊具広場整備補助	95	50	45
24 動物園の整備	3,906	3,286	620
(1) 恩賜上野動物園	1,405	1,128	277
輸送施設解体工事 等	債務負担 (594)	(206)	(388)
(2) 多摩動物公園	1,473	1,077	396
シマウマ・オリックス舎整備 等	債務負担 (426)	(542)	(△ 116)
(3) 葛西臨海水族園	837	958	△ 121
再整備事業モニタリング支援業務委託 等	債務負担 (274)	(30,852)	(△ 30,578)
(4) 井の頭自然文化園	191	123	68
電気設備改修 等	債務負担 (58)	(49)	(9)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25 霊園・葬儀所の整備	4,389	4,129	260
(1) 青山霊園の再生	76	73	3
墓所移転 等			
(2) 谷中霊園の再生	154	140	14
墓所移転 等			
(3) 染井霊園の再生	295	209	86
墓所移転、集合墓地整備 等		債務負担 (111)	
(4) 雑司ヶ谷霊園の再生	237	15	222
墓所移転、集合墓地整備 等		債務負担 (40)	
(5) 既設霊園・葬儀所の整備	3,627	3,692	△ 65
青山葬儀所建替、瑞江葬儀所建替 等		債務負担 (2,433)	(△ 1,047)
26 市町村土木補助	5,609	5,609	0
市町村が施行する土木事業に対して補助を行う			
道路事業	(37市町村)	(38市町村)	(△ 1村)
交通安全施設整備事業	(9市)	(10市)	(△ 1市)
河川事業	(1町)	(1町)	(0町)
公園事業	(12市)	(11市)	(1市)
27 都市基盤施設の良い維持管理	60,125	54,848	5,277
計画的・効果的な維持工事等を実施する。		債務負担	
(新) 道路の降灰対応体制の構築 等		(13,245)	(5,579)
(新) 道路の降灰対応体制の構築 等			(7,666)
28 液状化予測図の更新	31	42	△ 11
予測図更新案の修正、予測図の決定			

港 湾 局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 臨海副都心整備事業	10,360	19,974	△ 9,614
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	6,047	17,137	△ 11,090
債務負担			
晴海通り延伸 環2延伸 等	(795)	(920)	(△ 125)
(2) 土地造成	488	423	65
(3) 域内基盤整備等	3,825	2,414	1,411
		債務負担 (2,827)	
2 臨海部における舟運の活性化	135	212	△ 77
臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅 力を創出する。			
(1) 航路の創設促進（再掲）	21	67	△ 46
舟運活性化に関する調査			
(2) 舟運の拠点機能強化	27	80	△ 53
魅力的な空間形成の創出			
(3) 航行安全対策等	87	65	22
公共棧橋の開放			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
3 東京港整備事業	百万円 30,011	百万円 30,452	百万円 △ 441
(1) 港湾機能の強化	12,270	16,688	△ 4,418
[港湾事業会計に計上されている事業を含む。] 外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。	債務負担 (2,362)	(5,623)	(△ 3,261)
(2) 無電柱化の推進 (再掲)	2,165	1,602	563
[臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。] 緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。	債務負担 (767)	(725)	(42)
(3) 自転車通行空間の整備 (再掲)	562	125	437
[臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。] 臨海副都心内の道路等に自転車で走行できる空間を整備する。	債務負担 (378)	(421)	(△ 43)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 東京港のCNP形成に向けた取組	3,350	58	3,292
〔 港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (1,485)	(300)	(1,185)
再生可能エネルギーの導入拡大や水素活用 に向けた取組等を推進する。			
(新) FC換装型荷役機械の先行プロジェクト			
(新) FC換装型荷役機械導入促進事業			
(新) 公共ふ頭における陸電導入			
(新) 環境配慮型船舶の導入			
(5) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	11,664	11,979	△ 315
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改 良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (6,121)	(7,837)	(△ 1,716)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 港湾振興促進事業	1,395	827	568
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	1,219	575	644
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る取組等を実施する。			
(3) 客船誘致	171	247	△ 76
新客船ふ頭の供用開始に伴い、客船誘致の取組を強化する。			
5 海上公園整備事業	4,699	4,900	△ 201
(1) 海の森公園の整備	1,648	1,219	429
債務負担			
場 所 中央防波堤内側埋立地	(1,268)	(508)	(760)
規 模 149 ha			
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	3,051	3,681	△ 630
債務負担			
大井ふ頭中央海浜公園ほか 11公園	(1,943)	(1,413)	(530)
規模			
ラムサール条約湿地登録PRにかかる他自治体との連携	(12公園)	(17公園)	(△ 5公園)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
6 廃棄物処理場の建設事業	百万円 17,203	百万円 17,476	百万円 △ 273
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担 (7,413)	(5,739)	(1,674)
7 東京港海岸保全施設建設事業	16,015	15,797	218
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するとともに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等に対応するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 (7,985)	(8,749)	(△ 764)
海岸保全施設の耐震・耐水対策			
防潮堤の嵩上げ、排水機場の機能強化			
水門等運用に関する A I 等の最先端技術の活用 等			
8 東京港埠頭(株)への貸付	1,682	2,794	△ 1,112
[港湾事業会計に計上されている事業を含む。]			
中央防波堤外側コンテナふ頭整備資金貸付金 等	規模 (3バース)	(7バース)	(△ 4バース)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 島しょ振興事業	19,224	18,829	395
(1) 地方港湾整備	9,648	9,264	384
債務負担	(4,121)	(5,438)	(△ 1,317)
元町港ほか 13港			
規模	(14港)	(14港)	(0港)
伊豆諸島交通アクセス向上			
(2) 漁港整備	5,837	6,033	△ 196
債務負担	(3,030)	(2,174)	(856)
元町漁港ほか 15港			
規模	(16港)	(16港)	(0港)
(3) 島しょ海岸保全施設整備	1,514	1,444	70
債務負担	(217)	(205)	(12)
護岸、離岸堤の整備			
規模	(11海岸)	(10海岸)	(1海岸)
(4) 空港整備	2,048	1,964	84
債務負担	(1,546)	(578)	(968)
大島空港 自家用機分散移転関係施設整備			
規模	(6空港)	(6空港)	(0空港)
三宅島空港 調布飛行場 等			
(5) 航空路運賃補助	162	124	38
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る 運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減す る。			
(新)			
(6) 島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強化	15	0	15
豪華クルーザー受入れに向け、世界の豪華 クルーザー受入施設の現地視察や調査等を 実施する。			

教 育 庁

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 2,122	百万円 2,033	百万円 89
(1) 給付型奨学金	1,551	1,551	0
<p>家庭の経済状況等に関わらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。</p> <p>対象経費</p> <p>①学校において生徒が参加する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動に係る経費 (生徒一人当たり年額) 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収約350万円未満 30,000円</p> <p>②都立高等学校等における一人1台端末整備に係る経費</p>	規模 (29,306人)	(28,387人)	(919人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	52	52	0
<p>都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。</p> <p>また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。</p> <p>授業改善に向けた取組 学力格差解消に向けた取組</p>	規模 (20校) (15校)	(20校) (15校)	(0校) (0校)
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	71	71	0
<p>義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対し、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等学力向上を図るための体制を構築する。</p> <p>校内寺子屋 エンカレッジスクールサポート事業</p>	規模 (30校) (6校)	(30校) (6校)	(0校) (0校)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 理数教育等の推進	百万円 211	百万円 136	百万円 75
科学技術分野等に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「理数教育重点校」等を指定するとともに理数・芸術に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。			
理数教育重点校の指定	規模 (3校)	(3校)	(0校)
理数研究校の取組	(24校)	(24校)	(0校)
得意な才能を伸ばす教育 等			
(5) 「学びの基盤」プロジェクト	18	20	△ 2
都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践等を行う。	規模 (6校)	(6校)	(0校)
(6) 「社会の人材を活用した教育」の実現	203	188	15
キャリア教育及び産業教育の一環として、実際のビジネス活動を体験する機会を設ける取組等を行い、探究的な学習やアントレプレナーシップ教育等を推進する。			
(7) 小学校教科担任制等推進事業	16	15	1
小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施する。	規模 (20校)	(10校)	(10校)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 1,082	百万円 402	百万円 680
(1) 体力向上施策の推進	365	192	173
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、 スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身 に付けさせ、体力の向上を図る。 東京都統一体力テストのデジタル化 等			
(2) オリンピック・パラリンピック教育のレガシ ー等の推進	717	210	507
東京2020大会以降もオリンピック・パラリ ンピック教育のレガシー等に係る特色ある 取組を実践できる事業展開を行う。 アスリート学校派遣事業 パラスポーツ指導者講習会 (新) 2025デフリンピックを契機とした聴覚障 害理解教育の普及 (新) 盲学校・ろう学校におけるパラリンピック ・デフリンピック教育の充実	規模 (400校)	(50校)	(350校)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	百万円 7,301	百万円 6,775	百万円 526
(1) スクールカウンセラー活用事業	4,891	4,894	△ 3
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校 等			
シニア・スクールカウンセラーの配置	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(2) 心のケア支援事業	346	432	△ 86
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。			
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNSを活用した教育相談体制の拡充 高校生のメンタルヘルスに係るシステムの運用			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	102	123	△ 21
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (500校)	(500校)	(0校)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(4) いじめ総合対策の推進</p> <p>児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。</p> <p>心理士等派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 いじめ問題へのサポート強化</p>	<p>百万円 51</p> <p>規模 (2地区)</p>	<p>百万円 43</p> <p>(2地区)</p>	<p>百万円 8</p> <p>(0地区)</p>
<p>(5) ヤングケアラーへの支援（再掲）</p> <p>児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充し、教員との協働や関係機関との連携を強化するとともに、都立学校を訪問するユースソーシャルワーカーの増員等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援の充実・強化等を通じてヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。</p> <p>スクールソーシャルワーカー活用事業 都立学校におけるヤングケアラー支援 等</p>	<p>1,911</p> <p>規模 (区市町村 61地区)</p>	<p>1,283</p> <p>(区市町村 61地区)</p>	<p>628</p> <p>(区市町村 0地区)</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
4 児童・生徒の健全育成の推進	百万円 9,979	百万円 10,106	百万円 △ 127
(1) 放課後子供教室	2,774	2,664	110
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕 教室や校庭等に子供が安全・安心に活動で きる居場所を確保し、放課後や週末等にお ける様々な体験活動を推進する。	規模 (1,192か所)	(1,186か所)	(6か所)
学童クラブとの一体型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(249か所)	(249か所)	(0か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(71か所)	(51か所)	(20か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(6か所)	(4か所)	(2か所)
終了時間延長事業への支援	(3地区)	(2地区)	(1地区)
入退室管理システムの導入 特別な配慮を必要とする子供の受入			
(2) 地域学校協働活動推進事業	419	390	29
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐる みで子供を育てる体制を構築し、地域学校 協働活動の促進を図る。			
地域学校協働本部の設置 統括コーディネーターの配置促進 等	規模 (37地区)	(36地区)	(1地区)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(3) 地域未来塾・スタディ・アシスト</p> <p>学習が遅れがちな小・中学生等を対象とした学習支援を実施するとともに、中学校においては、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援を実施する。</p>	<p>百万円 313</p> <p>規模 (34地区)</p>	<p>百万円 254</p> <p>(32地区)</p>	<p>百万円 59</p> <p>(2地区)</p>
<p>(4) 情報教育に関する啓発・指導</p> <p>SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。</p> <p>学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの電子コンテンツの掲載 等</p>	36	35	1
<p>(5) 都立学校等における部活動指導の充実</p> <p>都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。</p> <p>規模 都立学校における部活動指導員の配置 (800人) (800人) (0人) 中学校における部活動指導員の配置支援 (612人) (612人) (0人) 中学校の部活動における外部指導者の配置支援 (1,224人) (1,224人) (0人) (新) 中学校等における部活動の地域連携に関する支援 等</p>	2,387	1,929	458

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(6) 防災教育の推進 危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む防災教育を推進する。 関係機関と連携した防災教育 防災教育デジタル教材の活用 等	百万円 110	百万円 113	百万円 △ 3
(7) 健康教育の推進 重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。 規模 外部講師による性教育の授業 (30校) (30校) (0校) がん教育における外部講師の活用 (100校) (100校) (0校) 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談体制等の整備 (再掲) 等	68	108	△ 40
(8) 幼児教育・保育の支援 幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。	34	30	4
(9) 就学前教育と小学校教育の一層の充実 就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、地区を指定し、新たな教育課程の研究・開発を行うとともに、開発した教育課程の実践に向けた取組を展開する。 規模 研究開発地区における教育課程の研究・開発 (1地区) (1地区) (0地区) 研究指定地区における取組 (1地区) (1地区) (0地区) 研究協力地区における取組 (1地区) (1地区) (0地区)	11	11	0

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(10) 多子世帯に対する授業料支援 3人以上の子供を育てる世帯に対する経済的な支援及び少子化対策のために、都立高校等の授業料について支援する。	百万円 116	百万円 96	百万円 20
(11) 動物飼育活動の推進 公立小・中学校等における学校動物飼育に係る獣医師の活用を推進する。 ガイドライン活用促進補助 ガイドライン活用促進研修会	7	7	0
(12) 学校における体験活動の充実（一部再掲） 〔生活文化スポーツ局に計上されている事業を含む。〕 都内の全公立小中高等学校、私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、体験活動の充実を図る。 (新) 体験活動の充実 (新) 文化プログラム・学校連携事業 アスリート学校派遣事業（再掲）	3,704	4,469	△ 765

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 12,841	百万円 7,134	百万円 5,707
(1) 国際理解教育の推進	2,093	1,892	201
都立高校等にJETプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置	規模 (282人)	(241人)	(41人)
(2) 英語科教員の海外派遣研修	315	303	12
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (120人)	(120人)	(0人)
(3) 国際バカロレアの取組	303	324	△ 21
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成	814	549	265
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	債務負担 (1,234)	(597)	(637)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学(1年間)	規模 (200人)	(200人)	(0人)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) 英語教育の推進	百万円 7,499	百万円 2,837	百万円 4,662
公立学校における英語教育の充実のため、指定校等による取組を進めるとともに、東京都中学校英語スピーキングテストや東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト等を実施する。			
	規模		
指定校事業	(20校)	(20校)	(0校)
推進校事業	(30校)	(30校)	(0校)
(新)			
オンライン英会話事業			
東京都中学校英語スピーキングテスト事業			
(新)			
東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト 等			
(6) グローバル人材の育成	1,636	1,049	587
TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) の運営補助等や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。			
	規模		
TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助			
バーチャルTGGプログラムの提供	(37校)	(37校)	(0校)
(新)			
TGG宿泊プログラム	(120人)	(0人)	(120人)
海外学校間交流の促進	(125校)	(125校)	(0校)
(新)			
都立高校生の海外交流事業	(205人)	(0人)	(205人)
(新)			
都立学校のための海外高校生招聘プログラム	(100人)	(0人)	(100人)
(新)			
外国語に触れる機会の創出 等	(300校)	(0校)	(300校)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>(7) DXに対応した英語教育の推進</p> <p>オンラインを活用した英語学習の充実を図るためWEBサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、DXを活用しグローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供できるWEBサイトを構築する。</p> <p>TOKYO ENGLISH CHANNEL Tokyo GLOBAL Student Navi 等</p>	<p>百万円 181</p>	<p>百万円 180</p>	<p>百万円 1</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 23,445	百万円 21,871	百万円 1,574
(1) 特別支援教育の推進（一部再掲）	13,484	11,960	1,524
<p>子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。</p> <p>スクールバスの運行 (新) スクールバス安全運行支援事業 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 医療的ケア児を対象とした短期乗車制度 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化 医療的ケアの充実 人工呼吸器管理事業の実施 高等学校における医療的ケアの充実 スクールバス業務支援事業 特別支援学校における就労支援 スクールカウンセラー活用事業（再掲） 等</p>			
(2) 発達障害教育の推進	9,961	9,911	50
<p>発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。</p> <p>特別支援教室体制整備 特別支援教育に関する小・中学校支援 (新) 就労等支援事業 等</p>	規模 (5校)	(0校)	(5校)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 9,889	百万円 6,910	百万円 2,979
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	117	90	27
生徒自らが主体的に進路を選択できるよ う、都立高校で企業・NPO等と連携した キャリア教育のプログラムを実施する。	規模 (189校)	(139校)	(50校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対応（一部再掲）	9,092	6,575	2,517
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校 児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自 立を支援する。			
(新) 小・中学校における校内の不登校対応 都立高校における不登校対応			
(新) 学校外における不登校児童・生徒支援 バーチャル・ラーニング・プラットフォ ーム			
(新) 学校のいじめ対応力の強化等 フリースクール等との連携事業 フリースクール等に通う不登校児童・生 徒支援調査研究事業（再掲） 等	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応（ 一部再掲）	680	245	435
日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課 題を踏まえ、公立小・中学校の支援や都立 高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
区市町村における外国人の子供の就学促 進事業（日本語指導教室開設補助等） （再掲）	規模 (3地区)	(3地区)	(0地区)
(新) 日本語指導教材の改訂及びデジタルブッ ク化（再掲） 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革及び教員確保策の推進 (一部再掲)	百万円 12,870	百万円 9,869	百万円 3,001
学校教育の質の維持向上を図るため、教員の心身の健康保持と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備するとともに、地域人材の活用による教員の負担軽減を図る取組等の推進、教員の安定的な確保等の教員への支援の充実を図る。			
	規模		
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	(1,971人)	(1,879人)	(92人)
スクール・サポート・スタッフ(学校生活支援型)配置支援事業	(49人)	(49人)	(0人)
学校マネジメント強化事業	(1,028校)	(1,028校)	(0校)
都立学校における部活動指導員の配置(再掲)	(800人)	(800人)	(0人)
中学校における部活動指導員の配置支援(再掲)	(612人)	(612人)	(0人)
中学校の部活動における外部指導者の配置支援(再掲)	(1,224人)	(1,224人)	(0人)
社会の力活用事業	(17,325時間)	(13,500時間)	(3,825時間)
負担の大きい校務を担う教員の時数軽減	(1,506校)	(1,133校)	(373校)
エデュケーション・アシスタント配置支援事業(新)	(140人)	(60人)	(80人)
社会人からの教員採用予定者の専門性向上	(500人)	(0人)	(500人)
教職員アウトリーチ型フォローアッププログラム(新)	(62地区)	(2地区)	(60地区)
産休の取得・育業促進に向けた代替教員の安定的確保(新)	(700人)	(0人)	(700人)
中学校等における部活動の地域連携に関する支援(再掲) 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
9 都立高校改革の新たな推進	百万円 2,873	百万円 2,840	百万円 33
都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム（ 仮称）等に基づいた取組を推進する。			
(新) 普通科高校におけるスキルアップ推進校指定 制度	規模 (15校)	(0校)	(15校)
(新) 専門高校における教育の充実 デジタル化に対応した産業教育設備の充実 専門高校のD X推進のための教員育成	(10校)	(0校)	(10校)
(新) 進学指導推進校の学力向上支援 都立学校魅力発信事業	(15校)	(0校)	(15校)
(新) 教科「情報」の指導力向上			
(新) I T人材の育成 等	(5,000人)	(0人)	(5,000人)

事	項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
10	都立学校施設整備	35,003	31,313	3,690
	(1) 高等学校施設整備	16,379	16,338	41
	ア 改築	13,948	15,276	△ 1,328
	基本設計			
	農業高校			
	東大和高校			
	武蔵丘高校			
	3 校	(9,383)	(13,624)	(△ 4,241)
	実施設計			
	高島高校			
	調布北高校			
	2 校			
	工事着手			
	新国際高校 (仮称)			
	白鷗高校附属中学校			
	2 校			
	継続工事			
	府中東高校			
	豊島高校			
	竹台高校			
	永山高校			
	府中高校			
	日野高校			
	中野工業高校			
	桐ヶ丘高校			
	立川国際中等教育学校附属小学校			
	立川地区チャレンジスクール (仮称)			
	10校			
	イ 大規模改修	325	538	△ 213
	継続工事			
	城東高校			
	1 校			
	ウ 増改修	2,106	524	1,582
	継続工事			
	小台橋高校			
	1 校			

事	項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	特別支援教育に伴う施設整備	16,603	14,975	1,628
	ア 改築	13,234	3,771	9,463
	仮設校舎基本設計	債務負担		
	大泉特別支援学校	(2,923)	(5,481)	(△ 2,558)
	実施設計			
	5 校			
	墨田地区第二特別支援学校 (仮称)			
	北多摩地区特別支援学校 (仮称)			
	八王子盲学校			
	中野特別支援学校			
	戸山地区学園特別支援学校 (仮称)			
	工事着手			
	3 校			
	村山特別支援学校			
	青鳥特別支援学校			
	清瀬特別支援学校			
	継続工事			
	3 校			
	光明学園			
	八王子西特別支援学校			
	南多摩地区特別支援学校 (仮称)			

事	項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	大規模改修	30	34	△ 4
	仮設校舎基本設計 1 校 八王子東特別支援学校			
ウ	増改修	3,339	11,170	△ 7,831
	継続工事 5 校	債務負担 (1,582)	(3,085)	(△ 1,503)
	矢口特別支援学校 町田の丘学園 練馬特別支援学校 あきる野学園 墨田特別支援学校 (仮設校舎)			
(新)	(3) 都立学校のゼロエミッション化の推進	2,021	0	2,021
		債務負担 (2,363)	(0)	(2,363)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
11 防災機能の強化（一部再掲）	百万円 3,346	百万円 3,587	百万円 △ 241
（１） 防災機能強化支援	1,193	1,265	△ 72
〔生活文化スポーツ局、福祉保健局に計上され ている事業を含む。〕			
天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や 保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。ま た、公立小・中学校及び私立学校等のブロック 塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援す るとともに、都立学校における木柵の設置等 を実施する。			
（２） 公立学校トイレ整備支援	2,153	2,322	△ 169
災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式 化及び災害用トイレの整備等を推進する。	規模 (小中学校 152事業) (都立学校 212事業)	(小中学校 185事業) (都立学校 212事業)	(小中学校 △ 33事業) (都立学校 0事業)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
12 公立学校の空調設置	百万円 4,915	百万円 3,933	百万円 982
(1) 屋内体育施設	1,784	1,539	245
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。			
小・中学校（整備補助）	規模		
小・中学校（リース補助）	(16棟)	(11棟)	(5棟)
都立学校	(32棟)	(9棟)	(23棟)
(2) 特別教室等	3,131	2,394	737
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。	債務負担		
	(1,765)	(1,366)	(399)
小・中学校（特別教室）	規模		
小・中学校（給食調理室）	(85室)	(69室)	(16室)
都立学校（特別教室）	(62室)	(54室)	(8室)
	(11校)	(16校)	(△ 5校)
13 国産木材の活用促進	795	621	174
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
施設整備補助（小・中学校）	規模		
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(7事業)	(1事業)	(6事業)
什器整備（都立学校）	(16事業)	(32事業)	(△ 16事業)
木塀・木柵の設置（都立学校）	(18校)	(11校)	(7校)
	(3校)	(3校)	(0校)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
14 TOKYOスマート・スクール・プロジェクト等 (一部再掲) Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。 高校段階における一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策 通信環境の整備 デジタルサポーター（ICT支援員）の全校配置 TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業 (新) 規模 IT人材の育成(再掲) (5,000人) (0人) (5,000人) 区市町村立学校へのデジタル利活用支援員の配置支援 区市町村立学校へのGIGAスクール運営支援センター整備支援 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム(再掲) 島しょ地域におけるデジタル活用の推進 統合型校務支援システムの運用 定期考査採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの運用 等	百万円 17,911 債務負担 (193)	百万円 15,164 (193)	百万円 2,747 (0)
15 (公財) 東京学校支援機構の運営 (公財) 東京学校支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。	676	854	△ 178

警 視 庁

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 テロ対策</p> <p>テロ対策に向けた官民パートナーシップ</p> <p>関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。</p> <p>非常時映像伝送システム 等</p> <p>爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化</p> <p>爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。</p> <p>C B R N鑑識技術の向上 等</p> <p>可搬型分析装置、化学防護服等の整備</p>	<p>百万円</p> <p>326</p>	<p>百万円</p> <p>345</p>	<p>百万円</p> <p>△ 19</p>
<p>2 行政手続等のデジタルシフト</p> <p>警察手数料等事務のキャッシュレス化</p> <p>行政手続等のオンライン化</p> <p>運転者管理システムの合理化・高度化</p> <p>パーキング・チケット発給設備等の開発 等</p> <p>キャッシュレス決済に対応した発給設備を新たに開発する。</p>	<p>1,917</p>	<p>1,716</p>	<p>201</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
3 サイバーセキュリティ対策 [産業労働局に計上されている事業を含む。] サイバー攻撃対策 官民共同訓練 中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート事業（再掲） 等 サイバー犯罪対策 スーパーコンピュータの借入れ 等 (新) 高齢者スマホ防犯教室 高齢者向けに、インターネットの危険性を手口ごとに解説し、被害に遭わないための対策について、オンデマンド及び会場で疑似的に体験できる講座を実施する。 サイバーセキュリティ広報啓発活動 等	百万円 2,893	百万円 2,626	百万円 267
4 サイバー関連集約施設の移転 サイバーセキュリティ対策に係る関連部門が集約された庁舎を新築・移転し、複雑多様化するサイバー空間の脅威に対する捜査体制等をより強化する。 基本設計 等	141	68 債務負担 (119)	73

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 交通信号施設の整備等	14,354	13,947	407
	債務負担		
	(1,505)	(1,802)	(△ 297)
	規模		
信号施設の新設、改良、更新	(新設 36か所)	(新設 23か所)	(新設 13か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(80か所)	(70か所)	(10か所)
交通管制機構施設の整備			
AIサーバの実フィールド運用に向けた機能 改修 等			
AIとビッグデータを活用した信号制御導 入に向けてシステムを改修する。			
道路標識の整備			
エスコートゾーンの更新	(1,019m)	(1,000m)	(19m)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
6 自転車総合対策	百万円 3,279	百万円 2,849	百万円 430
〔生活文化スポーツ局、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1) 良好な自転車通行環境の確立	2,734	2,292	442
自転車通行空間の整備（再掲）	債務負担 (1,622)	(1,201)	(421)
自転車ナビマーク等の更新	規模 (16,000個)	(16,000個)	(0個)
(2) 安全運転教育・普及啓発	545	557	△ 12
自転車交通ルールの普及促進事業 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
7 身近な犯罪の防止対策等 [生活文化スポーツ局に計上されている事業を 含む。] 特殊詐欺対策 携帯電話等機能抑止装置の配備 特殊詐欺被害防止ホットライン端末の運用 集中架電システム 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業 (再掲) 若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発 (再掲) 等 街頭防犯カメラシステム (新) デジタル映像解析用サーバの借入れ 等 警戒警備システムの整備 等	百万円 2,209	百万円 2,209	百万円 0
8 警察総合庁舎の改築 老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎 (霞が関)を改築し、分散している部署を集約 させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携する ことで、テロを含めた大規模事件等への捜査力 を強化する。 設計等 (新庁舎改築・既存庁舎解体) 移転等 (仮設庁舎改修)	1,170	2,904	△ 1,734

東京消防庁

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
1 業務のデジタルシフトを加速させる体制の強化等	百万円 304	百万円 323	百万円 △ 19
業務で利用する地図基盤の整備 (新) 消防同意における図面審査ソフトウェアの導入等			
2 救急活動体制の充実強化	3,466	3,074	392
(新) 救急隊の増強	規模 (2隊)	(0隊)	(2隊)
デイトム救急隊の増強	(2隊)	(4隊)	(△ 2隊)
救急需要予測システムの運用・保守			
救急需要の予測により、救急隊を効率的に運用し、早期に到着ができる体制を確立する。			
(新) 自動式心マッサージ器の導入	(75式)	(0式)	(75式)
救急相談センターの充実強化 等 (新) 相談看護師業務委託 等	(相談員 60人)	(相談員 60人)	(相談員 0人)
通信員 (30人) を削減し、救急需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化する。	(通信員 18人)	(通信員 48人)	(通信員 △ 30人)
3 指令管制システムの更新	2,292	270	2,022
令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの更新に向けて、次期システムを構築する。(令和8年度末運用開始予定)	債務負担 (20,585)		

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 災害対策車両等の整備	111	141	△ 30
(新) 小型送水車及び小型ホース延長車の整備	規模 (4台)	(0台)	(4台)
(新) 重機（ドラグショベル小）の増強	(1台)	(0台)	(1台)
5 防災教育体制の推進	566	585	△ 19
池袋防災館 (新) 図上訓練コーナーの改修 等			
本所防災館 (新) 救助救出コーナーの設置 等			
立川防災館 (新) 通報訓練コーナーの改修 等			
(新) 日常生活事故防止動画（子ども編）の制作			
(新) AR 訓練機器の導入による初期消火能力等の向上 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>6 東京消防庁本部庁舎の改築</p> <p>老朽化・狭あい化が進行している本部庁舎（大手町）を改築し、免震機能等を向上させ、本部機能を一元化するとともに、大規模災害やテロ等への対応力を強化する。</p> <p>基本計画 等</p>	<p>百万円 80</p>	<p>百万円 20</p>	<p>百万円 60</p>

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
7 特別区消防団の整備・運営	百万円 4,488	百万円 4,259	百万円 229
消防団資機材の整備			
(新) フローティングストレーナーの増強	規模 (105台)	(0台)	(105台)
可搬ポンプ	(66台)	(66台)	(0台)
消火用ホース 等	(990本)	(990本)	(0本)
消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(25台)	(0台)
消防団員の技能向上 等			
(新) 消防団 e ラーニングシステムの更新			
(新) 「関東大震災100年」を契機とした消防団員 の地域防災力の向上に向けた特別研修			
女性消防団員研修 等			

中央卸売市場会計

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 経営強靱化推進事業</p> <p>国内需要の減少等の構造的な変化に加え、感染症の長期化や現下の社会情勢に市場業者が的確に対応し、事業の成長に繋げていくため、専門家との連携や長期的な視点に立った支援等、市場業者の意欲ある取組を促進する。</p>	<p>百万円 500</p> <p>債務負担 (36)</p>	<p>百万円 500</p>	<p>百万円 0</p>
<p>2 経営支援事業</p> <p>市場取引を担う市場業者の経営体質の強化に向け、市場業者が自ら気づき、変化を予期した対応ができるよう、専門家と連携した訪問相談やセミナー開催等、個々の状況に合わせた体系的な支援を実施する。</p>	<p>16</p>	<p>16</p>	<p>0</p>

中央卸売市場会計

都市再開発事業会計

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
<p>1 市街地再開発事業費</p> <p>土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。</p> <p>泉岳寺駅地区</p> <p>用地補償 等</p>	<p>百万円</p> <p>2,516</p>	<p>百万円</p> <p>4,280</p>	<p>百万円</p> <p>△ 1,764</p>

都市再開発事業会計

臨海地域開発事業会計

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京港埋立造成・開発事業	9,750	6,138	3,612
(1) 埋立地の造成（一部再掲）	2,725	1,273	1,452
債務負担 若洲油類貯蔵施設護岸耐震補強 等	(6,450)	(4,764)	(1,686)
(2) 臨海副都心建設事業（一部再掲）	5,758	4,430	1,328
債務負担 区画道路整備 広域幹線道路整備等の開発者負担 公園・緑地整備 等	(2,633)	(1,161)	(1,472)
(3) 東京都臨海副都心DX推進事業	200	200	0
(4) ベイエリアDigital Innovation Cityに向けた取組（一部再掲）	395	235	160
臨海副都心において5GやICTを活用した先進的なまちづくりを実践するため、先端技術を活用した取組等を支援			
(新) (5) 臨海副都心の脱炭素化に向けたまちづくりの推進（再掲）	672	0	672
債務負担	(431)		

臨海地域開発事業会計

交通事業会計

事	項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	都営バス			
(1)	バス停留所施設の整備	139	128	11
	老朽化した上屋の更新やベンチの設置など 停留所施設の維持・改善を実施する。	規模 (上屋 20棟) (ベンチ 20基)	(上屋 20棟) (ベンチ 20基)	(上屋 0棟) (ベンチ 0基)
(2)	バス停留所のLED照明化	53	53	0
	バス停留所の標識柱や上屋照明についてLED照明を導入する。	規模 (標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 0基) (上屋 0棟)

交 通 事 業 会 計

高速電車事業会計

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営地下鉄			
(1) 浅草線へのホームドア整備 都営地下鉄全駅での設置完了に向け、浅草線のホームドア整備を進める。	4,894	2,862	2,032
(2) 地下鉄のバリアフリー化の推進 ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた「人にやさしい車両」の導入や、乗換駅等へのエレベーターの整備を着実に推進する。	15,190	13,912	1,278
(3) 地下鉄12号線の延伸に関する調査 事業化について協議・調整を進めるため、将来の旅客需要、収支採算性の検証、課題の整理などを行う。	30	22	8

高 速 電 車 事 業 会 計

水道事業会計

事	項	5年度	4年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	水源及び浄水施設の整備	19,400	21,500	△ 2,100
	大規模浄水場の整備			
	境浄水場			
	上流部浄水場（仮称）			
2	送配水施設の整備	152,400	151,400	1,000
	送配水管 新設 30km 取替 371km			
	給水所の整備			
3	給水設備の整備	11,200	11,100	100
	私道内給水管整備等			
	長期不使用給水管整理			

水道事業会計

下水道事業会計

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部下水道の建設	180,000	180,000	0
管渠 151,640m			
ポンプ所 50か所			
水再生センター 15か所			
再構築			
浸水対策			
震災対策			
汚泥処理			
合流式下水道の改善			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
新砂ポンプ所（汚水ポンプ設備）			
砂町水再生センター（電力貯蔵設備）			
浮間水再生センター（暫定貯留池）			
2 流域下水道の建設	16,300	14,500	1,800
水再生センター 7か所			
再構築			
雨水対策			
震災対策			
市町村との連携強化（単独処理区の編入）			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
北多摩二号水再生センター			
（汚水ポンプ設備）			
清瀬水再生センター（汚泥焼却設備）			
(新)			
3 市町村下水道事業強靱化都費補助	2,000	0	2,000
浸水・震災対策を強化する市町村への補助			

下 水 道 事 業 会 計

令和5年1月 発行

登録番号 (4) 15

令和5年度主要事業


編集・発行
〒163-8001

東京都財務局主計部財政課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03 (5388) 2669

印刷 株式会社 能登浦



古紙ハルズ配合率 70%
白色度 70%再生紙を使用しています

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。